

明日の暮らし、ささえあう

CO-OP 共済



CO-OP kyosai

事業のご報告

ANNUAL
REPORT
2025

日本コープ共済生活協同組合連合会

CO・OP共済のめざすもの

私たちはCO・OP共済によって、組合員相互の助け合いにより、組合員のくらしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員のくらしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

1 CO・OP共済は、組合員のくらしに必要な保障を、より良い内容、より安い掛金で実現します。

- (1) CO・OP共済の開発・改善は、組合員のニーズを最大限に反映してすすめます。
- (2) より安い掛金で質の高い保障内容を追求し、生命・医療分野で組合員に一番に選ばれるCO・OP共済をめざします。

2 CO・OP共済は、共済金の支払いを受けた組合員の声の紹介や、共済の必要性を理解していただくことを通して、協同組合の基本的価値である相互扶助や協同の精神を育みます。

- (1) 多くの組合員に生協の理念と共済の加入を呼びかけて、組合員とのコミュニケーションをはかり、組合員と生協職員との信頼関係を高めます。
- (2) 組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。

3 CO・OP共済は、健全で効率的な共済事業の運営と加入者の拡大により生協の社会的信頼を高めます。

- (1) 加入者の信頼にこたえるよう、安定的かつ効率的な事業運営をめざします。
- (2) 法令・社会的倫理を遵守し、適正な加入推進をすすめるCO・OP共済のコンプライアンス推進体制を強化していきます。

4 CO・OP共済は、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、くらしに役立つ保障の選択ができる力を養います。

- (1) 組合員同士が学び合える機会をつくることで、私的保障や社会保障への関心を高めます。
- (2) 保障を中心とした組合員の学び合いをすすめ、くらしに合った適切な選択ができるよう支援します。
- (3) 学び合いが自主的、恒常的にすすめられるよう、生協の組合員や職員のなかにライフプランアドバイザーを育成しそのレベルアップをはかります。

5 CO・OP共済は、少子高齢化、健康、福祉の問題を積極的に受け止め、社会福祉活動・災害時の対応等の社会貢献をおこないます。

- (1) 地震等の異常災害時のお見舞金支払いに備えて継続的に積み立てを行い、全国で支援活動に取り組みます。
- (2) 加入者に対する還元方法の一つとして、事故予防運動や健康増進活動等のサービスを検討、実施します。
- (3) 加入者の理解を得ながら剰余金の一部を財源として社会貢献活動を行っていきます。

組織概要 (2025年3月20日現在)

- 組織名 ▶ 日本コープ共済生活協同組合連合会
略 称 ▶ コープ共済連／CO・OP共済連
設 立 ▶ 2008年11月5日
会員数 ▶ 357会員
所在地 ▶ 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号



もくじ

ごあいさつ 2
CO・OP共済の加入者数の推移とあゆみ
CO・OP共済の2030年ビジョン

1	CO・OP共済とは	6
2	トピックス	8
3	2024年度の事業と経営の概況	13
4	CO・OP共済商品の紹介	21
5	CO・OP共済のご加入とお支払い	31
6	組合員の声にもとづく事業運営	33
7	大学生協での共済の取り組み	35
8	リスク管理・コンプライアンスの取り組み	36
9	組合員・利用者へのサポート	43
10	社会的取り組み	48
11	コープ共済連および子会社の組織概要	62
12	データ編	68
13	参考資料	107
14	CO・OP共済取り扱い会員生協一覧	110
15	用語解説	116

本誌について

本誌はCO・OP共済の事業の報告書です。
また、消費生活協同組合法第53条の2にもとづくコープ共済連のディスクロージャー資料です。

団体名称の表記について

コープ共済連は正式名称が「日本コープ共済生活協同組合連合会」、略称が「コープ共済連」「CO・OP共済連」です。日本生協連は正式名称が「日本生活協同組合連合会」、略称が「日本生協連」です。

最新情報につきましては、
CO・OP共済オフィシャルホームページをご覧ください。

<https://coopkyosai.coop>



ごあいさつ

2024年は元日に発生した能登半島地震をはじめ、その後も地震や豪雨、山火事などの自然災害が多く発生した1年となりました。ご挨拶に先立ち、罹災された方々に心よりお見舞い申し上げます。災害への備えの必要性を組合員に広げるとともに、被災地への継続的な支援を全国の生協と連帯して進めていきたいと思います。コープ共済連としても多くの組合員に「たすけあい」の気持ちを広げ、今後も地域の安心と安全、防災・減災に貢献していきたいと考えております。

さて、組合員の声から誕生したCO・OP共済ですが、現在に至るまで毎年多くの組合員から声を寄せていただいております。その声をもとにサービスの改善や商品改定をおこなっています。2024年9月には、『《たすけあい》J1000円コース お誕生前申し込み』という加入制度を新たに開始しました。この制度は、子を想う親の心に寄り添った生協ならではの加入制度であり、

加入者はすでに1万5,000人を超えています(2025年7月時点)。引き続き、本制度を子育て世帯の支援につなげるべく、組合員だけでなく各地域の自治体や医療機関にも広くお伝えしてまいります。このように商品改定を継続できているのは、加入者の輪が大きく広がったことの成果です。改めて全国のCO・OP共済加入者の皆様に心より感謝申し上げます。

2025年は、2回目の国際協同組合年(IYC 2025)として協同組合の価値や役割の重要性を国内外で広げていく貴重な機会であります。国際連合は、持続可能な生産と消費、食料安全保障、気候変動対策、地域の人々への医療・福祉、働きがいのある人間らしい仕事の創出、全ての人が参加できる社会づくりなど、様々な分野で持続可能な開発目標(SDGs)に貢献している協同組合を高く評価し、その認知の向上と協同組合の振興のために、国際協同組合年を定めました。この機会を活かし、コープ共済連も協同組合の価値と役割を

CO・OP共済の加入者の推移とあゆみ

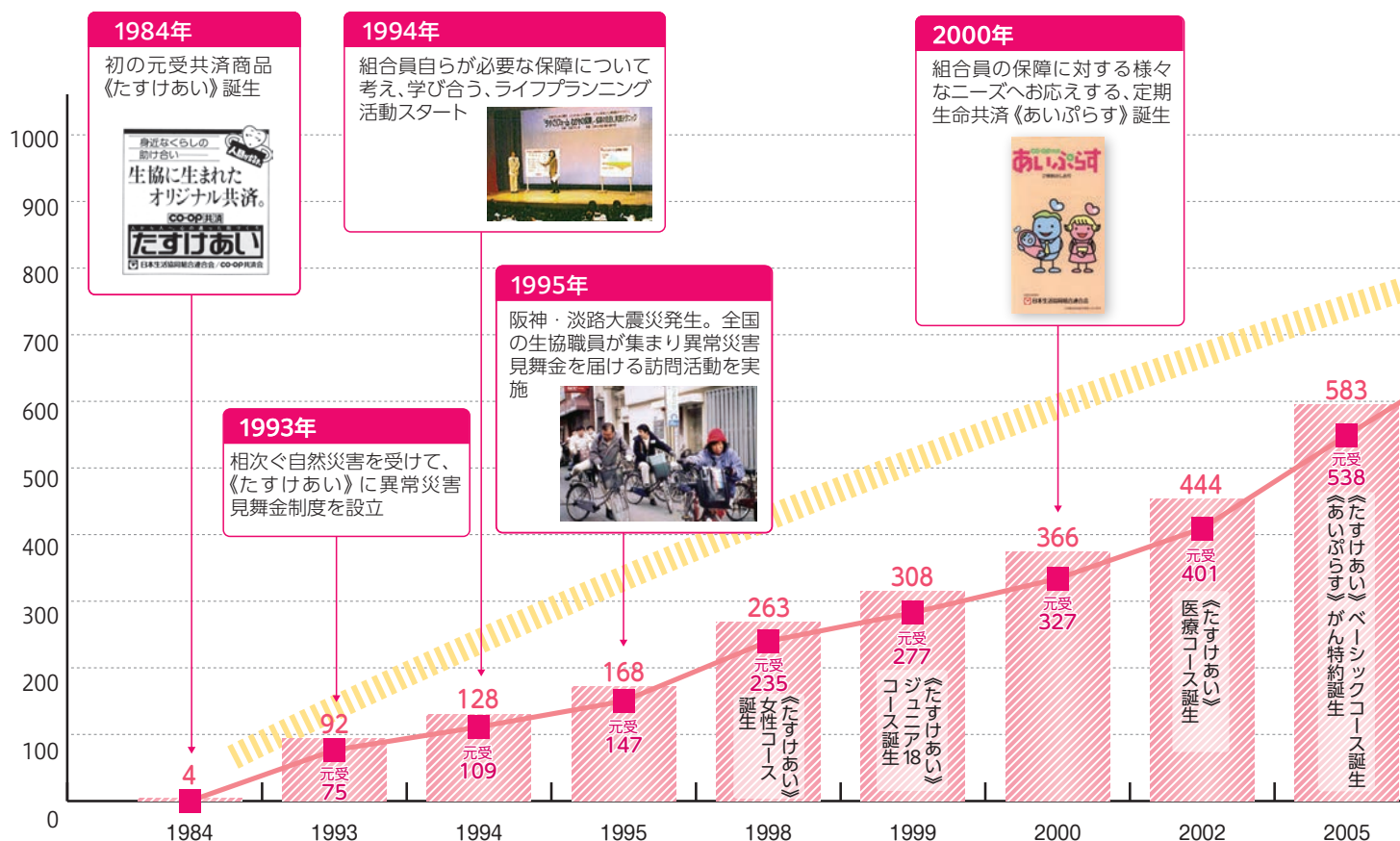
「組合員どうし困ったときは助け合いたい」という気持ちから生まれたCO・OP共済は、組合員の声をもとに、商品の見直しを重ね、たすけあいの輪を広げ、加入者数は2024年度末に982万人となりました。

※当冊子では、特にことわりがない場合は「加入者数」は元受共済の加入者数をさします。

▶ CO・OP共済合計／元受共済 加入者数の推移とあゆみ

※本項の「あゆみ」は概要です。詳細は参考資料(P.108-109)をご参照ください。

CO・OP共済合計 元受共済



広め、地域社会の発展により一層貢献してまいります。

世界に目を向けますと、国際情勢の悪化は続いています。2025年は被爆・終戦80年となる年でもあります。このような国際情勢の中で、私たち生活協同組合は地域社会の安定と福祉の向上に向けて、さらに努力を続けていく必要があります。CO・OP共済事業においても、協同組合の理念である「助け合い」の心を一層広げていく所存です。

コープ共済連は、引き続き全国の生協の組合員や会員生協の役職員とこれまでの歴史や大切にしてきた価値を共有し、2030年ビジョンの実現に向けて「わたしたちの共済」と思える姿と共感を醸成していきたいと思えます。今後もより便利でやさしさと安心を感じられるCO・OP共済を目指し、「共済中計2025」で掲げた課題を会員生協とともに推進します。そして組合員のくらしを支え続けるべく一人ひとりのお声に耳を傾けながら、組合員や地域の皆さまが安心して暮らせる地域社会づくりに貢献してまいります。

今後も、CO・OP共済に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日本コープ共済生活協同組合連合会
代表理事理事長
笹川 博子

2011年

組合員からの「一生継続保障を」の声を受け、終身共済《ずっとあい》誕生



東日本大震災発生。未曾有の被害を受け、全国の会員生協とともに支援を実施



2017年

高齢化の進むなか、元気な高齢者が活躍できる地域づくりを応援する「健康づくり支援企画」を開始



2022年

大学生協共済連から共済事業を譲受。大学生協の学生総合共済を元受に

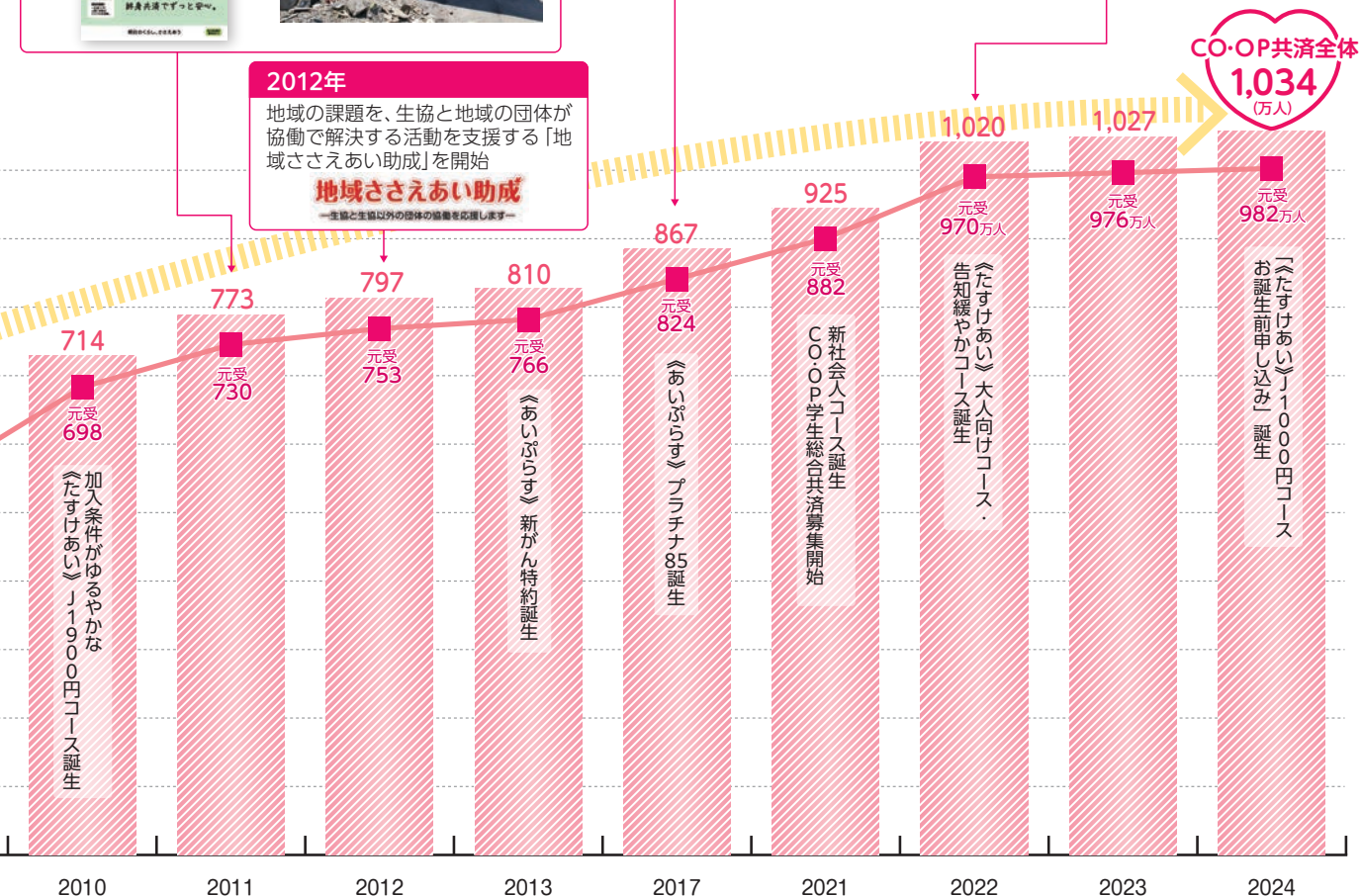


CO-OP 学生総合共済

2012年

地域の課題を、生協と地域の団体が協働で解決する活動を支援する「地域ささえあい助成」を開始

地域ささえあい助成
—生協と生協以外の団体の協働を応援します—



CO・OP共済の2030年ビジョン

CO・OP共済は、これからの10年を考えた新しい長期ビジョン「CO・OP共済2030年ビジョン」を策定しました。生協の保障事業として組合員の声をベースに、手ごろな掛金、いざというとき役に立つ保障内容、わかりやすい手続き、コスト低減といった改善を常にすすめながら、組合員とその家族に寄り添い役立ち続ける事業と活動を組合員と一緒につくっていきます。

一緒につくる **明日**の暮らし ～CO・OP共済2030～

CO・OP共済はみんなの力でつながり、ささえあい、
組合員と家族によりそい、新しい“たすけあいのかたち”と
よりよい明日の暮らしを一緒につくります。



大切にしたい5つのこと

組合員の参加と共感のエネルギーを
かたちにし、組合員どうしの
たすけあいであるCO・OP共済
の良さや想いをより多くの
組合員・職員に広めること。

参加と
共感

暮らしを取り巻く環境が厳しい
からこそ、暮らしの安心保障を
提供するCO・OP共済が役立つ
場面が増えること。

特に、女性と子どもの保障
に特徴を持つこと。

暮らしへ
貢献

組合員のくらしや環境の変化
をとらえ、役立ち続けられる
ように変わること、チャレン
ジすること。

変化へ
の対応

人口減の中、組合員の地域で
のくらしを守るために、行政や
他団体と連携し地域社会での
役割発揮を高めること。

地域へ
貢献

明日の暮らしをつくる安定した事業運営

保険業界の競争激化、IT技術による業界変革、人口減少・少子高齢化による推進へのマイナス圧力に向き合っていく中で変化への対応力を向上させること。



1 たすけあいの仕組みで、生まれる前から 一生涯の保障を提供できる姿 (商品開発課題)

- ①女性と子どもの保障に特徴を持ち、わかりやすく、シンプルな保障に進化します。
- ②学生から新社会人世代へのたすけあいの輪を広げます。
- ③人生100年時代にふさわしい高齢者の保障や健康づくり活動の充実をはかります。
- ④元受共済、受託共済、団体保険などをバランスよく取り扱い、組合員のくらしの総合保障の充実をめざします。

2 たすけあいの輪が広がっている姿 (推進課題と共同事業の課題)

- ①CO・OP共済未加入者へのお知らせと既加入者への対応をすすめます。
- ②年代ごとのおすすめ内容を明確化し、一生涯の保障を提案します。
- ③共済推進スタッフの体制づくり支援と教育研修制度の充実をはかります。
- ④組合員同士の情報発信を広げます。
- ⑤CO・OP共済のブランディングをととして認知度向上の活動を強化します。

3 組合員自らが「わたしたちの共済」 と思える姿 (組合員の参加と共感を広げる課題)

- ①組合員がCO・OP共済の運営に参加する場を広げます。
- ②共済事業を通じて組合員が社会貢献活動に参加する機会を広げます。
- ③会員生協の組合員活動への支援を強化し、学びあい、たすけあう活動の輪を広げます。

4 便利でやさしさと安心を感じる 手続きができる姿 (CO・OP共済らしい事務構築の課題)

- ①加入や保全*の場面での改善をすすめます。
- ②共済金のお支払いの場面での改善をすすめます。
- ③加入者からの問い合わせ対応や定期的な案内での改善に取り組みます。

*契約変更のお手続き

5 社会的役割発揮や生協事業の総合力発揮に貢献するCO・OP共済事業の姿 (事業としての役割発揮拡大・協同組合間協同の課題)

- ①くらしやすい地域社会の実現に向けCO・OP共済としての社会貢献活動に参加します。
- ②CO・OP共済のお役立ちの場面をより多角化する検討をすすめます。
- ③会員生協との共同事業と協同組合間協同を深めます。



6 職員がやりがいをもって 生き活きと働いている姿 (CO・OP共済を支える職員の育成課題)

- ①CO・OP共済ファンの職員を増やす取り組み*をすすめます。
- ②共済事業の専門性を高めるとともに、生協の現場を学び提案力を高めます。
- ③働き続けたい職場づくりをすすめます。

*職員間で組合員の声やCO・OP共済のお役立ちなどを共有する取り組み

7 安定した事業運営ができている姿 (事業運営課題)

- ①基幹システムの再構築など、CO・OP共済の事業基盤を強化します。
- ②BCP対策*を継続します。
- ③適切かつ安定的な事業運営を継続します。
- ④加入者が安心して加入し続けられるよう財務の健全性を維持・向上します。

*事業継続計画

1 生協、コープ共済連とは

✳ 生協とは

生協（消費生活協同組合）は、消費者どうしの結びつきによる非営利の協同組合であり、「消費生活協同組合法（略称：生協法）」にもとづいて設立されています。利用者である消費者自身が出資して組合員となり、意思決定や運営に参画して、よりよい暮らしを実現することをめざしています。

宅配や店舗での商品供給、共済、医療、福祉事業や、組合員どうしの助け合い活動、暮らしに関わる学習活動など、幅広く取り組んでいます。



✳ コープ共済連とは

日本コープ共済生活協同組合連合会（略称：コープ共済連）が実施するCO・OP共済事業は、1979年、日本生協連の一事業としてはじまりました。

コープ共済連は、2007年の生協法改正に伴い、2008年11月に、CO・OP共済を取り扱う各地域の生協および日本生協連が共同して設立した共済事業を専業とする全国連合会です。

CO・OP共済を取り扱う各地域・大学の生協（および連合会）と、全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済 coop〈全労済〉）、全国大学生生活協同組合連合会（大学生協連）、日本生協連による計357の会員生協で構成されています（2025年6月13日現在）。

また、CO・OP共済事業は、日本生協連で実施する商品供給事業、福祉事業支援等の活動とも密接な関係を持ち、組合員のふだんの暮らしに役立つ事業をめざしています。



2 CO・OP共済は全国で加入できます

CO・OP共済は、主に地域の購買生協でご加入できます。ご加入いただく場合は、まず出資金をお支払いいただき、地域の生協の組合員になっていただきます。引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先のCO・OP共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。

なお、CO・OP学生総合共済は、大学生協と地域生協でご加入いただけます。

3 元受共済と受託共済

CO・OP共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、コープ共済連が契約引受団体となり、共済掛金を預かり、共済金を支払う責任を負う共済です。元受共済として、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいづらす》、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命〈低解約返戻金型〉・終身医療、CO・OP学生総合共済の5商品があります。《たすけあい》はご加入の生協により、その生協が加盟する連合会（生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会、パルシステム共済生活協同組合連合会、グリーンコープ共済生活協同組合連合会）とコープ共済連が共同で引き受け、各団体がそれぞれ共済金を支払う責任を負います。

元受共済だけではカバーできない分野の保障については、こくみん共済 coop〈全労済〉や損害保険会社等と提携して組合員に提供しています。

商 品 名		契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	コープ共済連	会員生協
		コープ共済連・共同引受会員	会員生協
	《あいづらす》	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身生命	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身医療	コープ共済連	会員生協
	《学生総合共済》	コープ共済連	会員生協
受託共済	《新あいあい》	こくみん共済 coop〈全労済〉	会員生協
	《火災共済》	こくみん共済 coop〈全労済〉	会員生協
	《マイカー共済》	こくみん共済 coop〈全労済〉	会員生協

※CO・OP共済の保障責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引き受けに応じて単独で責任を負います。

1

「たすけあいの仕組みで、生まれる前から一生涯の保障を提供できる姿」を目指して

(1) 2024年9月より新たな制度ができました

■「お誕生前申し込み」を開始しました

2024年9月より、お母さんのお腹の中にいる赤ちゃんへの最初のお守りとして、生まれる前に《たすけあい》J1000円コースに申し込みができる「お誕生前申し込み」という加入申し込み制度を開始しました。妊娠中に申し込むことで、誕生後の赤ちゃんの健康状態に関わらず、生まれたその日から保障が受けられます。すでに、15,000人を超える赤ちゃんとそのお母さんに安心をお届けしています（2025年7月時点）。



《たすけあい》J1000円コース お誕生前申し込みは、CO・OP共済の医療保障《たすけあい》（*1）に加入中であり、満18～43歳（申込日時点）の妊婦さんがご利用いただける制度です。

<お申し込みに必要な条件>

- ・妊娠している胎児数が双子までの妊娠であること
- ・妊娠22週未満（申込日時点）（*2）であること
- ・上記を満たし、妊婦さんの健康状態についての告知事項（7項目）に該当がないこと

*1 告知緩やか1000円コース、J1900円コース、募集停止コースは除く。お誕生前申し込みと同時に新規・更改加入する場合も含む。

*2 妊娠日（最終月経開始日）から妊娠21週6日目まで。

～「お誕生前申し込み」ができるまで～

組合員



出産後すぐに子どもが入院してしまったので、二人目は早い段階で保障を考えてあげたい。妊娠中に加入し、子どもが生まれてすぐに保障が開始される商品があるとうれしい！

生協職員



妊娠中にお腹の赤ちゃんが加入できる制度があればお母さんの不安を軽減させ、生まれてすぐ何かあった場合にもお役立ちすることができる！

全国の組合員・生協職員の声が集まって…

《たすけあい》J1000円コース お誕生前申し込み がスタート！！

- ポイント1** 赤ちゃんの健康状態に関わらず申し込める
- ポイント2** 妊娠中から申し込みできて、生まれた日から保障がはじまる！
- ポイント3** お申込み手続きは「専用サイト」から、カンタン2ステップ！

■ 不妊治療中の方もご加入いただきやすくなりました

2024年9月より、不妊治療（不妊症）を原因として告知事項に該当している場合も、一定の条件を満たすことでご加入いただけるようになりました。

CO・OP共済は、一人でも多くの方へ保障という安心を届けられるよう、全国の生協職員とともに組合員のみなさまの声に耳を傾け、お役立ちできるよう邁進してまいります。

（2）「新社会人コース」へは事前申し込みが可能です

CO・OP学生総合共済は、卒業予定年月の末日で保障が終了しますが、卒業時に手続きをおこなうことで、健康状態に関わらず同じ掛金の「新社会人コース」へ継続することができます。2024年度の入学シーズンでは、大学生協に加入した新入生の61.4%にあたる14.5万人が学生総合共済に加入、2024年度末の卒業シーズンには、学生総合共済加入者のうち27.3%にあたる42,746人が新社会人コースに更新・継続しています。



CO・OP学生総合共済から新社会人コースへの継続には、CO・OP学生総合共済へ加入と同時に、新社会人コースへの事前申込をすることもできます。新社会人コース加入者のうち、31.8%にあたる13,580人が事前申込により、卒業後保障が途切れることなく新社会人コースに更新・継続しています。

CO・OP共済と全国の生協は力を合わせ、卒業後新たなステージにすすむ若者が安心して過ごせるようサポートし続けてまいります。

新社会人コースへ更新・継続した組合員の声

新社会人になる子どもが、一人暮らしを始めるようになり、保障の心配をしていたところ、学生の時とほぼ同じ保障を手頃な掛金で継続できる点が、素晴らしいと思いました。

学生の頃に手術、入院をし、学生総合共済にお世話になりました。保障内容が手厚く、もしもの時に入っておくと心強いと思い、新社会人コースにも加入させていただきました。

（3）CO・OP共済の事業継続のため、複数拠点化を進めています

新型コロナウイルス感染症のパンデミック対応の教訓から、大規模災害や感染症対策として複数拠点でCO・OP共済事務を継続できるように取り組んでいます。2024年度は契約管理業務および共済金支払業務について、関東と関西の二拠点化を進めました。他にもお問い合わせを受け付けるコールセンターはすでに複数拠点で運営し、各地区にある事業所でも、有事の際に事業を継続できるよう訓練を継続しておこなっています。CO・OP共済は、今後も安定した業務運営のための対策を進めてまいります。

2

CO・OP共済40周年記念企画を実施

(1) 2024年は《たすけあい》誕生から40周年

CO・OP共済誕生（1984年）から40周年を記念して、全国の生協とともにさまざまな企画を実施しました。

■ コープ共済40周年記念サイトを開設

各商品・コースの誕生エピソードや歴史、想いなどを交えた「CO・OP共済のあゆみ」を紹介したほか、テレビCMとして放映した「CO・OP共済40周年 ひとりを見つめる篇」のスペシャルムービーを公開しました。



■ 各種イベントを実施

SNSを活用したお絵描き募集企画やLINEスタンプの提供、参加型のコーすけグッズ制作等をおこないました。

(2) 組合員同士の学びあい「ライフプランニング活動」は30周年

ライフプランニング活動開始から30周年を記念し、池上彰氏と考える「全国版くらしの見直し講演会」を品川にて開催しました（2025年2月8日（土））。第1部は「歴史から読み解く生き抜く力～最近のニュースや出来事から私たちのこれからのくらしを考える～」、第2部は「学びの重要性・生き抜く力～なぜ私たちは働くのか～」と題し、社会や経済が大きく変化する中で、生きていくために求められる力についてお話いただきました。参加者は品川会場、サテライト会場、オンラインを含め1,383名にご参加いただきました。

参加者の声

(第1部 参加者の声)

- ・ 現在世界で起こっていることの背景がよくわかった。自分達の暮らしを考える拠り所の再確認ができた。
- ・ 分断ではなく助け合うことが大切な理由を、今の社会の動きに沿ってわかりやすく知ることができた。

(第2部 参加者の声)

- ・ 池上さんの講演会は大変興味深く、学びに対する意欲が喚起されました。
- ・ この時代だからこそ、たすけあう気持ちと、豊かな日本教育と食があると実感しました。



3

CO・OP共済と生協のさまざまな社会貢献活動

(1) 令和6年能登半島地震および能登半島豪雨災害への活動

2024年1月1日に発生した能登半島地震の被害を受けた方へ、見舞金として2025年3月20日までに3,527世帯 7,803万円をお支払いしました。また、2024年9月21日から23日に発生した能登半島豪雨で被害を受けた方に共済金・見舞金をお届けするため、2日間で134世帯を訪問し、異常災害見舞金の請求受付をおこないました。

(2) 支援を必要とする子ども・学生を支える寄付プロジェクトを実施

コープ共済連では2020年から「共済マイページお手続きでOnline たすけあい～子ども・学生未来応援プロジェクト～」を継続しています。共済マイページに利用登録または共済マイページで対象となるお手続きをおこなっていただいた件数に応じ、1件につき30円を寄付するプロジェクトです。

2024年度は多くの加入者にご協力いただいた結果、750万円をコープ共済連から子どもや学生を支援する2団体（一般財団法人 全国大学生協連奨学財団（たすけあい奨学制度）および日本生活協同組合連合会『「子どもの貧困」支援活動への応援助成』）へお届けすることができました。



(3) 4回目となる育児あるある川柳～「プレママ・パパ賞」を新設しました～

「さまざまな育児の形を応援し、暮らしに寄り添うCO・OP共済」をコンセプトに2021年度からはじまった「CO・OP共済 育児あるある川柳」は、2024年度で4回目となり、過去最多となる、41,118件のご応募をいただきました。

お誕生前申し込みの制度開始を記念し、新たに「プレママ・パパ賞」を新設し、「プレママ・プレパパあるある」をテーマとした川柳も募集しました。

最優秀賞の「ブレイキン？寝っ転がって駄々こねる」は2024年パリオリンピックにおいてはじめて追加された種目にかけて、苦労も多い子育てをユーモラスに川柳として表現されています。応募総数も年々増加し、プレママ・パパからおじいちゃん・おばあちゃんまで幅広い世代にも応募いただきました。

CO・OP共済はこれからも子育て世帯を広く応援し、新しい「たすけあいのかたち」とよりよい明日の暮らしを一緒につくってまいります。



▲最優秀賞



▲優秀賞



▲プレママ・パパ賞

(4)「みんなのよみきかせ絵本大賞」

コープ共済連は、日本生活協同組合連合会や生活協同組合コープさっぽろ、日本出版販売株式会社、株式会社絵本ナビとともに「みんなのよみきかせ絵本大賞」を開催しました。本大賞は、「絵本のよみきかせが好きな人が、今一番よみきかせたい絵本を選ぶ」をコンセプトに、これからの未来を担う子どもたちのために絵本を選出、表彰するというもので、「園児さんと先生でえらぶ！よみきかせ絵本部門」「絵本大好きさんがえらぶ！よみきかせ絵本部門」の2部門で2025年10月にそれぞれ大賞を決定します。



「園児さんと先生でえらぶ！よみきかせ絵本部門」では応募いただいた全国の保育園・幼稚園・こども園などの保育施設へ絵本20冊をお送りし、実際に「よみきかせ」をおこない、その中から1冊を投票いただくことで、「絵本のよみきかせ」のすばらしさを伝えます。

CO・OP共済はこれからも子育てにかかわる組合員のみなさまを応援し、新しいたすけあいのかたちをつくってまいります。

(5) 全国高校サッカー選手権大会 夢に向かって頑張る学生とご家族への支援を継続

コープ共済連は、「支えるというナイスプレーがある」をキャッチコピーに、頑張るお子様とそのご家族を支えたいという想いから、「第103回全国高校サッカー選手権大会」に協賛しました。2021年度の第100回大会から、4度目の協賛となります。

2023年度に続き、全国大会全試合（2024年12月28日～2025年1月13日）のテレビ放映時に大会応援CMの放映をしたほか、1月13日（月）に実施された決勝戦では、コープ共済連職員が来場者に応援グッズを配布し、懸命にプレーする選手たちを応援しました。



©全国高体連サッカー専門部記録部

(6) 障がい者スキー さっぽろスノースポーツパーク2025と2つの大会に協賛しました

コープ共済連は、全国の組合員に障がい者スキーの活動を広く知っていただき、支援の輪を広げることで、障がい者スポーツの発展に貢献することを目的に、日本障害者スキー連盟のゴールドパートナーとして継続的にパラスキーを支援しています。2024年度は、「パラノルディックスキーアジアカップ札幌大会」「第3回全日本知的障害者スキー競技大会」「さっぽろスノースポーツパーク2025」に協賛しました。

「さっぽろスノースポーツパーク2025」では、クロスカントリー競技大会だけでなく、子どもたちがスキーやカーリングなどを教わりながら体験する等、街をあげてスノースポーツを盛り上げました。

コープ共済連は、今後もスポーツを通じた社会貢献を続け、助け合い、支えあう社会をつくってまいります。



1 2024年度における事業の概況

2024年度のCO・OP共済事業は、加入者数が982万人に達し、受入共済掛金は225,109百万円（前年比100.6%）となりました。共済金の支払いは158万件、85,608百万円（前年比100.8%）となりました。

(1) 損益全体の概況

経常収益は、予算を下回り261,271百万円となりました。受入共済掛金は、予算を1,510百万円下回り（予算比99.3%、前年比100.6%、前年差+1,245百万円）、資産運用収益は、予算を649百万円上回りました（予算比125.6%）。

経常費用は、支払共済金が予算を853百万円上回る結果となり、共済契約準備金繰入額は予算を879百万円上回りました。また、事業経費は人件費が予算差△9百万円、物件費が予算差△867百万円、共済委託手数料が予算差△681百万円、合計で予算を1,558百万円下回る結果となりました。

経常剰余金は、予算を2,664百万円下回り、47,338百万円の実績となり、特別損益として、異常災害見舞金・ストーカー被害見舞金および価格変動準備金繰入額等を計上し、結果、税引前当期剰余金は46,338百万円となりました。

法人税等、法人税等調整額、割戻準備金繰入額等を計上し、当期剰余金は5,297百万円となり、結果、当期末処分剰余金は6,326百万円となりました。

(2) 課題の到達点

2024年度はCO・OP共済40周年を記念し、40周年記念サイトや各種ツールをリリースしたほか、全国の会員生協とともに推進力回復を最優先課題と位置づけ、モデル生協や先進生協の取り組みの成果を全国に共有しました。

- ①商品開発課題：2024年度商品改定として、9月より「お誕生前申し込み」と「条件付加入制度：不妊治療」を実施。「お誕生前申し込み」は、全国の生協の役職員の取り組みや組合員の参加による《たすけあい》の加入者の輪の広がりや、組合員・役職員の“一人でも多くの方が加入できる共済を実現したい”という想いにより実現。
- ②推進課題・共同事業の課題：2024年度の新規加入者数は424,201人（計画比79.5%、前年比96.6%）となり、計画比・前年比ともに下回る結果に。インターネット共済加入は、年度累計で83,652件（計画比86.3%、前年比113.7%）。「お誕生前申し込み」に合わせ、「子ども向け保障と言えばCO・OP共済」と想起できるように、人気作品（コウノドリ 講談社）とのタイアッププロモーションを実施。
- ③組合員の参加と共感を広げる課題：ライフプランニング活動30周年の企画として、池上彰氏と考える「全国版くらしの見直し講演会」を開催。共済マイページを通じて寄付をおこなう取り組みを継続。
- ④CO・OP共済らしい事務構築の課題：大規模災害や感染症対策として、西日本共済事務センターへの契約事務管理業務の運営体制を強化。年次通知（割戻通知書 兼 控除証明書）を活用して契約者の属性にあった情報提供を実施。
- ⑤共済事業としての役割発揮拡大・協同組合間協同の課題：「地域ささえあい助成団体交流会」や「健康づくり支援企画取り組み交流会」を開催。コープさっぽろと日本生協連が主催する「みんなのよみかせ絵本大賞」に協賛し、全国の幼稚園・保育園・こども園などに絵本を寄贈。
- ⑥CO・OP共済を支える職員の育成課題：組織的な課題に対するプロジェクトチームを設置・検討し、失敗を恐れずチャレンジすることが評価される組織風土づくりの推進。
- ⑦事業運営課題：「共済事業システムのグランドデザイン」をもとに、商品開発・改定を効率的に実施できる保守性の高いシステム構成への再構築を進行中。
- ⑧DX推進の取り組み：保障の見直しなどの相談希望をWeb上で受け付け会員生協に情報連携する仕組みの開発やインターネット共済加入の手続き導線の改善。
- ⑨大学生協との連携：卒業生向けのセミナーでLP（ライフプランニング）活動として地域生協と大学生協の相互連携・協同の取り組みを促進。

■ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	238,452	244,658	251,560	240,353	261,271
経常剰余金	53,873	44,188	△ 24,166	43,827	47,338
当期剰余金	11,851	7,971	△ 19,304	10,534	5,297
出資金	63,359	63,362	63,384	63,383	63,384
出資口数(単位:口)	633,596	633,626	633,845	633,832	633,841
純資産額	163,576	169,686	147,031	158,906	161,873
総資産額	492,945	523,434	492,497	545,789	580,117
責任準備金残高	199,460	218,494	240,348	262,349	284,448
貸付金残高	—	—	440	—	—
有価証券残高	225,458	255,488	260,654	325,122	347,779
支払余力比率(%)	1539.2	1586.7	1234.1	1294.9	1327.1
剰余金配当の金額(出資配当金)	760	760	—	760	760
職員数(単位:人)	1,328	1,548	1,647	1,622	1,623
保有契約高(単位:億円)	128,524	130,863	150,538	150,709	150,735

注1. 支払余力比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較できません。

2. 職員数は、外部への出向者、日本生協連・会員生協・他団体からの出向者、嘱託職員、派遣スタッフを含みます。

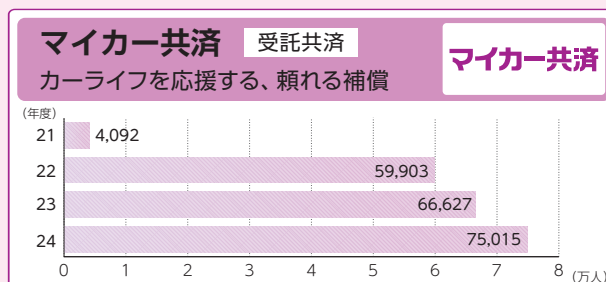
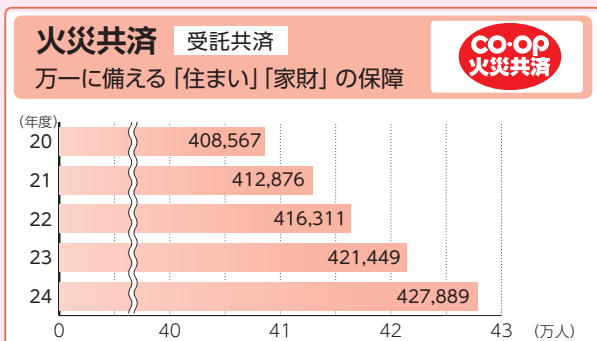
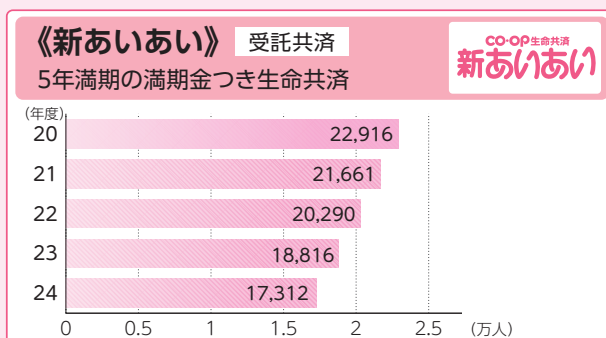
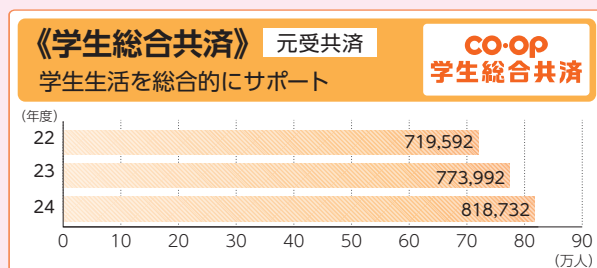
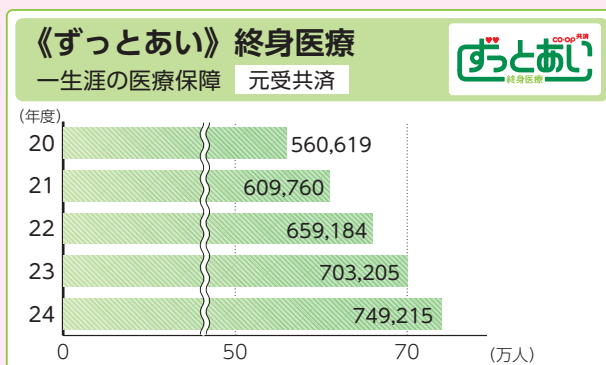
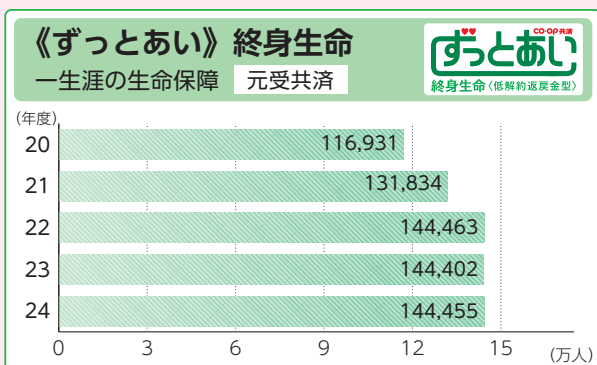
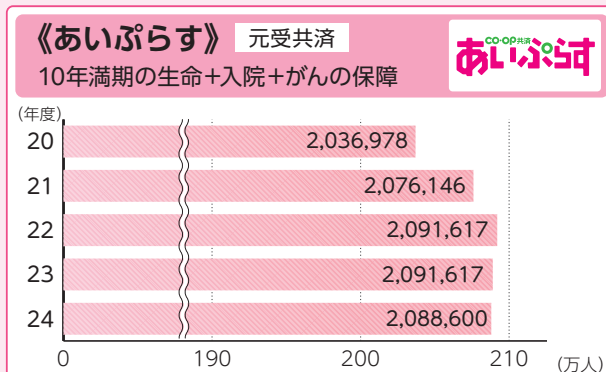
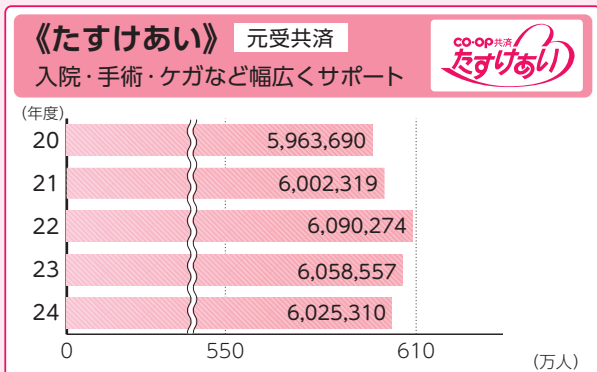
2 CO・OP共済事業の経過と実績

加入者数

CO・OP共済 8商品加入者数 **1,034万人**
元受5商品加入者数 **982万人**

加入者数は7万人増加し、8商品合計で1,034万人（前年比100.7%）となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》602万人、CO・OP共済《あいぷらす》208万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命14万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身医療74万人、《学生総合共済》81万人となり、元受共済合計で982万人（前年比100.6%）となりました。

加入者の推移

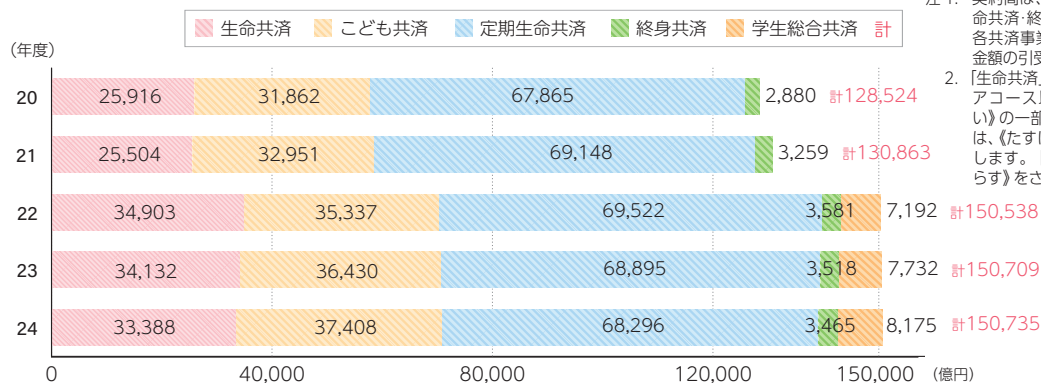


契約高

保有契約高 **15兆735億円**

CO・OP共済の保有契約高(元受共済)は、15兆735億円(前年比100.0% 25億円増)となりました。

元受共済契約高の推移



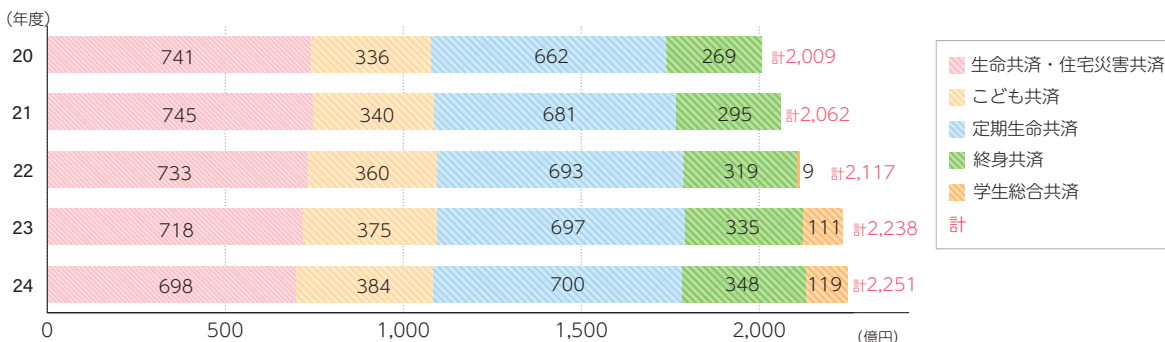
注1. 契約高は、生命共済・こども共済・定期生命共済・終身共済および学生総合共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。
 2. 「生命共済」とは、「たすけあい」のジュニアコース以外のコースおよび《あいあい》の一部をさします。「こども共済」とは、「たすけあい」のジュニアコースをさします。「定期生命共済」とは、「あいづらす」をさします。「終身共済」とは、「ずっとあい」をさします。「学生総合共済」とは、「学生総合共済」および、「新社会人コース」および「短期生命共済」をさします。
 3. CO・OP共済全体(CO・OP共済グループ全体)実績は参考資料をご参照ください。

共済掛金

受入共済掛金 **2,251億円**

CO・OP共済の受入共済掛金(元受共済)は、2,251億円(前年比100.6% 12億円増)となりました。

元受共済受入共済掛金の推移



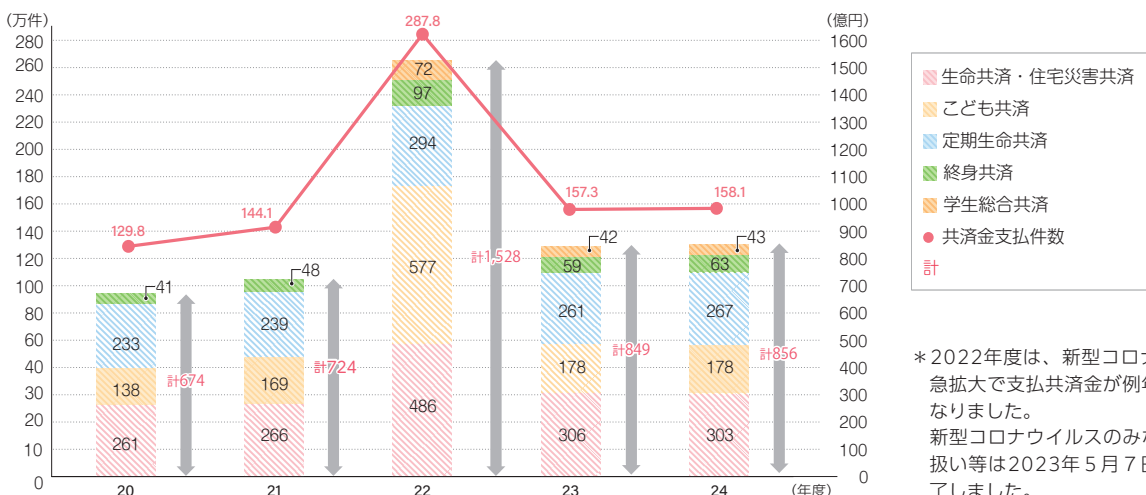
共済金

支払共済金 **158万1,301件 856億円**

CO・OP共済の共済金支払件数(元受共済)は、158万1,301件(前年比100.5% 8,216件増)となりました。

CO・OP共済の支払共済金額(元受共済)は、856億円(前年比100.8% 6億円増)となりました。

共済金支払件数と支払共済金額の推移



* 2022年度は、新型コロナウイルスの急拡大で支払共済金が例年の2倍強になりました。新型コロナウイルスのみなし入院の取扱い等は2023年5月7日をもって終了しました。

3 経営概況

財務概況

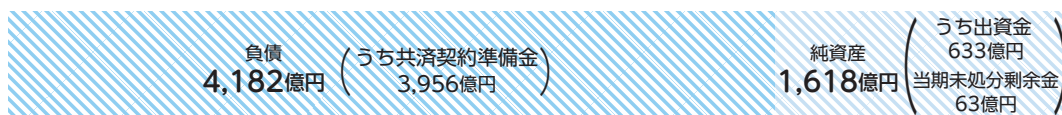
◆ 資産および負債・資本の状況（2025年3月20日現在）

（億円未満切り捨て）

資産 5,801億円



負債と純資産 5,801億円

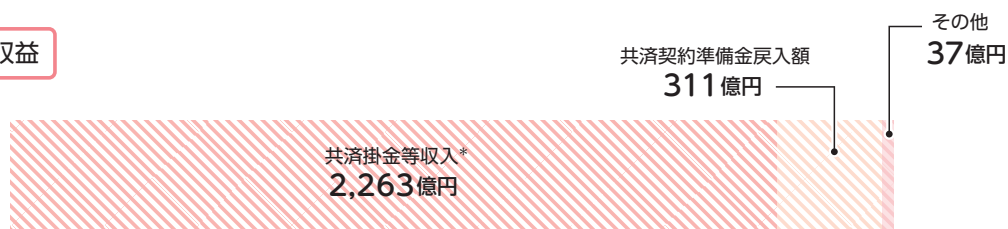


損益概況

◆ 収入および費用の状況（2024年3月21日～2025年3月20日）

（億円未満切り捨て）

収益



* 共済掛金等収入には、受入共済掛金のほか、受入共済金、受入受託手数料を含みます。

費用および剰余金



* 割戻準備金より、契約者に割戻しをしています。

* 共済金等支払額には、支払共済金のほか、支払共済掛金、支払返戻金、支払割戻金を含みます。

剰余金処分

2024年度決算後の剰余金処分は以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2023年度	2024年度
当期末処分剰余金	11,021	6,326
剰余金処分額	10,492	6,057
法定準備金	2,110	1,060
出資配当金	760	760
任意積立金	7,622	4,236
次期繰越剰余金	528	269

支払余力比率

支払余力比率は、1327.1%となり、十分な支払余力を備えています。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項 目	2023年度	2024年度
支払余力総額(A)	228,715	236,085
リスクの合計額(B)	35,324	35,579
支払余力比率(C) = (A) / {(B) × 1/2} × 100	1294.9%	1327.1%

注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3および消費生活協同組合法施行規程第4条の2から第4条の5までの規程に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。

2. 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

基礎利益

基礎利益は、以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2023年度	2024年度
基礎利益	49,577	50,975
利差益	△ 131	418
危険差益	46,406	46,237
費差益	3,302	4,318

注1. 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

2. 利差益、危険差益、費差益について

利差益：想定した資産運用益（予定利率）と実際の運用収益との差額

危険差益：想定した共済金支払額（予定危険率）と実際に発生した共済金支払額との差額

費差益：想定した事業費（予定事業費率）と実際の事業費との差額

4 割戻金の状況

CO・OP共済では、年度決算で生じた剰余金を契約者に割戻ししています。
各事業規約における契約者割戻準備金は、以下のとおりです。

CO・OP共済《たすけあい》

◎ 生命共済・住宅災害共済(ジュニアコース以外のコース)、こども共済(ジュニアコース)

2024年度の生命共済・住宅災害共済・こども共済における契約者割戻金の額は全体で220億200万円です。

■ 事業規約別の割戻準備金

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2023年度	2024年度
生命共済事業*	11,555	14,302
住宅災害共済事業	53	159
こども共済事業	5,948	7,541
合 計	17,556	22,002

*生命共済事業には、CO・OP共済《あいぷらす》プラチナ85に付帯する先進医療特約を含みます。

CO・OP共済《あいぷらす》

◎ 定期生命共済

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2024年度は、148億9,600万円を積み立てました。

■ 割戻準備金

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2023年度	2024年度
定期生命共済事業	14,211	14,896

CO・OP共済《ずっとあい》

◎ 終身共済

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として契約終了まで積み立ててお支払いします。

2024年度は、16億3,800万円を積み立てました。

■ 割戻準備金

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2023年度	2024年度
終身共済事業	671	1,638

CO・OP 学生総合共済

◎ 学生総合共済

2024年度の割戻金はありません。

5 資産運用状況

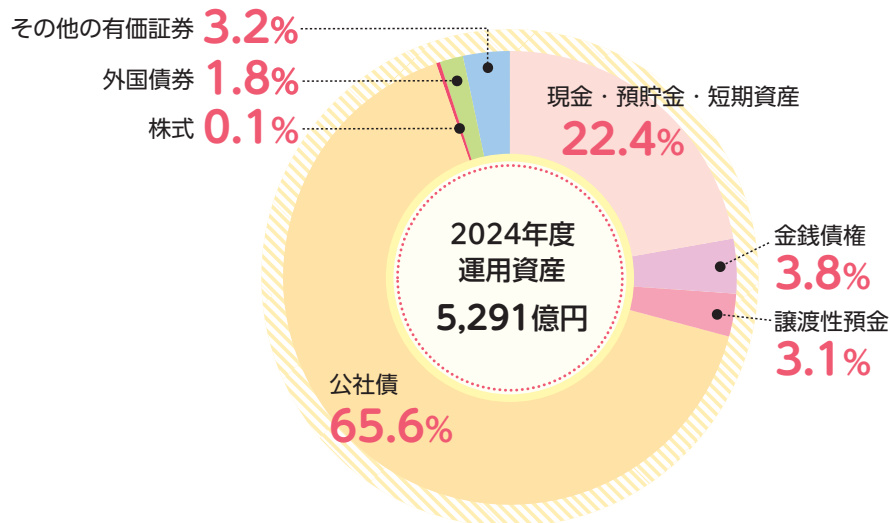
コープ共済連では資産運用方針に沿って、健全な運用に努めています。

資産運用方針

- ① コープ共済連では、CO・OP共済ご契約者の皆様からお預かりした資金を、「消費生活協同組合法施行規則」に基づき、安全かつ効率的に運用を行います。
- ② 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わる各種リスクについては、資産運用リスク管理規程において、それぞれのリスク管理方法を定め、またALM(資産と負債の総合管理)の観点から負債特性を踏まえ、適切な管理を行います。
- ③ 資産運用にあたっては、資金の特性に応じ、預貯金や公社債といった安全資産を軸とした適切な運用・管理を実施します。

■ 運用資産の状況

運用資産は、5,291億円となりました。その内訳は、現金・預貯金・短期資産が22.4%、金銭債権は3.8%、譲渡性預金は3.1%、公社債が65.6%などで構成されています。



■ SDGs債への投資

コープ共済連では、2017年度からSDGs債*への投資を開始しました。

以降、徐々に取り組みを拡大し、2025年3月時点で265億円の保有残高となっています。今後もSDGs債への投資を継続的に実施することによって、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

* 債券の発行によって調達した資金の使途を環境課題の解決に資する事業に限定した「グリーンボンド」、資金使途を社会的課題の解決に限定した「ソーシャルボンド」、環境と社会両面の持続可能性に貢献する「サステナビリティボンド」など、これらは国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献する債券であるとしてSDGs債と総称されています。

CO・OP共済商品の紹介

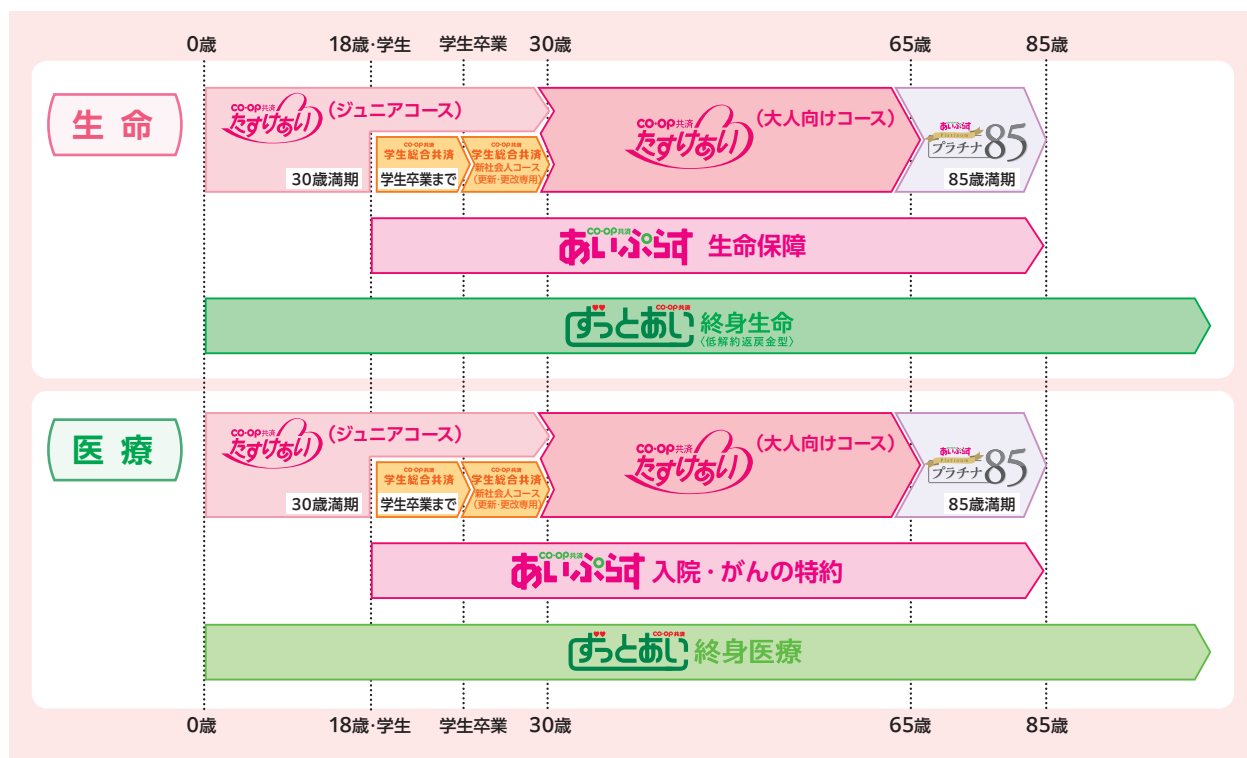
CO・OP共済では、生命・医療の保障である《たすけあい》、《あいぷらす》、《ずっとあい》、《学生総合共済》、《新あいあい》と、住まいと家財の万が一に備える《火災共済》、車の補償である《マイカー共済》を取り扱っています。ご家族一人ひとりにあった商品、コースをお選びいただけます。

■ 商品ラインナップ



■ 生命・医療に関する保障イメージ

CO・OP共済は0歳から加入でき、加入者の一生涯の保障を提供しています。



CO・OP共済《たすけあい》(生命共済・住宅災害共済・こども共済)



入院、ケガによる通院など“生きていく中で必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済商品です。家族死亡や住宅災害の保障もついて(ジュニアコースを除く)、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

ジュニアコース

入院や子どもに多いケガの保障が充実

■ 加入できる年齢(発効日時点)／性別 → 0歳～満19歳*1／女性・男性

■ 保障期間 → 満30歳の満期日まで
※大人向けコース等で保障を続けられます。

保 障 内 容	J1000円コース 月掛金1,000円	J2000円コース 月掛金2,000円	J1900円コース 月掛金1,900円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から360日分)	日額 6,000円	日額 10,000円	日額 5,000円
事故(ケガ)通院*2 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円	日額 3,000円	日額 2,000円
手 術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 1・5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 2・10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 0.8・4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	36万円	60万円	30万円
事 故 後 遺 障 害*3 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円	障害の程度に応じて金額が変わります 28～700万円	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円
病 気 死 亡・重 度 障 害*4	100万円	500万円	100万円
事 故 死 亡・事 故 重 度 障 害*4 (事故日から2年以内)	上にプラス 50万円	上にプラス 300万円	上にプラス 50万円
親 扶 養 者 死 亡・親 扶 養 者 重 度 障 害*4	4万円	20万円	4万円
扶 養 者 事 故 死 亡・扶 養 者 事 故 重 度 障 害*4 (事故日から2年以内)	100万円	700万円	100万円

*1 19歳までにジュニアコースへ加入いただいた方は、満29歳まで同コース間の変更(更改)が可能です。

大人向けコース(女性)

病気やケガの内容にかかわらず、入院時には女性入院時諸費用サポートで手厚く保障

■ 加入できる年齢(発効日時点)／性別 → 満20歳～満64歳／女性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで
※満85歳まで《あいびらす》プラチナ85で保障を続けられます。

保 障 内 容	2000円コース(女性) 月掛金2,000円	3000円コース(女性) 月掛金3,000円	4000円コース(女性) 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 6,000円	日額 8,000円	日額 10,000円
女性入院時諸費用サポート (1日目から184日分)	上記の日額にプラス 日額 2,000円	上記の日額にプラス 日額 2,500円	上記の日額にプラス 日額 3,000円
事故(ケガ)通院*2 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,500円	日額 1,750円	日額 2,000円
手 術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 1・2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 1.5・3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12・24万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	48万円	63万円	78万円
事 故 後 遺 障 害*3 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円	障害の程度に応じて金額が変わります 12～300万円
病 気 死 亡・重 度 障 害*4	100万円	300万円	400万円
事 故 死 亡・事 故 重 度 障 害*4 (事故日から2年以内)	上にプラス 100万円	上にプラス 200万円	上にプラス 300万円
家 族 死 亡・家 族 重 度 障 害*4 (同居の親/扶養または同居する子/配偶者)	1・2・5万円		
住 宅 災 害(火災等・風水害等) 一部焼損(20万円以上の被害)・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失	3・15・30万円		

大人向けコース(男性)

医療保障と生命保障をバランス良く備えられます。

■ 加入できる年齢（発効日時点）／性別 → 満20歳～満64歳／男性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

※満85歳まで《あいづらす》プラチナ85で保障を続けられます。

保 障 内 容	2000円コース(男性) 月掛金2,000円	3000円コース(男性) 月掛金3,000円	4000円コース(男性) 月掛金4,000円
病气入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 6,000円	日額 8,000円	日額 10,000円
事故(ケガ)通院 *2 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,500円	日額 1,750円	日額 2,000円
手 術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 1・2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 1.5・3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12・24万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	36万円	48万円	60万円
事 故 後 遺 障 害 *3 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円	障害の程度に応じて金額が変わります 12～300万円
病气死亡・重度障害 *4	100万円 ⊕ 上記にプラス 100万円	300万円 ⊕ 上記にプラス 200万円	400万円 ⊕ 上記にプラス 300万円
事故死亡・事故重度障害 *4 (事故日から2年以内)			
家族死亡・家族重度障害 *4 (同居の親/扶養または同居する子/配偶者)		1・2・5万円	
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水/半壊・半壊/全壊・全壊・流失		3・15・30万円	

告知緩やかコース

通院中や服薬中の方、持病のある方も入りやすいコース

■ 加入できる年齢（発効日時点）／性別 → 0歳～満64歳／女性・男性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

※満85歳まで《あいづらす》プラチナ85で保障を続けられます。

保 障 内 容	告知緩やか1000円コース 月掛金1,000円
病气入院・事故(ケガ)入院	日額 2,000円 19歳まで：1日目から360日分 *5 20歳から：1日目から184日分
事故(ケガ)通院 *2 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,000円
手 術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 0.5・1・2・4万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	12万円
事 故 後 遺 障 害 *3 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 2～50万円
病气死亡・重度障害 *4	10万円 ⊕ 上記にプラス 50万円
事故死亡・事故重度障害 *4 (事故日から2年以内)	
家族死亡・家族重度障害 *4 (同居の親/扶養または同居する子/配偶者)	1・2・5万円
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水/半壊・半壊/全壊・全壊・流失	3・15・30万円

*2 医師の指示により固定具を装着した場合、ケガ通院共済金10日分が通院日数に加算される場合があります。

*3 事故により支払割合が100%の後遺障害となった場合には、この表の事故後遺障害の最高金額と、事故死亡・事故重度障害の金額を合算してお支払いします。

*4 労働者災害補償保険法施行規則の障害等級表の1級、2級、3級の②③④の状態。被共済者が死亡した場合、または重度障害共済金をお支払いした場合には、ご契約は終了（消滅）します。

*5 発効日における年齢が0歳～満19歳の場合、満20歳の満期までは1入院について360日分で保障し、それ以降は184日分の保障となります。

■ 《たすけあい》には、先進医療特約を追加で付帯することができます。

先進医療特約	月掛金：《たすけあい》月掛金にプラス100円	
	支払限度額 1回あたり最高1,000万円*	*先進医療共済金と先進医療一時金を合算
※新規募集を停止しているコース、告知緩やかコース・J1900円コースには付帯できません。 ※先進医療については厚生労働省のホームページでご確認ください。 ※先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にておこなわれるものに限ります。 医療技術を受けた日において、先進医療にあてはまらない場合はお支払いできません。		

※ジュニアコース、大人向けコース、告知緩やかコースに追加して個人賠償責任保険に加入できます。個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※詳細は、商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP共済《あいぷらす》（定期生命共済）



死亡・重度障害等万が一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高3,000万円の生命保障が得られます。必要に応じて入院特約・がんの特約を付帯でき、自分にあった保障が設計できます。また、《たすけあい》との組み合わせでさらに保障を充実させることもできます。男女・年齢別の掛金で、共済期間は10年間（掛金は変わりません）、10年後の更新時には更新時の満年齢の掛金に変わります。更新手続きをしながら、満85歳まで保障を続けることができます。

組み合わせパターンは4種類

- 1 生命保障
- 2 生命保障 + 入院特約
- 3 生命保障 + 新がん特約
- 4 生命保障 + 入院特約 + 新がん特約

満18歳～満60歳の方

加入できる年齢（発効日の年齢）／性別	共済期間	掛金
満18歳～満60歳／男性・女性	10年間	加入時より10年間同じ

※満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を変更する場合はそのときの年齢の掛金になります。

生命保障

死亡・重度障害を保障。必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害（病気・事故）						
300万円	500万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円	3,000万円

入院特約

入院1日目からしっかりカバー！ どちらか1つお選びください。

	日額 5,000円	日額 10,000円
病気入院・事故（ケガ）入院* （1日目から180日分）	日額 5,000円	日額 10,000円
長期入院 （270日以上連続した入院）	30万円	60万円
手術 （共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合）	5・10・20万円 手術の内容により金額が変わります	10・20・40万円 手術の内容により金額が変わります

* 病気入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間（契約を更新・更改した場合を含みます）通算して1,000日が限度です。

新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート！ どちらか1つお選びください。

	がん治療共済金 100万円	がん治療共済金 200万円
がん治療共済金*1 （2年に1回を限度として何度でも）	100万円	200万円
がん入院共済金 （1日目からの支払い、日数無制限）	日額 10,000円	
がん手術共済金 （共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合）	10・20・40万円 手術の内容により金額が変わります	
がん退院共済金*2	10万円	
がん通院共済金*3	日額 5,000円	

*1 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払回数に制限はありません。

*2 20日以上連続した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

*3 5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。全共済期間（契約を更新・更改した場合を含みます）通算して1,000日が限度です。

満60歳～満70歳の方

加入できる年齢（発効日の年齢）／性別	共済期間	掛 金
満60歳～満69歳／女性・男性	10年間	加入時より10年間同じ*
満70歳／女性・男性	15年間	加入時より15年間同じ

* 満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を更改する場合はそのときの年齢の掛金になります。

生命保障

死亡・重度障害を保障。必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害（病気・事故）	100万円	300万円	500万円
----------------	-------	-------	-------

●満60歳の方は生命保障1,000万円・1,500万円・2,000万円・2,500万円・3,000万円もお選びいただけます。

入院特約

入院1日目からしっかりカバー！ いずれか1つお選びください。

	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
病気入院・事故(ケガ)入院* (1日目から180日分)	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
長期入院 (270日以上連続した入院)	18万円	30万円	60万円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円

* 病気入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート！

	がん治療共済金 50万円
がん治療共済金* ¹ (2年に1回を限度として何度でも)	50万円
がん入院共済金 (1日目からの支払い、日数無制限)	日額 5,000円
がん手術共済金 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	5・10・20万円 手術の内容により金額が変わります
がん退院共済金* ²	5万円
がん通院共済金* ³	日額 2,500円

*¹ 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払回数に制限はありません。

*² 20日以上連続した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

*³ 5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

※2013年9月1日以前に発効した「がん特約」と本ページの「新がん特約」は異なります。

※新がん特約の「責任開始日」は、申込日から91日目、または発効日のいずれか遅い日となります。

※掛金については、CO・OP共済オフィシャルホームページをご参照ください。▶<https://coopkyosai.coop>

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP共済《あいぶらす》プラチナ85



満65歳～満70歳までの方がご加入でき、入院・死亡保障を満85歳まで継続いただけます。保障内容は加入時から満期まで変わりません。また、必要に応じて手術、死亡保障を上乗せすることができます。

保 障 内 容										
基本コース 月掛金	女性2型	男性2型	女性3型	男性3型	女性4型	男性4型	女性5型	男性5型	女性1型	男性1型
	2,000円		3,000円		4,000円		5,000円		1,000円	
入院したとき	3,000円	2,000円	4,500円	3,000円	6,000円	4,000円	7,500円	5,000円	1,500円	1,000円
死亡したとき	6万円	4万円	9万円	6万円	12万円	8万円	15万円	10万円	3万円	2万円
共済期間	満85歳の満期終了日まで									
新規加入できる 年齢 (発効日の年齢)	満65歳～満70歳								《たすけあい》 65歳満期時移行 専用コース	

※掛金の払込方法は月払のみです。 ※1名につき1契約のみ加入できます。

※1回の入院の支払限度日数は184日です。 ※重度障害共済金、長期入院共済金の保障はありません。

※解約返戻金はありません。 ※病氣入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間（契約を更改した場合を含む）通算して1,000日が限度です。

+ 次の特約を任意で付帯できます。

+	手術サポート特約	月掛金：女性600円／男性800円
		手術1回につき一律2万円（共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合）
+	死亡保障上乗せ特約	月掛金：女性600円／男性1,300円
		基本コースの死亡保障にプラス30万円
+	先進医療特約	月掛金：性別にかかわらず100円
		先進医療1回あたり最高1,000万円（※先進医療共済金と先進医療一時金を合わせた支払限度額）

※特約は1名につきそれぞれ1口まで加入できます。 ※特約のみの加入はできません。

※《あいぶらす》プラチナ85に追加して個人賠償責任保険に加入できます。

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※詳細は、商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP共済《ずっとあい》(終身共済)



《ずっとあい》終身生命〈低解約返戻金型〉と《ずっとあい》終身医療の2つの商品からなる、一生涯保障の続く共済です。「終身共済を作ってほしい。やはり、信頼できるCO・OP共済で終身保障を備えたい。」「これからもずっと加入し続けたいと思うが、終身タイプのプランも作ってほしい。」などの組合員からの声に応じて誕生しました。0歳から満70歳までの方が加入でき、加入時から一生涯掛金は変わりません。

ずっとあい 終身生命 〈低解約返戻金型〉

一生涯の生命保障

掛金払込期間は60歳・65歳・70歳・80歳払込満了からお選びいただけます。

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～満70歳まで			満15歳～満60歳まで	満60歳～満70歳まで
コース	200万円コース	300万円コース	500万円コース	1,000万円コース	100万円コース
死亡・重度障害（病気・事故）	200万円	300万円	500万円	1,000万円	100万円

※リビングニーズ共済金があります。

ずっとあい 終身医療

一生涯の医療保障

掛金払込期間は60歳・65歳・70歳払込満了・終身払からお選びいただけます。

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～		満30歳～満70歳まで
	満70歳まで	満60歳まで	
コース	入院日額 5,000円コース	入院日額 10,000円コース	入院日額 3,000円コース
病気入院・事故(ケガ)入院* 1日目から180日分	日額 5,000円	日額 10,000円	日額 3,000円
手術 (共済事業規約に定める 支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 2.5・5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 1.5・3・6・12万円

*病気入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間通算して1,000日が限度です。

※《ずっとあい》終身医療に解約返戻金はありません。

※掛金払込期間中に被共済者が重度障がい状態に該当したとき、それ以降の掛金の払い込みは免除となり、保障は一生涯続きます。

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP学生総合共済 (G1200コース) (学生総合共済)

CO・OP共済
学生総合共済

行動範囲が大きく広がる大学生・専門学校生。予期せぬ治療費だけでなく、保護者の方が万が一の場合に学業継続に必要な費用への備えがあると安心です。

■ 加入できる年齢(発効日時点) / 満18歳以上満34歳以下(大学生・専門学校生) ※加入申込期限は卒業予定年月の前月末日までです。
■ 保障の終了日 / 卒業予定年月の末日(最長満35歳の満期日まで)

保 障 内 容	G1200コース 共 済 金 額
病気入院・事故(ケガ)入院(1日目から360日分)	日額 10,000円
事故(ケガ)通院(事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円
手術(共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	1回の手術につき 50,000円
長期入院(270日以上連続した入院)	60万円
重度後遺障害(病気・事故問わず)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円
事故後遺障害(事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円
死亡(病気・事故問わず)	100万円
事故死亡(事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円
親扶養者死亡・親扶養者重度障害	50万円
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害(事故日から2年以内)	500万円
学業復帰支援臨時費用(重度後遺障害を負って復学した場合)	共済期間(1年)につき1回 100万円
こころの早期対応保障(精神疾患の診療を受けたとき)	共済期間(1年)につき1回 10,000円

新社会人コース B1200コース (学生総合共済)

CO・OP共済
学生総合共済

大学・専門学校を卒業後は、健康状態にかかわらず《学生総合共済》の加入者専用の「新社会人コース」へ継続できます。また、30歳の満期後も健康状態にかかわらずCO・OP共済《たすけあい》へ継続可能です。

■ 加入できる年齢(発効日時点) / 満29歳まで (G1200コース等からの更新・更改専用契約) ■ 保障期間 / 満30歳の満期日まで

保 障 内 容	B1200コース 共 済 金 額
病気入院・事故(ケガ)入院(1日目から360日分)	日額 10,000円
事故(ケガ)通院(事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円
手術(共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	1回の手術につき 50,000円
長期入院(270日以上連続した入院)	60万円
重度後遺障害(病気・事故問わず)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円
事故後遺障害(事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円
死亡(病気・事故問わず)	100万円
事故死亡(事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円
親扶養者死亡・親扶養者重度障害	5万円
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害(事故日から2年以内)	50万円

※CO・OP学生総合共済(地域生協からの加入のみ)に追加して個人賠償責任保険に加入できます。

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP生命共済《新あいあい》 （個人長期生命共済） 契約引受団体／こくみん共済 coop（全労済）

CO・OP生命共済
新あいあい

死亡保障（最高 疾病死亡2,000万円、災害死亡4,000万円まで）、満期金を中心とした基本契約に、入院・手術・医療保障の特約を組み合わせることで、ご自身に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金に戻ってきます（最高500万円まで）。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。

CO・OP火災共済 （風水害等給付金付火災共済・自然災害共済） 契約引受団体／こくみん共済 coop（全労済）



火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水ぬれ、突発的な第三者の直接加害行為、建物外部からの物体の落下・飛来、風水害などから、住まいと家財を保障する共済です。家財だけでも加入でき、自然災害に対する保障を確保する「自然災害共済」を付帯することもできます。

マイカー共済 （自動車総合補償共済） 契約引受団体／こくみん共済 coop（全労済）

マイカー共済

安全運転を続ける優良ドライバーに優しい、最大22等級・掛金65%割引や、お子様が運転する場合に嬉しい子供特約など、各種割引制度や特約を取り揃えています。また、安心のサポート体制で突然の車のトラブルにも24時間365日対応します。

生協の組合員向け団体保険

生協では、保障に対するさまざまなニーズに対応するため、CO・OP共済のほかに各保険会社の団体保険をご案内しています。団体保険とは、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約で、団体割引を使った割安な保険料で組合員に提供しています。

個人賠償責任保険

日常生活における偶然な事故で、他人にケガをさせたり、他人の物を壊したりしたことなどで、法律上の賠償責任を負った場合に、1事故につき3億円を上限として保険金をお支払いします。1世帯の1人が加入すれば、ご家族全員を保障します。

※CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいがらす》プラチナ85・ゴールド85・ゴールド80、CO・OP学生総合共済（地域生協からの加入のみ）、新社会人コースに追加して加入できます。

新コープのケガ保険

入院を伴うケガ等に対して、保険金をお支払いします。すべての年齢の方がご加入できる「傷害一時金プラン」と、65歳未満の方がご加入できる「入院日額プラン」があります。

※一部の生協では取り扱いがございません。

1 CO・OP共済とは

2 トビックス

3 2024年度の事業と経営の概況

4 CO・OP共済商品の紹介

5 CO・OP共済のご加入とお支払い

6 組合員の声にもとづく事業運営

7 大学生協の取り組み

8 リスク管理・コンプライアンスの取り組み

9 組合員・利用者へのサポート

10 社会的取り組み

11 コープ共済連および子会社の組織概要

コープの介護保険

ケガや病気などにより公的介護保険制度の要介護2から5の認定を受けた場合、または引受保険会社所定の要介護状態に該当した日からその日を含めて30日を超えて継続した場合に「介護一時金」をお支払いします。主な特徴は、3つの告知事項で加入しやすいこと、40歳未満の公的介護保険の対象外の年齢の方も加入できることです。

※一部の生協では取り扱いがございません。

コープの三大疾病保険

0歳（生後15日以降）から満84歳まで加入を申し込み、三大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）のリスクに対して一時金で備えることができます。主な特徴は、2つの告知事項で加入しやすいこと、100歳まで補償が継続できることです。

※一部の生協では取り扱いがございません。

コープのお給料補償保険

ケガや病気によって長期間働くことができなくなってしまった場合に、65歳まで一定程度の収入を補償する保険です。主な特徴は、3つの告知事項で加入しやすいこと、うつ病などの精神障害による就業不能も補償されることです。

※一部の生協では取り扱いがございません。

学生賠償責任保険（一人暮らし特約なし・一人暮らし特約あり）

学生組合員の日常生活および実習中（正課の講義・アルバイト・インターンシップ等）における賠償事故を国内・海外を問わず保障する保険です。また、一人暮らし特約ありは水もれ等による借用住宅への賠償事故や、火災・水ぬれによる家財の損害、借用敷地内における家財や現金・自転車等の盗難にも対応します。

※大学生協の学生組合員が加入できます。

就学費用保障保険

扶養者が病気やケガで死亡した場合やケガで重度障がいを負って、学生組合員本人が扶養者に扶養されなくなった場合の授業料や教材費等の学資費用（実費）を卒業予定年まで毎年保障する保険です。

※大学生協の学生組合員が加入できます。

1 加入申し込みについて

■ 生協の組合員が加入できます

生協は、組合員によって構成される組織です。出資金を払って組合員になれば、誰でも生協を利用することができます（生協により出資金の額は異なります）。

食品や日用品等のCO・OP商品と同じく、CO・OP共済を利用するためには、本人または家族が生協の組合員であることが必要です。生協の組合員になれば、商品と共済のどちらも利用することができます。



■ 身近な生協職員が窓口です

CO・OP共済の加入に関する手続きは、主に生協の商品を配達（共同購入や個別配達）する職員やお店が窓口で、気軽にCO・OP共済の加入手続きやお問い合わせをすることができます。

また、コープ共済センター（コールセンター）に加え、CO・OP共済オフィシャルホームページでも資料請求やインターネットでの加入手続き*、その他のお問い合わせを受け付けています。

*インターネットでの加入手続きができない生協もあります。

■ 大学生協での取り組み

大学生協のあるキャンパスのすべての学生・院生・留学生を対象に学生総合共済への加入をおすすめしています。

また留学生に対しては、最新の英語版募集パンフレットや英語版加入申込書記入案内を提供しています。

■ CO・OP共済は多様な方法で申し込み手続きができます

書面、インターネット、生協職員のタブレット端末、どこでも加入システムにて加入申し込みの手続きができます。

書面での加入手続きフロー

1 加入申込書のご請求

加入申込書のご請求は、生協の窓口（店舗や共同購入センター等）または、CO・OP共済オフィシャルホームページにて資料のご請求ができます。

※CO・OP共済に加入するには、お近くの生協の組合員になることが必要です。

2 加入申込書へのご記入

契約申し込み前に「重要事項説明書」および「契約意向確認書」をお読みいただき、ご了承いただけます。

※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

3 加入申込書のご提出

加入申込書を生協の窓口（店舗または共同購入センター）へご提出いただくか、生協所定の住所に郵送いただけます。後日、加入申し込みを受け付けたことをお知らせする「加入申込受付のお知らせ」を郵送でお届けします。

4 保障の開始と共済証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。発効日は商品やご加入の生協によって異なりますので、申し込み時にご確認ください。初回掛金振替から1週間前後で共済証書をお届けします。

インターネットでの加入手続きフロー

1 インターネット共済加入サイトへのアクセス

CO・OP共済オフィシャルホームページや会員生協ホームページ等より、インターネット共済加入サイトへアクセスし、加入申し込み手続きをおこなうことができます。

2 見積もりのご確認

保障を受けられる方の年齢・性別などから、おすすめのプランをご提案いたします。お申込みいただく方の見積もり結果をご確認いただけます。また、見積もりを一時保存し、後日お申し込みすることも可能です。

3 加入申し込みフォーム入力

お申し込みされる方（契約者）の氏名、保障の対象となる方（被共済者）の健康状態、職業等についての情報に加え、掛金振替口座等を設定いただきます。

※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

4 保障の開始と共済証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。発効日は商品やご加入の生協によって異なりますので、申し込み時にご確認ください。初回掛金振替から1週間前後で共済証書をお届けします。

タブレット端末、どこでも加入システムでの加入手続きフロー

1 生協職員からの保障提案、おすすめプラン送信

生協職員が加入を検討される方に合わせた保障の提案をおこないます。提案したおすすめプランは、生協職員のタブレット端末で加入手続きをおこなう他、SMSやメールで送信しスマートフォンなどで加入手続きをおこなうこともできます。

2 加入申し込みフォーム入力

お申し込みされる方（契約者）の氏名、保障の対象となる方（被共済者）の健康状態、職業等についての情報に加え、掛金振替口座等を設定いただきます。

※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

3 保障の開始と共済証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。発効日は商品やご加入の生協によって異なりますので、申し込み時にご確認ください。初回掛金振替から1週間前後で共済証書をお届けします。

2 共済金のお支払いについて

■ 共済金の請求手続き

CO・OP共済の共済金のご請求は、ご加入生協やコープ共済センター（コールセンター）が窓口となり、コープ共済連がお支払い手続き（業務）をおこないます（CO・OP生命共済《新あいあい》、CO・OP火災共済、マイカー共済のお支払い業務はこくみん共済 coop〈全労済〉がおこないます）。

共済金請求の連絡を受けると、契約内容を確認の上、共済金請求の内容をお聞きし、請求に必要な書類を送付します。CO・OP共済では、迅速かつ丁寧な支払事務に努めています。ケガ通院共済金・入院共済金・手術共済金は共済マイページから請求手続きが可能です。

※請求内容によっては共済マイページからお手続きできないことがあります。

◆ 共済金のご請求について ◆

0120-80-9431

大学生協にご加入の方は

0120-16-9431

受付時間 9:00～18:00
月～土（祝日含む）

年末年始はお休みさせていただきます。

◆ 大学生協での取り組み

どういう時に共済金を請求できるかを知らない学生や手続き方法がわからないために請求もれとなっている学生を減らす取り組みをしています。

たとえば、学生が多く集まる食堂等への実際の給付事例を紹介するポスターの掲示や給付の事例、給付を受けた学生の声および予防活動などを知らせる共済ボードの設置、『共済ニュース』の組合員への配布等、わかりやすくご案内しています。

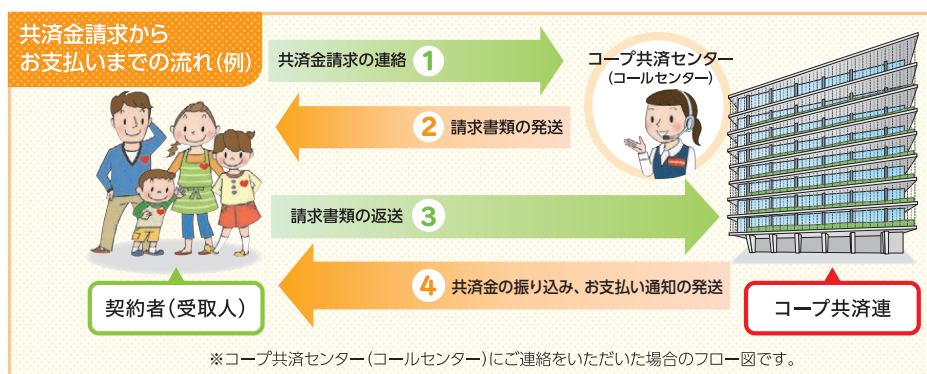
※給付＝共済金のお支払い

■ 正確・公正・迅速・丁寧なお支払い

CO・OP共済では、より一層加入者のお役に立てるように、共済金のご請求を受け付けてからお支払いまでの日数短縮に努めています。返送いただいた請求書類がCO・OP共済に到着してから、または共済マイページからご請求をいただいてからお支払いまでの平均日数は4.6日です*（2024年3月21日～2025年3月20日）。

一方、不正な共済金請求を防止する体制の強化等、公正に共済金をお支払いするための取り組みもおこなっています。

*書類不備等のケースを除く



■ 請求書類への折り鶴の同封

CO・OP共済では、共済金の請求書類をお送りする際に、全国の組合員から寄せられた折り鶴を同封しています。この取り組みは、1992年頃、長野県の生協の共済担当職員が、お見舞いの気持ちを折り鶴に託して書類に同封したのが始まりです。

1995年の阪神・淡路大震災で共済金・見舞金をお支払いした際、書類に折り鶴を同封したところ、多くの方に喜んでいただいたことから、全国的な取り組みへと広がりました。現在では、全国の生協でボランティアの方が折り鶴作りに参加しています。共済金のお支払い通知の発送時に同封しているアンケートには、多くの皆さまから折り鶴についての「ありがとうの声」を寄せていただいています。

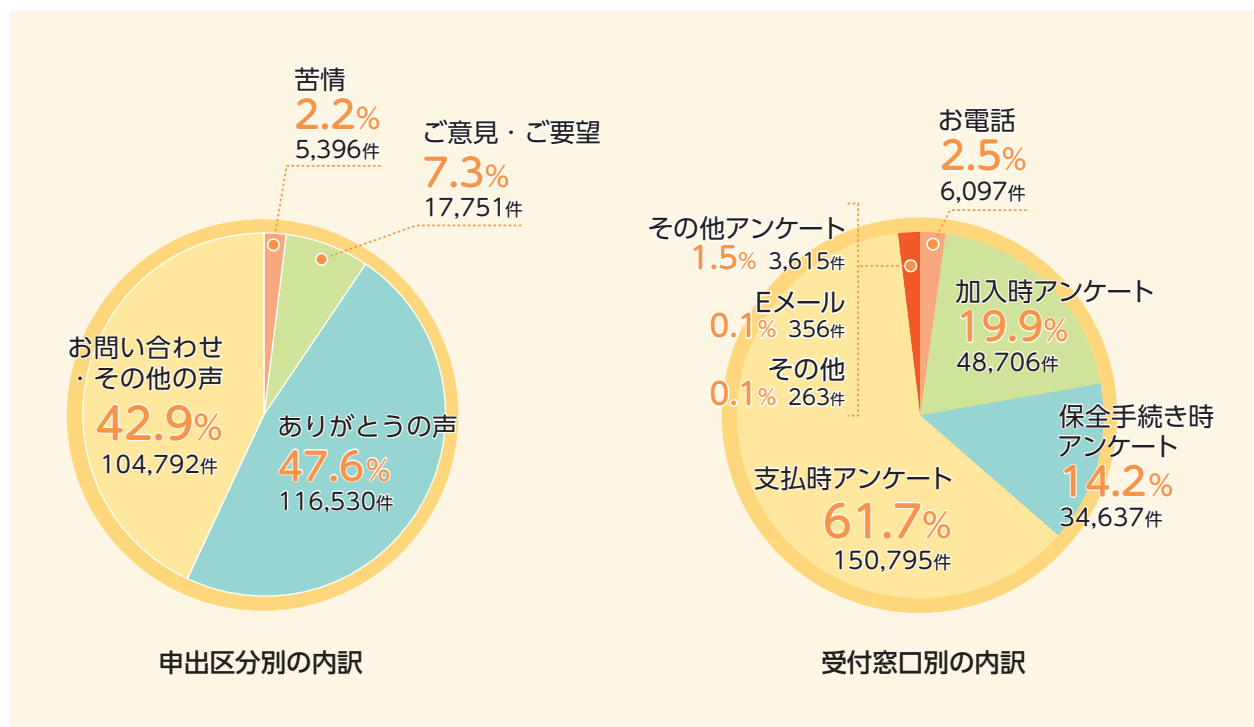


CO・OP共済の事業は、「組合員の声」を大切に運営しています。特に、商品の開発や改善、組合員対応等のサービス向上に際しては、「組合員の声」にもとづいておこなっています。

■「組合員の声」の受付状況(2024年度)

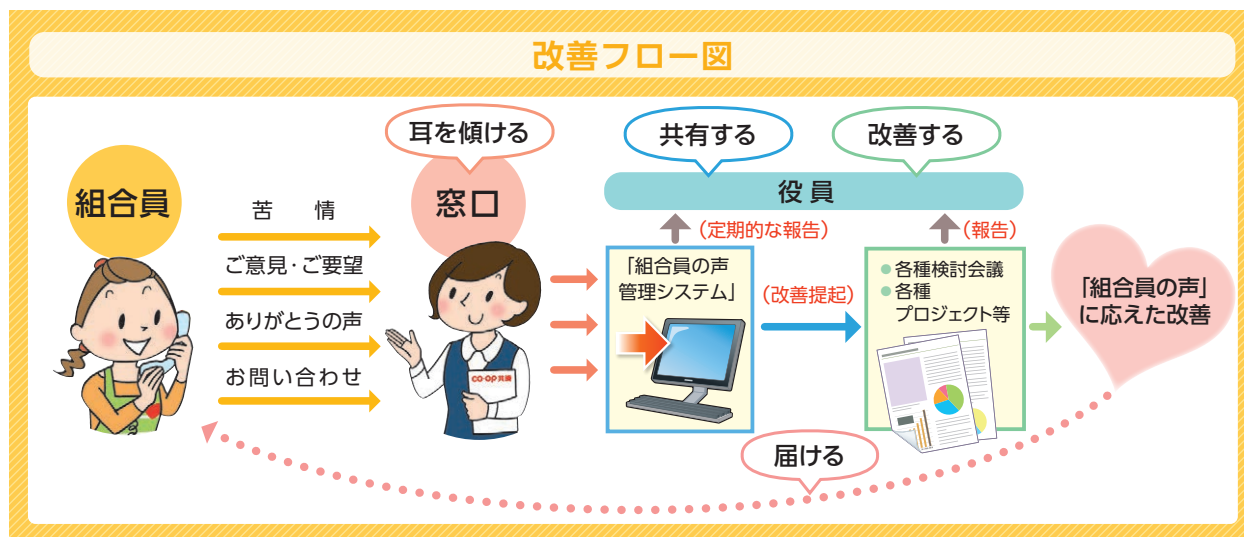
2024年度、244,469件の「組合員の声」を受け付けました。「組合員の声」は、お電話やアンケート、Eメール等を通じて寄せられています。申出区分別の内訳では、全体の47.6%が「ありがとうの声」となっています。

また、受付窓口別の内訳では、支払時アンケートが最も多く、全体の約6割を占めています。



■「組合員の声」の共有と改善への取り組み

受け付けた「組合員の声」は、一元管理をおこなうため「組合員の声管理システム」に登録します。また、「組合員の声管理システム」へ登録した「組合員の声」は日次で共有し、コープ共済連全体で改善を検討しています。



■ 組合員の声に応えました!

2024年度に変更・改善された内容の一部をご紹介します。



組合員の声

共済金請求必要書類の提出基準を改善しました。

- ・ 領収証のコピーが大変です。
- ・ 請求時に提出する書類（コピーしたもの）が多くて、面倒です。

改善内容



- 領収証等の提出基準を緩和しました。
- 入院共済金における診断書提出基準を緩和しました。
- 一部の書類を除き、共済金請求書類への押印を原則不要としました。

※ご契約内容やご請求内容によっては、これまで通り診断書や領収証等の書類が必要になる場合があります。



■ 「組合員の声」を活かす取り組み

CO・OP共済では、組合員の皆様からお寄せいただく声を真摯に受け止め、改善に向けて日々取り組んでいます。詳しくはCO・OP共済公式サイト「『組合員の声』を活かす取り組みのご案内」からもご覧いただけます。

また、「組合員の声」からの改善事例、組合員からの「ありがとうの声」等を紹介した「組合員の大切な声」報告集は、2025年度から「組合員・一般の方向け」と「会員生協向け」に分けて発行しています。「組合員・一般の方向け」は今年度、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会によるUCDA認証「見やすいデザイン」を取得しました。



会員生協向け



組合員・一般の方向け



CO・OP共済 公式サイト
「『組合員の声』を活かす取り組みのご案内」
<https://coopkyosai.coop/kaizen/>

CO・OP共済の「組合員の声」への対応方針

基本理念

CO・OP共済へは、毎日、たくさんの組合員から「声」（ありがとうの声、ご不満の声）を寄せていただいています。この「組合員の声」は、生協の事業にとって、大切な声、貴重な助言となっています。私たちは、おひとりの「組合員の声」は1000人の声と受けとめ、寄せられた「組合員の声」に対して、誠実かつ迅速な対応を心がけ、CO・OP共済の改善につなげます。そして、「組合員の声」への対応を通じて、組合員に一番に選ばれ、安心して長くおつきあいしていただけるCO・OP共済をめざします。

「組合員の声」への対応方針

- 1 CO・OP共済を扱うすべての生協組織（コープ共済連と会員生協）の役職員にとって、「組合員の声」への対応は重要課題であると認識し、誠実かつ迅速に、最後まで責任を持って対応をおこないます。また、協力いただいている委託先および取引先との連携も迅速におこないます。
- 2 組織内の論理や「今まではこうだった」という考えに縛られることなく、法令（消費者基本法、消費者契約法等）の趣旨に照らして、消費者の権利、事業者の社会的責任、社会の常識を考えて対応します。
- 3 申し出者や申し出の内容によって、分け隔てすることのないよう、公平に対応します。ただし、不当な要求には毅然と対応します。
- 4 「組合員の声」の情報は一元管理して分析・評価し、定期的に経営層へ報告して、CO・OP共済の商品や対応方法の改善につなげます。また、重大な事故につながらないか判断し、注意喚起情報の発信源となって、新たな事故の発生や拡大を防ぎます。
- 5 申し出者の個人情報厳重に管理します。

2011年4月
日本コープ共済生活協同組合連合会



全国の大学生協では、大学生が運営に参加しながら、大学生のくらしを様々な面で支えています。入学前サポートや食堂・店舗運営、就職活動支援や卒業にあたってのサポート、心の健康に関する取り組み等、事業内容・活動内容は多岐にわたります。

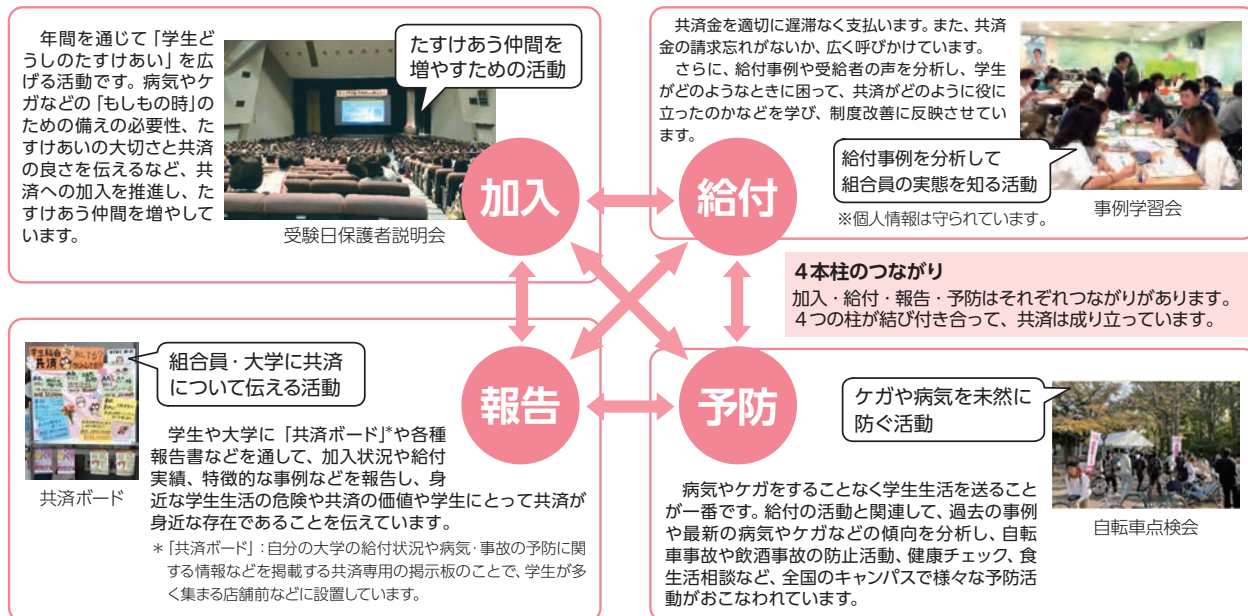
(1) 共済活動の4本柱

共済活動においては、「共済活動の4本柱」にもとづき、安全な学生生活のため、学生自身がさまざまな取り組みをおこなっています。

共済活動の4本柱

～加入・給付・報告・予防の4つの取り組みが学生生活を支える～

*給付＝共済金のお支払い



(2) 学生のお金のセミナー

大学卒業後の生活や社会人としてのライフプランについて考え、保障の必要性を学生本人に理解していただくため、「新社会人向けセミナー」を全国各地で開催しています。2024年度は全国44の都道府県の大学生協組合員の学生へ呼びかけ、オンラインを中心に約2,100名が参加しました。

新社会人として必要な最低限の知識として、「給与明細」や税金、社会保障、自身に必要な共済や保険などの保障や貯蓄・投資等、多岐にわたる内容を地域生協LPAよりお話しいただきました。

(3) 共済セミナー



2024年8月22日～24日、「第42回全国大学生協共済セミナー」を東京・多摩センター（LINK FOREST）にて開催しました。

昨年に続き対面開催となりました。105生協から学生483名、職員101名の計584名が参加しました。

「たすけあいの輪を対話で深め、つながりで広げ、組合員の健康で安全な大学生活へ」をテーマに「たすけあいビジョン2030」を基本構想に位置づけ、「わたしたちの共済」をキーワードに参加者同士が交流を通して学び合い、共済の魅力と共済活動の価値への実感を得られるように企画しました。会員生協の実践的で教訓的な事例報告や新学期加入活動の事例発表等を取り入れたことで、さらに学びの幅が広がりました。



1 リスク管理の取り組み

コープ共済連は、共済事業を取り巻く環境変化や商品の開発・改定・運用資産の増加等に対応し、共済事業の健全性の確保と収益性の向上を図るため、ERM（Enterprise Risk Management、統合的リスク管理）に取り組んでいます。

ERM 規則・リスク管理基本規則等の規程を整備し、リスク選好方針、リスク管理の目的、管理すべきリスクの種類と定義、リスク管理の方法等を定めています。コープ共済連において管理すべきリスクとして、経営リスク、商品開発・共済引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、ALM リスク、事務リスク、システムリスクがあります。

コープ共済連では、ERM 委員会を設置し、ERM における各種方針・各種政策・各種計画の策定・実施状況のモニタリングなどの報告および協議をおこなっています。また、リスク管理・内部統制部において、保有するリスクを総合的に管理するとともに、リスクごとに責任部署を定めモニタリングやコントロールをおこなっています。

■ 経営リスク

経営全般にかかる管理態勢の不備や外的要因および経営上の戦略的意思決定に関するリスクで、顕在化した際に非常に大きな影響を被るリスクのことです。

経営リスクの把握、対応方針の策定とリスク対策の実施、リスク対策の評価等のプロセスを整備し適切な管理をおこなっています。

■ 商品開発・共済引受リスク

商品開発・共済引受リスクとは、共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することによるリスクのことです。

商品開発・共済引受リスクの洗い出し、定期的なモニタリング、商品開発・改定時の検証等を実施することにより、適切な共済金支払率となるよう留意する等、事業の安定性を十分考慮した管理をおこなっています。

■ 再共済（再保険）について

台風等の大規模な自然災害の発生による共済金の増加や、入院や手術等の共済事故が想定以上に発生するといった共済引受リスクに備えるために、共済金支払責任の一部を再共済（再保険）に付すことでリスクの分散をはかっています。出再（再共済・再保険に出すことを意味します）の方針はリスクの特性や収支への影響および将来にわたる共済事業の健全性の維持等を総合的に考慮し決定しています。

再共済（再保険）は日本再共済連および再保険会社から調達しています。出再先の選定にあたっては、「出再に関する規程」を策定の上、再保険会社の格付けや財務状況を評価して選定をおこなっています。また、再共済契約締結後も、再保険会社の財務状況等を定期的にモニタリングしています。

主要な集積リスク（同時に多数の契約で共済金が発生するリスク）である台風災害リスクについては、比例式再共済（共済金額の一定割合を出再する方式）により出再しており、その出再額の設定にあたっては、リスクモデルにもとづく定量評価をおこない、当会の財務状況や大規模災害発生時に収支に与える影響を考慮し決定しています。

■ 資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利・株価・為替相場等の変動、取引金融機関や債券発行体の財務状況の悪化等により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクのことです。

生協法施行規則等に従って、資産運用規則、資産運用管理基本規程等の諸規程を定め適切な管理を実施しています。資産運用の執行状況やリスクの状況等について定期的に確認するとともに、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性、流動性に留意した健全な資産運用をおこなっています。

■ 流動性リスク

流動性リスクとは、巨大災害、新契約の減少・解約の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な価格での資産売却を余儀なくされることにより、損失を被るリスクのことです。

資金繰りの状況や資金運用計画にもとづき流動性リスク状況を定期的にモニタリングし、十分な資金繰りを確保するための管理をおこなっています。

■ ALM リスク

ALM リスクとは、資産と負債の総合管理に関わるリスクとして、負債である共済契約準備金（共済掛金積立金、割戻準備金等）に対応した資産が確保できないリスクのことです。

適切な予定利率の設定、利差損益およびキャッシュフロー等のモニタリングにより負債に対応した必要な資産を確保するための管理をおこなっています。

■ 事務リスク、システムリスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことです。

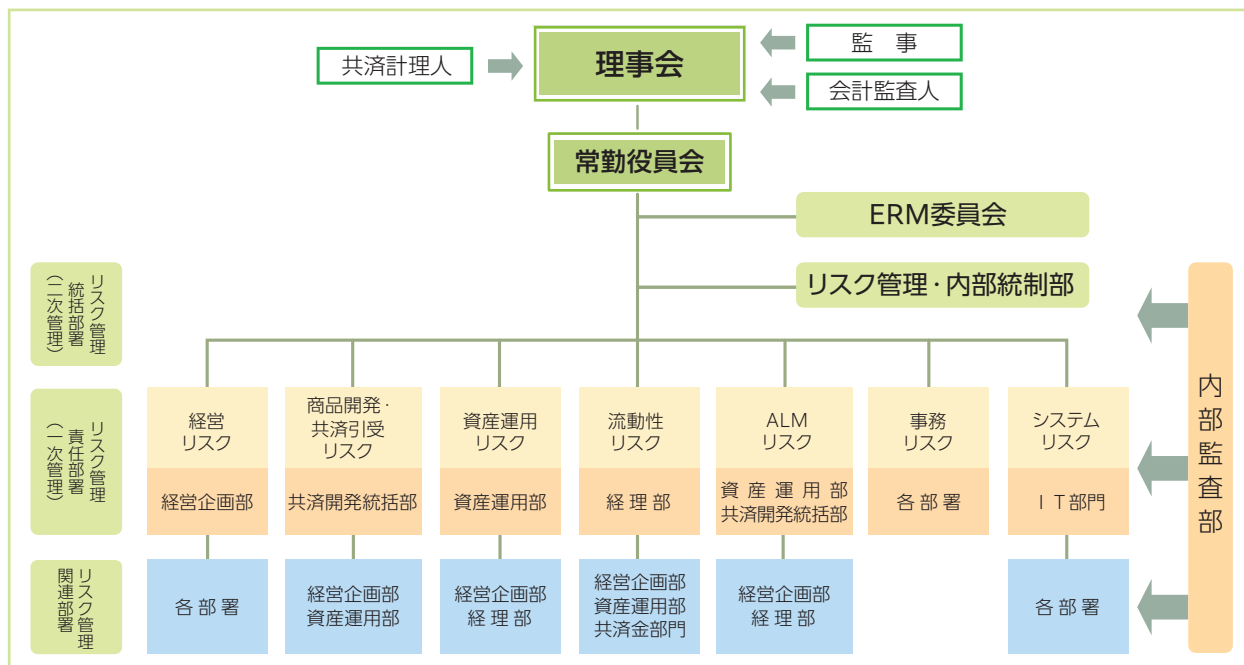
システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備に伴い、損失を被るリスク、コンピュータが不正使用されることにより損失を被るリスクのことです。

事務リスク、システムリスクについてはリスクの洗い出しをおこない、重要なリスクを特定し、対策を実施しています。また、「クライシス・不祥事件・その他事件事故管理規程」を定め事故の発生状況の把握と再発防止のための管理をおこなっています。

共済計理人 確認業務の実施

共済事業の財務の健全性の確保をはかるため、法令にもとづき共済計理人の確認業務を実施し、責任準備金の適正・十分な積立、公正・衡平な割戻し、事業継続基準、支払余力比率について確認をおこなっています。

■ リスク管理体制



2

第三分野共済のストレステストについて

(消費生活協同組合法第50条の12第1項第1号の確認(第三分野共済の共済契約に係るものに限る)の合理性および妥当性)

■ 第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野共済の共済契約について、第三分野共済のストレステストを法令および内部規程にもとづき実施し、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。第三分野共済のストレステストの結果に応じて、異常危険準備金の積増しや、負債十分性テストの実施による追加責任準備金の積立の判断といった必要な措置を講じています。

■ ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

第三分野共済のストレステストに使用する危険発生率は、法令にもとづき、コープ共済連における共済事故発生率の実績をもとに将来の共済事故発生率が変動するリスクの99%をカバーする水準としています。

■ ストレステストの結果

第三分野共済のストレステストの結果、異常危険準備金の109百万円の積増しと負債十分性テストの実施が必要となりました。異常危険準備金については当年度決算で対応しています。また、負債十分性テストの結果、追加責任準備金の積立は必要ないことを確認しています。

3 コンプライアンスの取り組み

コープ共済連は、共済業務の健全かつ適正な運営および共済普及推進の公正を確保し、共済契約者等の保護をはかるために、各種法令、社会規範、内部諸規程を遵守することを経営の重要課題と位置付け、役職員全員が日常業務の中で積極的に取り組んでいます。

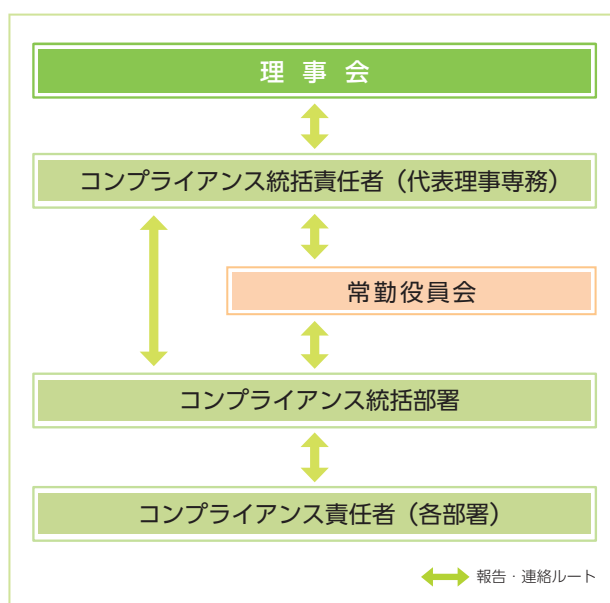
■ コンプライアンスの取り組み

コープ共済連では、厚生労働省の「共済事業向けの総合的な監督指針」に沿って、コンプライアンス推進体制の整備方針を決め、「コンプライアンス規程」の策定をはじめ、各種規程、基準、マニュアル等の整備をすすめてきました。コンプライアンス活動方針およびコンプライアンス・プログラムを組織全体の年度方針・事業計画と一体的に策定し、コンプライアンス推進体制を整備しています。会員生協での適切な共済推進をはかるため、法令や各種自主規範・倫理遵守のための学習資料として「コンプライアンス・ガイドブック」を発行し、研修会等で理解の促進・徹底をはかっています。また、違法行為等の通報先として内部および外部の「コンプライアンス相談窓口」を設け、周知に努めています。

■ コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進のための体制として、コンプライアンス統括責任者（代表理事専務）がコンプライアンス全般にかかわる事項を統括し、各施策の推進・運営の責務を担うとともに、常勤役員会にてコンプライアンス体制の整備・監督をおこなっています。また、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理するために、コンプライアンス統括部署を設置しています。

各部にコンプライアンス責任者（部長）を配置し、日常業務のなかでコンプライアンスの推進に取り組んでいます。



■ 勧誘方針について

コープ共済連では、適切な共済普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱生協の窓口およびホームページ上に掲示、または共済推進担当が携行する等、勧誘方針の遵守の徹底をはかっています。

CO・OP共済勧誘方針

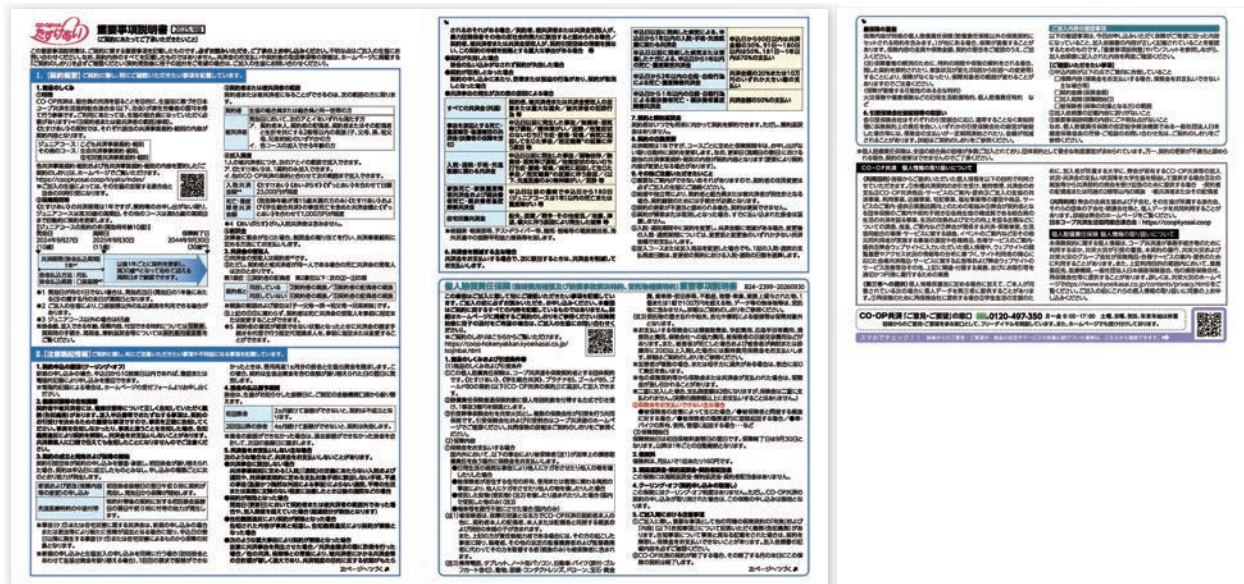
組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、法令にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めていますので、ご案内いたします。

- 1 CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法をはじめとする関連法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
- 2 CO・OP共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
- 3 CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
- 4 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払いができるよう努めます。
- 5 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
- 6 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

重要事項説明書

組合員が共済契約の申し込みにあたり、契約概要および注意喚起情報等について正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物への掲載等の方法で提供しています。また、契約申し込みに際し、契約者に重要事項説明書の内容をご了承いただいたうえで、申込手続きをおこなっていただいています。なお、重要事項説明書は、CO・OP共済オフィシャルホームページでご紹介しています。



カスタマーハラスメントへの対応方針について

コープ共済連では、CO・OP共済事業を支える弊会の業務に従事する職員等が心身ともに健康であること、安心して働き続ける就業環境の確保の観点から2024年10月に「カスタマーハラスメントへの対応方針」を新たに決めました。カスタマーハラスメントに該当すると判断した場合、共済契約者等への対応をお断りさせていただく等の対応を開始しました。



なお、詳しくはCO・OP共済オフィシャルホームページをご確認ください。
 ●日本コープ共済生活協同組合連合会 カスタマーハラスメントへの対応方針
https://coopkyosai.coop/customer_harassment/

■ 反社会的勢力への対応方針について

コープ共済連では、共済事業団体としての社会的責任および被害防止の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、「反社会的勢力への対応方針」を定めています。

反社会的勢力に対しては、①組織としての対応、②外部専門機関との連携、③取引を含めた一切の関係遮断、④有事における民事および刑事の法的対応、⑤裏取引や資金提供の禁止を基本方針とし、毅然とした姿勢で臨みます。なお、2014年9月から、各共済事業規約に反社会的勢力排除条項を導入し、共済契約からの反社会的勢力の排除に努めています。

反社会的勢力への対応方針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、暴力と詐欺の手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人(以下、反社会的勢力といいます)による被害を防止し、業務の適切性・健全性を確保するために、以下の基本方針を定めます。

① 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として対応するとともに、対応する役職員の安全確保に努めます。

② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による被害を防止するために、警察、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引を含めた一切の関係を遮断します。

④ 有事における民事および刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然として民事上および刑事上の法的対応をおこないます。

⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力への資金提供や裏取引は一切おこないません。

2011年11月制定

■ 個人情報保護の取り組み

個人情報保護の取り組みとして、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護管理者を中心とする個人情報保護体制を構築し、個人情報の適切な管理をおこなうとともに、個人情報保護に関わるリスクを分析し事故防止の取り組みをおこなっています。なお、「個人情報保護方針」の詳細は、CO・OP共済オフィシャルホームページをご参照ください。

個人情報保護方針

① はじめに

日本コープ共済生活協同組合連合会(以下、「弊会」といいます)は、生協組合員・共済契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、お預かりしている大切な個人情報の取扱いにつきまして、「個人情報の保護に関する法律」や弊会の「個人情報保護基本規程」等を遵守し、適切な個人情報保護の取り組みに万全を尽くしてまいります。またこの方針につきましては、随時見直しをおこない、改善してまいります。

② 個人情報の適正な取得

個人情報の取得にあたりましては、業務上必要な範囲で、個人情報の保護に関する法律等に照らして適正な方法でおこないます。共済契約および団体保険契約の申込書や共済金請求書、取引書類、アンケート、弊会ホームページ等を通じて個人情報を取得します。

③ 取得する個人情報の種類

取得する個人情報は、住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約および団体保険契約の締結や共済金のお支払いに必要な情報、弊会ホームページ等に登録されたメールアドレス等となります。

④ 個人情報の利用目的

弊会は取得した個人情報を、必要に応じ、以下の目的で利用させていただきます。

- ①各種共済契約のお引き受け、維持管理、共済金のお支払
- ②CO・OP共済商品・サービスのご案内・提供
- ③ご加入の生協の共済事業、利用事業、店舗事業、宅配事業、福祉事業等の運営や商品、サービスのご案内・提供
- ④業務品質向上のための取組み
- ⑤弊会が契約者となる団体保険のご案内や契約手続き
- ⑥その他共同利用者が実施する事業の運営や各種商品、各種サービスのご案内・提供

個人情報保護方針

- ⑦弊会ウェブサイトに入力いただいた個人情報や、ウェブサイトの閲覧履歴やアクセス状況の情報等の分析に基づく、サイト利用者の関心に応じた各種共済商品・サービスに関する広告等および弊会ウェブサイトのサービス改善等
- ⑧その他、上記に関連・付随する業務、並びにお取引等を適切かつ円滑に履行するための業務
- これらの利用目的は、CO・OP共済オフィシャル ホームページ等により公表いたします。また申込書、パンフレット、アンケート用紙等に明示します。利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表します。

5 個人データの第三者への提供

弊会は、以下の場合を除いて、個人データを第三者へ提供することはありません。

①ご本人が同意されている場合*

*再保険のために再保険会社に提供する場合、学生生活の支援のために加入者が所属する大学に提供する場合、親族等から照会を受け回答のために提供する場合などがあります。

②法令に基づく場合その他個人情報保護法に定める場合

③人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき

④公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき

⑤国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することにより協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

⑥利用目的の達成に必要な範囲で、業務委託先へ提供する場合

⑦個人情報の保護に関する法律に従い、個人データの共同利用をおこなう場合

6 個人データの共同利用

弊会では個人情報の保護に関する法律に従い、個人データを共同利用することがあります。

7 個人データの取扱いの委託

弊会は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。委託する場合は、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど、個人データの安全管理が図られるよう、委託先への必要かつ適切な監督をおこないます。

8 要配慮個人情報・センシティブ情報の取扱いについて

健康状態・病歴等の要配慮個人情報（センシティブ情報を含む）につきましては、「個人情報の保護に関する法律」消費生活協同組合法施行規則第177条」等により、ご本人の同意を取得したうえで、業務遂行上必要な範囲で利用するなど、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。弊会は、これらの利用目的以外には、要配慮個人情報（センシティブ情報を含む）を取得、利用または第三者提供しません。

9 個人データの安全管理措置

弊会は、個人データの漏えい、滅失、き損の防止、その他安全管理のため、必要かつ適切な対策を講じます。また、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう、業務上必要な範囲で適切な措置を講じます。

（基本方針の策定）

・個人データの適正な取扱いを確保し、質問及び苦情処理の窓口をお知らせするため、本方針を策定

（個人データの取扱いに係る規律の整備）

・取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人情報保護基本規程を策定（組織的安全管理措置）

・個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データの取扱業務を適切に実施するための業務手順を策定し、取扱運用状況の記録等を実施

（人的安全管理措置）

・個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な教育を実施

（物理的安全管理措置）

・個人データを取扱う区域の区別および管理をおこなうとともに、個人データが記録された電子媒体や書類等を持ち出す場合のルール策定等を実施

（技術的安全管理措置）

・個人データが記録されているデータベースへのアクセス制御をおこなうとともに、データベースに対する外部からの不正アクセスの防止のための措置等を実施

（外的環境の把握）

・弊会が個人データを外国で取扱う場合には、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、安全管理措置を実施します。

10 個人データの開示、訂正、利用停止

個人情報の保護に関する法律にもとづき、ご自身に関する保有個人データの開示・訂正等のお申し出があった場合には、ご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由がない限り速やかに対応いたします。

11 採用活動における個人情報の取扱いについて

CO・OP共済オフィシャルホームページをご確認ください。

12 個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口

住所：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号

窓口：コープ共済連 組合員の声推進部門 電話：0120-497-350（フリーダイヤル）



なお、詳しくはCO・OP共済オフィシャルホームページをご確認ください。

●日本コープ共済生活協同組合連合会 個人情報保護方針

<https://coopkyosai.coop/privacy/>

4

CO・OP共済の推進に携わる職員への教育研修

2008年4月1日より施行された改正消費生活協同組合法に則り、契約者保護を強化することを目的に、CO・OP共済の推進に携わる職員を対象とした共済募集人の資格認定制度を設けています。

2017年度には、職員一人ひとりの役割や習熟度に応じて「教育・学習」を積み重ねて、ステップアップすることを目指し、(1) CO・OP共済募集人資格制度を2資格に統合し、(2) ステージ制度を開始しました。

ステージ制度における認定者は特級1,011人、上級1,748人、中級4,386人の計7,145人となっています(2025年3月20日現在)。

また、各会員生協では「教育・学習」の主体的な担い手として、「CO・OP共済が好き」と言える職員の育成をすすめています。特にマネジメント層、専門のフォロー体制の職員への教育・学習の支援強化が望まれており、コープ共済連では会員生協と一体となった「教育・学習」をすすめています。

(1) 共済募集人資格認定制度の概要と資格認定者数(2025年3月20日現在)

研修名	概 要	資格認定者数
基礎必修研修	共済推進上の基本事項・禁止事項、《たすけあい》《あいづらす》《ずっとあい》《学生総合共済》の商品内容、加入・支払いについて学びます。	38,710人
トレーナー養成研修	基礎必修研修を実施する講師となる「トレーナー」を養成するためのプログラムです。	5,858人
合 計		44,568人

※資格の認定：基礎必修研修修了者＝基礎資格

トレーナー養成研修修了者＝トレーナー資格

※資格認定者数には、コープ共済連職員も含まれます。

※資格認定者は、資格取得年度の翌年度から毎年「フォローアップ研修」を受講します。

※資格認定者は、「フォローアップ研修」とは別に毎年「コンプライアンス研修」を受講します。

ただし、下半期に取得した者は、当該年度のコンプライアンス研修は資格取得時の研修で受講したものとみなし、受講対象外とします。

(2) ステージ制度の概要(2025年3月20日現在)

ステージ	認 定 要 件 と 概 要	認定者数
特級ステージ	● 上級ステージの取得＋LPA資格(AFP、FP技能士2級以上でも可)の取得(既に取得済みの場合も含まれます)*。 ● LPA等のより専門的な知識を身につけ、提案ができる知識レベルと位置づけます。	1,011人
上級ステージ	● 中級ステージの取得＋保障提案研修の内容を理解しているレベル。 ● 一般的な保障提案について学び、推進に生かすことができる知識レベルと位置づけます。	1,748人
中級ステージ	● パンフレット研修、加入申込書受付研修の内容を理解しているレベル。 ● CO・OP共済の商品内容や推進方法ならびに受付ができる知識レベルと位置づけます。	4,386人

*AFP、FP技能士2級以上を取得された方については、LPA基礎講座の受講(無料)・レポート提出によりLPA資格の取得が可能となります。

※中級および上級ステージは各認定試験の合格をもってステージの取得となります。

※特級ステージについては、上級ステージを取得し、かつLPA資格またはAFP・FP技能士2級以上の資格を取得している場合に認定します(認定試験はありません)。

※ステージについては募集人資格(基礎、トレーナー)によらず、全募集人が取得できます。

1 多様な手続き方法

ライフスタイルにあわせて、どの世代の方でも契約手続き、請求手続き等が簡単におこなえるよう、手続き方法の多様化をすすめています。

■ デジタル化の推進：時間や場所を選ばない便利な手続きの実現へ

CO・OP共済では、デジタル化をすすめ、より組合員に寄り添った手続きの実現を目指しています。2024年度も、いつでもどこでも可能なインターネットによる共済加入、共済マイページでの手続き、また、タブレットを使用した加入申し込みが増えました。

1 インターネット共済加入システム

CO・OP共済オフィシャルホームページから24時間ご加入いただくことができ、生協に未加入の場合、一部生協ではインターネットから生協への加入も同時におこなうことが可能です。見積もりも作成でき、ご都合の良い時間に保障を検討いただけるようになりました。また、契約が発効するまでの期間も、従来の加入申込書の提出と比べ短縮できます。

※インターネット共済加入システムを導入していない生協もあります。

2 共済マイページ

共済マイページは、CO・OP共済のご加入内容の確認や共済金請求などの各種手続きができるWEBサービスです。

2024年1月より、新たに入院や手術の共済金請求も共済マイページ上での手続きが可能となりました。

※詳細はCO・OP共済オフィシャルホームページをご覧ください。



3 満期WEBシステム

ご契約が満期を迎える際の手続きをインターネットでできるシステムです。

対象商品は《学生総合共済》卒業による満期の方(年齢満期は除く)と《あいづらす》満期の方(80歳満期の方は除く)です。



組合員の声

マイページからの手続きがとっても簡単でありがたいです。電話だと仕事で掛けられなかったりもするので、いつでも手続きができるのはメリットしかありません！

日中は仕事で電話をできる時間が限られているので、マイページだけで手続きが完了して便利、またペーパーレスにもつながっているので環境にも配慮していてとても良いと思います。

息子が中学生で、骨折して請求させていただきました。手術と入院の書類のコピーを取る必要もなく、スマホで撮影しただけで共済金の請求ができたので、とても簡単でした。また、申し込みからお支払いまでも早く、スムーズで助かりました。

4 どこでも加入システム

どこでも加入システムは、生協職員が組合員と電話などでお話ししながら作成したおすすめプランを、組合員がメールや SMS で確認・検討できるシステムです。非対面でも、組合員ひとりひとりにあったプランを確認・検討の上、加入申し込みが可能です。

組合員の声

今回、出産して退院後すぐに子どもを共済に加入させたかったので、店舗に出向かなくても加入できる『どこでも加入』で手続きでき、とても助かりました。手続き方法や手順もわかりやすく案内していただき、最後に内容を復唱して確認してもらえたので、安心して加入できました。

〈2024 年度のタブレット、インターネットによる加入申し込み件数と共済マイページでの手続き件数〉

	件数（2024 年度）	前年比
タブレットによる共済加入	213,082 件	101.9%
インターネットによる共済加入	83,652 件	113.7%
どこでも加入システムによる共済加入	62,404 件	113.1%
共済マイページ手続き	884,210 件	162.5%

5 会員生協支援システム（タブレットで利用可能な共済推進ツール）の活用

コープ共済連は、2016 年度に会員支援システム（タブレット型 PC で利用可能な共済推進ツール）を開発しました。2024 年度のタブレットによる加入件数は前年比 101.9%と、年々活用が広がっています。

CO・OP 共済の推進に携わる生協職員が、タブレットを使って、CO・OP 共済の加入情報や保障内容を分かりやすくご説明しています。

タブレットを活用して保障プランをご案内している様子 →



6 チャット機能

コープ共済センター LINE 公式アカウントを友だち追加していただくか、コープ共済オフィシャルホームページ トップ画面の右下アイコン  にて、24 時間いつでも CO・OP 共済に関するお問い合わせができます。解決に至らなかった場合は有人対応*でのチャットに切り替え可能です。

* 有人対応でのチャットは日曜と年末年始を除く 9：00 ～ 18：00 までご利用いただけます。



7 よくあるご質問

CO・OP 共済オフィシャルホームページから「よくあるご質問」をご利用いただけます。

■ 高齢者に寄り添った手続きの推進

1 シニアサポートダイヤル

ご高齢の方を中心に「音声ガイダンスが聞き取りづらい」「番号選択が困難」といった声をいただいていたことを受けて開設したシニアサポートダイヤルでは、オペレーターが直接ご用件を伺い、用件に応じて担当者へおつなぎして対応します。

【電話番号】 0120-15-9431

【営業日・営業時間（従来のフリーダイヤルと同じ）】

月曜日～土曜日：9：00～18：00（祝日営業）

※日曜・年末年始を除く。

【対象】 70歳以上の方

組合員の声

最近アナウンスが流れ、何の用は何番を押してください、という会社が多くなっています。機械があまり得意でない私は、途中で切ることがありました。その点コープさんはシニア用で直通で話ができ助かりました。

2 Uni-Voice（ユニボイス）

70歳以上の契約者に対して送付する「ご契約内容のお知らせ」では、「Uni-Voice」を導入しています。専用アプリで二次元コードを読み取ると、テキスト表示や音声の読み上げができ、視覚での判別が困難な場合でも、契約内容を音声でご確認いただけます。



「ご契約内容のお知らせ」を音声で読み上げます

スマートフォン等で、「ご契約内容のお知らせ」の音声読み上げが可能です。お使いの端末のアプリストアより「Uni-Voice」を検索し、アプリをダウンロードしてください。

※スマホアプリは、一般向け「Uni-Voice」と、視覚障がい者向け「Uni-Voice Blind」の2種類があります。

ダウンロード後、アプリを起動するとカメラモードになります。

右上の音声コードを読み取ると、読み上げが開始されます。

ファイルは自動保存されますので、いつでも再生可能です。

※端末機種、利用環境により未対応またはコードが認識しづらい場合があります。
※マナーモードを解除のうえご使用ください。

99995999 999X

アプリ「Uni-Voice」でこちらをスキャンしてください。



ダミー

Download on the App Store

GET IT ON Google Play

Uni-Voice

2 様々な情報発信

◆メール配信

「共済マイページ」にご登録いただいている方に向けて、加入者向けの大切なご案内や耳より情報をメールでお届けしています。

◆CO・OP共済 LINE公式アカウント

CO・OP共済の商品紹介やキャンペーン情報のほか、期間限定でコーすけのスタンプを配信します。メニュー内には、加入者に便利な共済マイページのソーシャルログインサービスを用意しています。

※ソーシャルログインとは、ユーザーが使い慣れた既存のSNSアカウントを利用して、WEBサイトやサービスにログインできる機能です。

※CO・OP共済のお手続きに関してご案内している「コープ共済センター LINE公式アカウント」と、CO・OP共済全般についてご案内している「CO・OP共済 LINE公式アカウント」は、それぞれ別のアカウントです。



▲LINEの友だち追加はこちら



◆mamaomoi

mamaomoiでは、子育て世帯向けの便利な情報・楽しい情報をお届けしています。

お子さんの急な体調不良や予防接種の疑問、ママやパパの悩み等に焦点を当てた健康コラムや、「どう教えたらよいかわからない」悩みにこたえた子どもへの性教育にぴったりの絵本紹介など、様々な記事が並んでいます。そのほかにも、疲れた時にほっと一息つける漫画や開運占いなど、お楽しみコンテンツも充実しています。



mamaomoi
<https://mamaomoi.coopkyosai.coop>



◆Instagram

Instagramでは、CO・OP共済や、CO・OP共済キャラクター「コーすけ」を身近に感じてもらえるよう、楽しい遊びのアイデアや、コーすけの動画をたくさん紹介しています。キャンペーン企画等もあり、コーすけファンのフォロワーさんとのコミュニケーションの場にもなっています。

Instagram
<https://www.instagram.com/coopkyosai>



◆コーすけの部屋

CO・OP共済キャラクター「コーすけ」のブランドサイト「コーすけの部屋」には、コーすけとの写真を投稿できる参加型のコーすけの思い出アルバムや、コーすけ柄のクラフトペーパーや便箋、カレンダー等、かわいくて楽しいアイテムがたくさんあります。

「コーすけ」のブランドサイト

<https://cosuke.coopkyosai.coop/>



画面上で楽しめるめりえパズル



コーすけと一緒に写った写真を投稿していただく「コーすけの思い出アルバム」



ラッピング等に幅広く活用できるクラフトペーパー

◆長く加入していただいている組合員の皆さまへ感謝をお伝えしています

～長期加入者への感謝の取り組み支援企画～

CO・OP共済に長期間ご加入いただいている方へ感謝をお伝えすることを通して、組合員どうしや組合員と生協職員とのコミュニケーションを促進しながら、共済加入の意義を感じていただき相互扶助と協同の精神を育みます。



【職員からのメッセージ】

配送時に会える方から多くの「ありがとう」の声をいただきました。「主人ががんで亡くなった時にとっても助かった。折り鶴も嬉しかった。」という声や、担当する組合員さんとゆっくり話をしたいと思い、夕方に再度訪問した担当者は、共済金請求忘れが無いかの確認をおこない「加入していて良かった。」との声をいただきました。

このような対応をしてくれた担当者の行動に嬉しさを感じました。担当する組合員から「ありがとうの声」を直接いただけたことは、担当者にとって組合員との距離が近づく機会になっていました。

【組合員からの声】

手頃な掛金で家計への負担も少なく、なおかつ安心感のある保障で助かっています。“万一の時”などという大事ではなく、日常のささいなケガなどでも診断書ではなく領収書で請求できる手軽さもありがたいです。

我が家にはもう縁がないと思いますが、最近出た「お誕生前申し込み」はこれからパパ・ママになるという人には心強いですね。今後も利用者目線での商品の提案を期待しています。



1 コープSDGs行動宣言について

日本生協連は、2018年6月の第68回日本生協連通常総会にて「コープSDGs行動宣言」を採択しました。2015年に国連で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」に、生協が7つの取り組みを通じてその実現に貢献することを約束する行動宣言です。コープ共済連も、様々な社会的取り組みを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 持続可能な開発目標



■ コープSDGs行動宣言

私たち生協は、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献することを約束(コミット)します

私たちは、「生協の21世紀理念(1997年総会決定)」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができ、持続可能な社会の実現をめざし、様々な取り組みをすすめてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たちは、以下の7つの取り組みを通じて、世界の人々とともにSDGsを実現していきます。

◆世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金等に取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブ等の取り組みをすすめます。

コープ共済連の取り組み：子ども・学生未来応援プロジェクト(p.11)、ライフプランニング活動(p.50)、地域ささえあい助成(p.54)

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



◆誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業等、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮をすすめます。

コープ共済連の取り組み：災害に対する対応(p.52)、地域ささえあい助成(p.54)、ランドセルカバー寄贈(p.58)、障がい者スキーの支援(p.60)

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



◆持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給をすすめます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。

コープ共済連の取り組み：環境課題に関する取り組み (p.58)

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



◆健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動をすすめます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりをすすめます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防等「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。

コープ共済連の取り組み：健康づくり支援企画 (p.56)、健康増進に関わる活動 (p.58)

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



◆核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みをすすめます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。

コープ共済連の取り組み：「ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会」の賛助会員

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



◆地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標（2030年環境目標）を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。

コープ共済連の取り組み：環境課題に関する取り組み (p.58)、グリーンボンドへの投資 (p.59)

《関連するSDGsの主たる目標》



◆ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりをすすめます。

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》





2 ライフプランニング活動

■ ライフプランニング活動とは

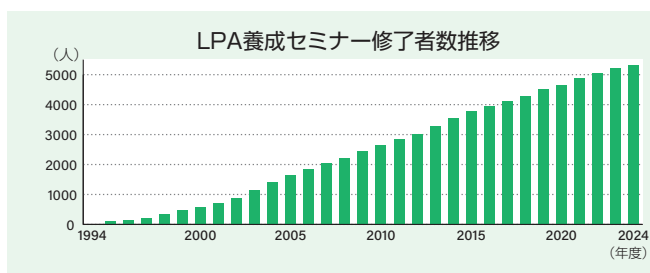
ライフプランやくらしにかかわるお金について、組合員どうしの学びあいの場を提供することによって、組合員のくらしの向上に貢献する活動です。

中心的なテーマである保障の見直しに関する学習会では、組合員が本当に必要な保障を自ら選択する力をつける手助けをしています。

◎ ライフプラン・アドバイザー(LPA)とは

コープ共済連独自のライフプラン・アドバイザー(LPA)養成セミナーを修了した人です。組合員のライフプランニングについてのアドバイスをおこない、くらしのお金全般についての専門知識をもち、組合員向けの保障の見直し学習会等の企画・運営および講師・インストラクターを担います。個人相談の対応をおこなうこともあります。

2024年度末現在でLPA養成セミナー修了者は5,333人となり、現在1,699人(組合員LPA592人、職員LPA1,107人)が全国の生協で活躍しています。



◎ ライフプラン・アドバイザー(LPA) 養成セミナーとは

AFP認定研修*の内容をもとに、ライフプランニング・社会保険・生命保険に重点をおいたコープ共済連独自のセミナーです。そのため修了・合格後のLPA資格は生協のライフプランニング活動でのみ使用できる呼称です。

*AFP認定研修とは、FPIに必要な倫理・コンプライアンスとライフプランや金融、保険等6つの専門分野にわたる知識を体系的に学習できるように構成された日本FP協会認定の研修講座です。

◎ ライフプランニング活動の状況

組合員どうしの学びあいの現場では、オンライン形式での開催のみならず、実参加を融合させた開催方法(ハイブリット形式)が増加しました。また、オンライン、ハイブリット、実参加それぞれの利点をいかしながら、安全への配慮をしたうえで、活動に取り組みました。

ライフプランニング活動は、2024年に30周年を迎えたのだ！



◎ くらしの見直し講演会

外部から講師を招き、保険のしくみや必要な保障の選び方、社会保障制度や年金等、くらしに役立つさまざまな知識を学ぶことを目的とした講演会です。2024年度は全国で99会場4,809人の参加がありました。また、各地でおこなう人気の講演会(投資・老後・終活・日本赤十字社とのタイアップ企画)に加え、CO・OP共済40周年およびライフプランニング活動30周年を記念し実施しました「池上彰氏と考える『全国版くらしの見直し講演会』」には3生協・7団体がブース出展、3生協がサテライト会場にて配信をおこないました。会場・オンラインを含め1,383人にご参加いただきました。



◎ 学習会

保障や年金等、くらしのお金についてより深く学びたいという声に応え、LPAが講師をつとめる学習会をおこなっています。テーマの範囲を絞り、少人数で開催するため、質問等がしやすいとの好評価を受けています。

2024年度は、子ども向けも含めて1,483会場で実施、のべ19,119人の参加がありました。昨年に引き続き、大学生に向けた学習の場づくりをすすめ、1都9県のコラボオンライン学習会(リアル配信)など、44の都道府県で地域生協と大学生協とがつながり、学生向けの学習会開催が広がりました。

◎ 子ども向け学習会

「おこづかいゲーム」や「親子マネー教室」等を通して、子どもの金銭教育にも継続して取り組み、小学校への出前学習会もおこなわれました。

子ども向け学習会は、2024年度は、全国で86会場1,253人の参加があり、コロナ禍前の活動状況に戻りつつあります。



子ども向け学習会の様子

◎ 個人相談

講演会や学習会では対応できない、組合員一人ひとりの要望に沿った相談を受ける「個人相談」の活動もおこなっています。2024年度は、のべ335人からの相談がありました。

◎ ライフプランニング川柳

全国の組合員の方にライフプランニング活動を知っていただくことや、ライフプランを考えるためのきっかけとして、2008年度から毎年テーマを変えて川柳の募集企画を実施しています。2023年度は19生協4,465人の応募がありました。

—お題(2023年度)

「わたしの節約術」

「自由部門(特にテーマを設けない)」



◎ LPAどうしの交流と学びあい

ライフプランニング活動に関わる方の交流とスキルアップを目的に交流会や研修会が全国で開催されています。他の生協を訪問して活動を見学することもあります。

◎ 健康づくりをテーマにした取り組み

LPAが健康づくりの担い手として活躍できるよう、健康づくり支援サポーター養成講座を2023年度に引き続き開催しました。2024年度は第6期、第7期と2回の講座を開催し、第1期から47生協341名の健康づくり支援サポーターが誕生しました。

◎ ライフプランニング活動の学習会資料

LPAが講師となって開催する学習会の資料を用意しています。

■ 組合員の学習に役立つ資料

- ・「わが家のライフプランノート」(保障編、資金計画編、データ集)
- ・社会保障や税金等6単元からなる「ライフプラン講座テキスト」
- ・「かしこいくらしの見直しハンドブック」
- ・「夢をかなえるわが家のライフプラン」 等

■ LPAの知識のブラッシュアップ資料

- ・「税制」「社会保障制度」の改正資料 等





3 災害に対する対応

CO・OP共済《たすけあい》（ジュニアコースを除く）では、台風や水害等で加入者が居住する住宅に被害を受けた場合、住宅災害共済金をお支払いしています。

《たすけあい》の住宅災害共済金では地震・噴火・津波による被害は支払対象外ですが、地震・噴火・津波により加入者が居住する住宅に被害を受けた場合、「異常災害見舞金規則」にもとづき、CO・OP共済《たすけあい》、《あいづらす》、《ずっとあい》および《学生総合共済》の加入世帯に対し、「見舞金」をお支払いしています。この見舞金制度は、被災された加入者の方にわずかでもお見舞いの気持ちを伝える趣旨で設けられました。

また全国の生協とコープ共済連は、地震、津波、台風や水害等の甚大な災害が起きた際は、早期復興のお役に立てるよう、共済契約者のお宅や避難所を訪ね、共済金請求手続きの案内や請求受付をおこなう、共済契約者訪問活動を実施しています。

■ これまでの被災地訪問活動の様子



能登半島地震での現地対応風景(2024年)



能登半島地震での現地対応風景(2024年)

■ 異常災害見舞金・住宅災害共済金に対する組合員からの声

《たすけあい》共済に加入していますが、わざわざ東京と新潟から職員の方が訪ねて来られ、元日の能登半島地震で建物の被害状況に応じてお見舞金を受け取れるとのこと。こちらの手を煩わせることもなく手続きも簡単で、何より手続き後2日で振り込みがあったのには驚いています。困った時に寄り添ってくださる対応に感謝感激です。生協さんへ加入して良かったです。ありがとうございました。

このたびの能登半島地震で液状化の被害に遭い、自宅が大きく傾き大規模半壊になりました。《たすけあい》では地震被害での共済金お支払いはないとあり、ちょっぴりがっかりしましたが、その後すぐに異常災害見舞金をいただけるとお知らせをいただきました。本当にすぐに振り込まれました。色々な補助金を受け、自宅の修理が始まりましたが、想像以上に大がかりな工事になり驚いています。仮転居先に思いがけず長期加入のプレゼントが届きました。縁とたすけあいをひとしおに感じています。私たちより大きな被害を受けた方にも大きなたすけあいが届きますよう、心からお祈りしています。

能登半島地震で家が全壊。津波から何とか逃げることができ、家族は皆無事でした。そんな時にコープさんから異常災害見舞金の案内をいただき、思いがけない見舞金をいただくことができました。何かと物入りの中ではありますが、家族で「元気が出るように！」とお刺身を買い、笑顔の食卓を囲むことができました。ありがとうございました。

今回、地震で被害に遭いました。お見舞金が出るとは思っておらず、これからの修理や生活で色々とお金もかかり、暗い気分だったのですが、お見舞金の案内と一緒に、封筒に折り鶴が入っていて、心が温くなりました。単に保険での繋がりというだけでなく、こういったお気遣いに本当に救われました。ありがとうございます。

異常災害見舞金(能登半島地震)についての案内が届いたが、該当しないと思い、そのままにしてありました。でも、市から罹災証明が届きダメ元で問い合わせたところ、親切丁寧に対応してくださいました。もし該当していなくても感じ良く、納得だったと思います。感謝しかありません。ありがとうございました。

母親がコープさんの組合員で毎週楽しみに配達を待っていました。保険に興味が無い私は母親からCO・OP共済をすすめられ加入しました。そんな母親が昨年末、闘病の末亡くなりました。今ではコープさんの配達は脱退しましたが、この震災見舞金をコープさんからいただいて、母親が見守ってくれているようで嬉しくて涙がこぼれました。コープさん、ありがとうございます。

■ 異常災害見舞金の主な支払い実績 (2025年3月20日現在)

1991年 7 月	島原雲仙普賢岳の大火砕流で見舞金を5人にお支払い。
1993年 1 月	北海道釧路沖地震で「特別災害見舞金」を119人にお支払い。地震・津波・噴火による被害を受けた加入者への見舞金制度の設置を検討開始。
1993年 7 月	北海道南西沖地震(奥尻島)で「異常災害見舞金(案)」を適用し、見舞金を5世帯にお支払い。
1994年12月	三陸はるか沖地震で異常災害見舞金を167世帯にお支払い。
1995年 1 月	阪神淡路大震災発生。積立金が不足するため、規程の金額を減額して18,373世帯に2億3,285万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年10月	鳥取県西部地震で864世帯に1,448万円の異常災害見舞金をお支払い。
2001年 3 月	芸予地震で1,820世帯に1,975万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 5 月	三陸南地震で83世帯に87万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 9 月	十勝沖地震で134世帯に214万円の異常災害見舞金をお支払い。
2004年10月	新潟県中越地震で2,419世帯に5,685万円の異常災害見舞金をお支払い。
2005年 3 月	福岡県西方沖地震で445世帯に505万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 3 月	能登半島地震で298世帯に721万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 7 月	新潟県中越沖地震で996世帯に2,369万円の異常災害見舞金をお支払い。
2008年 6 月	岩手・宮城内陸地震で203世帯に306万円の異常災害見舞金をお支払い。
2009年 8 月	駿河湾地震で315世帯に345万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 3 月	東日本大震災で74,139世帯に20億1,020万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 6 月	長野県中部地震で450世帯に605万円の異常災害見舞金をお支払い。
2013年 4 月	淡路島地震で172世帯に296万円の異常災害見舞金をお支払い。
2014年11月	長野県神城断層地震(長野県北部地震)で62世帯に121万円の異常災害見舞金をお支払い。
2016年 4 月	熊本・大分地方の地震で9,852世帯に2億3,744万円の異常災害見舞金をお支払い。
2016年10月	鳥取県中部地震で552世帯に672万円の異常災害見舞金をお支払い。
2018年 6 月	大阪北部地震で3,108世帯に3,508万円の異常災害見舞金をお支払い。
2018年 9 月	北海道胆振東部地震で1,123世帯に1,887万円の異常災害見舞金をお支払い。
2019年 6 月	山形県沖を震源とする地震で99世帯に107万円の異常災害見舞金をお支払い。
2021年 2 月	福島県沖を震源とする地震で2,539世帯に3,523万円の異常災害見舞金をお支払い。
2021年 3 月	宮城県沖地震で244世帯に352万円の異常災害見舞金をお支払い。
2021年10月	千葉県北西部地震で10世帯に10万円の異常災害見舞金をお支払い。
2022年 1 月	日向灘地震で34世帯に34万円の異常災害見舞金をお支払い。
2022年 3 月	福島県沖を震源とする地震で4,796世帯に6,792万円の異常災害見舞金をお支払い。
2024年 1 月	能登半島地震で3,527世帯に7,803万円の異常災害見舞金をお支払い。

※記載の年月は災害発生年月を表しています。

4 CO・OP共済 地域ささえあい助成



生協は、くらしを向上させることを目的に事業をすすめています。地域社会全体に目を向け、他団体・行政とも一緒になって活動しなければ、昨今のくらしの困難は解決できない状況になってきています。そのため、コープ共済連は、2012年度から社会貢献活動として「地域ささえあい助成」を開始しました。本助成制度では、人と人、組織と組織のつながりのなかで、時にはささえ、時にはささえられながら、誰もが安心してくらす地域社会に向けて、「生協」と「生協以外の団体」が協働で取り組む活動を支援します。

過去3年の実績は以下のとおりです。2022年度に制度を改定し、生協と他団体の協働の状況に応じた2つの協働区分にて活動を助成しています。また、2024年度には新たな助成区分をスタートさせ、審査の結果、32団体に2,985万円を超える助成を決定しました。

[過去3年の助成実績]

協働区分		2022年度	2023年度	2024年度
協働はじめる助成	件数	12	8	9
	決定金額	5,366,602	3,364,766	3,530,051
協働ひろめる助成	件数	19	27	21
	決定金額	13,747,391	20,583,412	16,321,560
協働たかめる助成	件数	—	—	2
	決定金額	—	—	10,000,000
合 計	件数	31	35	32
	決定金額	19,113,993	23,948,178	29,851,611

■ 団体交流会

地域ささえあい助成では、助成金活用生協・団体の皆様との「学び合いと交流の場の提供」を目的として毎年、「団体交流会」を開催しております。2024年度は「協働をはじめる、協働をひろめる。そして協働をたかめる。」をテーマに開催しました。

基調講演として松原 明氏に「協働を深め社会課題解決を進めるためのスキルとは」をテーマに、昨年に引き続きご講演をいただきました。協力してほしい相手の「困りごと」「目的」を理解し、自身の活動がその解決に役立つように設計する「相利開発」と「協力者理解」のスキルについての講演は参加者から多くの反響があり、講演後の質疑応答でも活発に意見交換が交わされました。

■ 交流会参加者からの声

- これまでは、他組織との協働の前提は「give and take」だと思っていたが、「相利」が協力のキモであると教えていただきました。協力し目的を達成した時にお互いが何をもらえるか、今後はこれらを考えながら、協力の仕組みをつくっていきます。
- 「相利協力」の考え方はぜひ自組織で伝えていきたい（伝えていかねば）と思いました。地域猫活動のお話もわかりやすかったです。迷惑やトラブルの種もちょっとした工夫・コミュニケーションの仕組みでみんなハッピーになりますね。



記念講演：松原 明氏

2024年度「地域ささえあい助成」助成金活用団体の活動トピックス

■ 協働はじめる助成

～生協と地域の団体がはじめて協働して取り組む活動に助成～

▶活動名称：誰でも利用できるブックカフェと予約のいらない子ども食堂の運営

▶協働団体：だーこキッチン／生活協同組合コープみえ

水曜以外の平日 13 時から 17 時まで、子ども食堂＆ブックカフェをオープンしています。

子ども食堂は中学校と協力し、学校を通じて生活困窮家庭へ食糧支援をおこなっています。誰がいつ来ても何かしらの飲食物を提供できるシステムにしており、月に数回、地域の飲食店の協力のもと、無償でお弁当を配布しています。

ブックカフェでは、コープみえの「茶楽」という居場所づくりのイベント開催のほか、もみほぐしカフェや書道カフェ、空き家相談会など、地域の高齢者を含む様々な方が訪れるようにイベントを開催し、交流の場となっています。



■ 協働ひろめる助成

～生協と地域の団体との協働を、さらにひろげて取り組む活動に助成～

▶活動名称：体験農園や収穫体験の活動を通して、消費者が農業を学び、農業の担い手育成につなげる活動

▶協働団体：わかやま市民生活協同組合／紀ノ川農業協同組合

2024 年度は、市民農園を検討するにあたり、どれだけ農業に関心のある人がいるかを知るために体験農園（とうもろこし・ブロッコリー）を実施しました。

紀ノ川農協は、耕作放棄地の再生、作付け圃場整備、栽培体験の企画と実施、近畿の各生協への企画案内を担いました。わかやま市民生活協は、消費者が農業生産を体験することが農業への理解を深める活動と位置付け、紀ノ川農縁隊（援農ボランティア）を募集し、「種蒔き・定植・収穫」の農作業に参加しました。

収穫体験には協働する大阪の生協から組合員が約800名参加しました。



■ 協働たかめる助成

～ひろがった協働関係を持続的なものにしなが、多様な課題を人と人・組織と組織のつながりの力で解決する取り組みに助成～

▶活動名称：フードバンク事業を軸とした「くらしと子育て応援」の協働のまちづくり

▶協働団体：生活協同組合しまね／島根大学・持続可能な地域社会構築のための地域政策に関する研究プロジェクト／特定非営利活動法人フードバンクしまねあったか元気便

松江市内の「就学援助世帯」に年 4 回食品を提供し、「孤立」を防ぐことを目指しています。

利用者アンケート結果などを踏まえ、「食卓応援からくらしと子育て応援まで」の一環として、「学習と体験の場の提供」、「おかあさんのためのレスパイト応援」などにも他の団体との「協働」や連携、協力を得ながら取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、「くらしと子育て応援」の「協働のまちづくり」をすすめています。

2024 年度はフードドライブ参加団体・企業は 100 件を超え、活動参加のボランティアはのべ約 1,700 人余りと大きく広がり、のべ 2,230 世帯、のべ 8,000 人余りの家族に食品総量約 27 t を届けました。学習支援「応援塾」では、「中学校卒業を祝う集い」をホテルや NPO 法人など 4 つの団体と 18 の協賛団体・企業と開催しました。



ボランティアによる
フードバンク梱包の様子

5 CO・OP共済 健康づくり支援企画

関連するSDGsの目標

3

すべての人に
健康と福祉を



17

パートナーシップで
目標を達成しよう



コープ共済連では、高齢化のすすむなか、元気な高齢者が活躍できる地域づくりを目的に、会員生協が実施する中高年層を主な対象とした健康づくりの取り組みを支援する「CO・OP共済 健康づくり支援企画」を2017年から実施しています。さらに、健康づくりは若年からの意識付けが重要であるという認識から、若年層を対象とした健康づくりの取り組みも支援しています。

「加入者への貢献」「共済事業への貢献」「地域社会への貢献」を意義・目的とした会員生協の取り組みに対し、支援をおこなっています。会員生協は「食生活」「運動」「社会参加」の3つの主要テーマのもと、他団体とも連携しながら地域の実情を踏まえた多様な取り組みを展開しています。

共済事業の剰余金から積み立てた加入者貢献積立金を財源に、2024年度は46生協51件に対し1億5,300万円の支援をおこないました。

取り組みの概要についてはCO・OP共済オフィシャルホームページでご紹介しています。



社会参加

集いの場・学びの場づくり

●コープあきた、コープみらい、パルシステム千葉、グリーンコープ生協ふくおか、コープおきなわ、大阪いずみ市民生協、生協ひろしま：集いの場・学びの場づくりを、他団体と連携しながら開設・開催。

健康大学

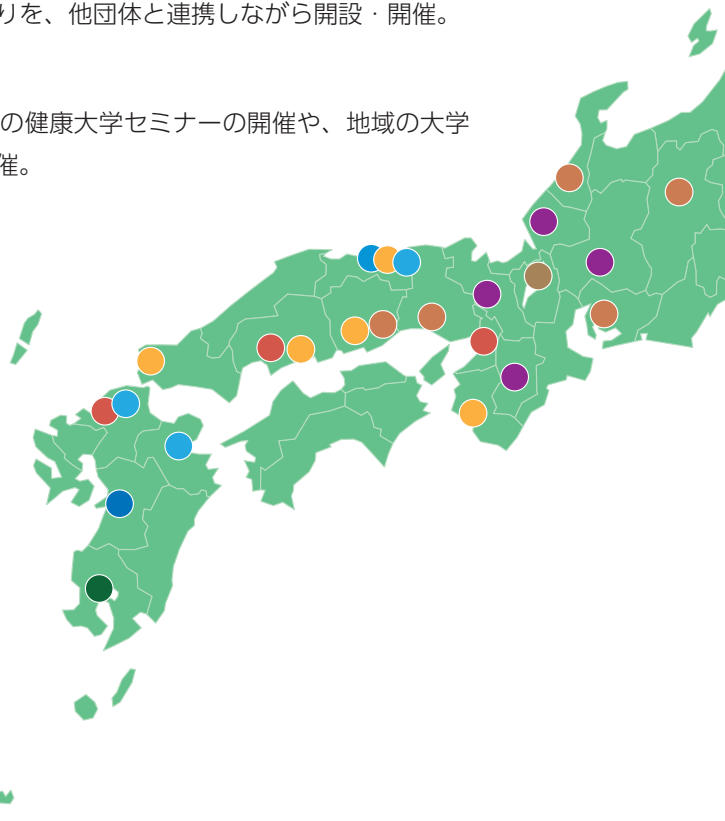
●福井県民生協、コープぎふ、京都生協、ならコープ：おとなの健康大学セミナーの開催や、地域の大学と連携し、年数回、健康づくりをテーマに学びのイベントを開催。

健康大学

●福井県民生協：福井県と共催した「認知症フォーラム」の中で基調講演や座談会を実施し「誰もが希望をもってらせる地域づくり」を提言しました。また「おとなの健康大学」ではVR機器を使用して認知症の症状を「ジブンゴト」となるよう疑似体験していただきました。



事例をピックアップ！





運動

運動教室

●コープさっぽろ、いわて生協、みやぎ生協、鳥取県生協：認知症理解と予防、運動するきっかけづくりを目的としたシニア向けの運動教室や親子向けの企画を展開。

ウォーキング企画

●鳥取県生協、エフコープ、コープおおいた：無理なく楽しみながら運動に親しむ機会として、ウォークラリーやウォーキング大会を実施。



食生活

健康チャレンジ

●青森・茨城・神奈川の各生協、よつ葉生協、コープぐんま、パルシステム群馬、福祉クラブ、コープデリにいがた、わかやま市民生協、鳥取県生協、おかやまコープ、因島生協、コープやまぐち：各県の地域生協が医療生協や県生協連と協力しながら、健康チャレンジを軸に、関連する取り組みを展開。健康チャレンジとは、参加者が「食生活」「運動」等のコースから生活習慣目標を選んで設定し、継続的にチャレンジする取り組み。

食習慣チェック

●ユーコープ、コープいしかわ、コープながの、コープあいち、コープこうべ、おかやまコープ：東京大学大学院医学系研究科佐々木研究室（開発当時）が開発した「食習慣調査BDHQ*」を使った学習会を中心に、各生協が食生活改善の講演会や料理教室、健康チェックを展開。

*簡易型自記式食事歴法質問票 (brief-type self-administered diet history questionnaire) の略称。

出前型健康教室

●コープしが：健康づくりの取り組み専用のキッチンカーで出前型健康教室を実施。



その他

健康チェック

●パルシステム神奈川、生協くまもと：店舗や集いの場、イベント会場等で血圧や体脂肪・骨密度・体組成等を測定し、専門家がアドバイスする取り組みを実施。

総合的なキャンペーン

●コープかごしま：トレーナーによる介護予防教室を〈運動〉や〈認知症予防〉のテーマで開催。

事例をピックアップ!

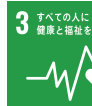
食習慣チェック

●コープいしかわ：被災地エリアで「奥蘭先生ヘルシー料理教室」や「金城大学学生との体操教室」を開催しました。奥蘭先生考案の「カンタン！ヘルシー！らくうまレシピ」からレシピ集を作成し、仮設住宅にお住まいの組合員へ配布しました。



6 健康増進に関わる活動

関連するSDGsの目標



生協の活動において、人々の健康と福祉の向上は基本的な課題です。CO・OP共済では、組合員や加入者の健康増進をお手伝いする立場で、生協の店舗への全自動血圧計の設置や電話による無料健康相談の提供をおこなっています。

■ 全自動血圧計の設置

全国の生協の店舗を中心に、計261台の全自動血圧計が設置されています。

日々の血圧の変化に気を配ることは、生活習慣病の予防に効果的であると言われています。店舗でのお買い物の際、気軽に測定できることから、組合員の健康管理に役立てられています。

■ CO・OP共済健康ダイヤル

CO・OP共済《たすけあい》《あいづらす》《ずっとあい》《学生総合共済》《新あいあい》の加入者が無料で利用できる電話相談窓口です。2024年度の相談件数は25,734件でした。医療専門のスタッフ（看護師等）が健康、医療、介護、メンタルヘルスのアドバイスや医療機関のご案内等をおこなっています。

（委託：東京海上日動メディカルサービス株式会社）

■ 学生生活無料健康相談テレホン

学生総合共済の加入者とその保護者が、からだところの悩みなどを相談いただける『学生生活無料健康相談テレホン』を設置しています。この1年間（2024年4月～2025年3月）の相談件数は、からだの健康相談が355件（昨年度429件）、こころの健康相談が920件（昨年度909件）の計1,275件（昨年度1,338件）となりました。こころの相談は相談全体の約72%あり、そのうち複数回の相談が686件でこころの相談の約74%を占め、割合が高い状態が続いています。（委託：ダイヤル・サービス株式会社）

関連するSDGsの目標



7 ランドセルカバー寄贈

コープ共済連は社会貢献活動の一貫として、全国の自治体と連携して、2015年度から全国の新一年生に向け、ランドセルカバーの寄贈をおこなっています。

2024年度も、全国の小学校新一年生にランドセルカバーを寄贈しました（全国5,932校、30万293枚）。

CO・OP共済のキャラクター「コーすけ」のイラストが描かれた黄色地のカバーは、周囲の目を引き、遠くからでも児童の存在をアピールすることができます。地域の方々に見守っていただくための目印にもなり、交通事故防止に役立っています。

コーすけのイラストが描かれたランドセルカバーを着用する新一年生 ▶



関連するSDGsの目標



8 環境課題に関する取り組み

コープ共済連は2009年3月の事業開始以降、ISO14001規格の外部認証を取得し、環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用してきましたが、2016年度からはコープ共済連の事業特性と規模に応じたEMSの自主的な運営に移行しました。

■ 自主運営の柱は「環境方針」

コープ共済連の設立当初から、次の「環境方針」を掲げ、環境課題に取り組んできました。引き続き、この「環境方針」を軸として、活動していきます。

コープ共済連環境方針

理 念

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしを創造し、持続可能な社会を実現する」という21世紀の生協の理念に基づいて、環境問題を生協運動の根源的課題として位置づけ、率先して取り組みをすすめます。

方 針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「組合員に一番に選ばれる共済となり、組合員の『ふだんの暮らし』に貢献すること」をめざして、CO・OP共済事業をおこなう全国の生協の連合会として、商品の開発、加入促進、掛金の収納、共済金の支払い、加入者の相談窓口等の業務をおこなっています。

こうした活動による環境影響の大きな項目については、目的・目標を設定し、環境負荷の軽減と汚染の予防、環境マネジメントシステムの継続的改善をはかります。

- ①環境関連の法令、条例、受け入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
- ②共済募集に関わる媒体や資材の管理水準を高めて廃棄を減らし、媒体や資材の削減に努めます。
- ③事務所における電気、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルをすすめます。
- ④地球温暖化防止の取り組みを始めとして、環境保全型社会構築に向けた社会的活動に広範に取り組みます。

この環境方針を内外に公開するとともに、環境活動の取り組み状況について定期的に公表します。

■ エコオフィスのための取り組みと社会的活動

(1)環境課題の達成状況

全体目標としては、エコオフィス課題として電気、紙の使用量の削減や排出物のリサイクルをすすめました。紙の使用量について、2024年度は前年より増加（前年比105.1%）しました。学生総合共済および新社会人コースを新たに導入した2021年度と概ね同程度（対2021年度比100.7%）で推移しています。

また、2023年度のCO₂排出量は479トン（目標比109.4%）となり、「年10回以上のライトダウン」や「離席時のモニターオフ」等の電気使用量削減に向けた取組みや、再生可能エネルギーを使用する「株式会社地球クラブ（日本生活協同組合連合会の子会社）」へ電力供給会社を変更することによりCO₂排出量の削減へとつながり、目標値における削減目標の約2倍となる24トンの削減ができました。

【コープ共済連の2030年までのCO₂排出量目標値】

（単位：トン）

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目 標	465	451	438	424	411	397	384	370	357	343
実 績	385	503	479	未確定						

* 2022年度以降の実績について事務所増床分の排出量を含む

(2)環境関連等への投資

環境関連等への投資としては、SDGs債投資に取り組んでおり、グリーンボンド（環境課題の解決に資する事業を資金使途とする債券）への投資を2017年度から開始しています。

2024年度も東京都などの地方公共団体が発行するグリーンボンドを中心に投資をおこないました。



9 障がい者スキーの支援

コープ共済連では、2019年から継続して公益財団法人日本障害者スキー連盟とゴールドパートナー契約を締結しています。

2024年度はアジアカップに加え、お子さまも含め、地域の方々に楽しんでいただける「さっぽろスノースポーツパーク 2025」にも協賛しました。

コープ共済連では引き続き、「誰一人取り残さない社会」、「誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくり」への一助となるべく支援を継続してまいります。



アジアカップ 表彰の様子



10 国内の団体との連携

コープ共済連は、国内の他団体と協同・連帯し、協同組合運動を推進する取り組みをおこなっています。

■ JCA(日本協同組合連携機構)

2018年4月1日、「持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり」を目的として、日本の協同組合 17 組織が集う J J C (日本協同組合連絡協議会) が再編して誕生した組織です。協同組合間連携の推進・支援・広報、持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくりに向けた教育・調査・研究を主な活動としています。コープ共済連は会員組織として、J C Aの活動に積極的に参画しています。

■ 全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop〈全労済〉)

生協法で認可されている共済団体では最大規模の団体で、コープ共済連の会員でもあります。コープ共済連は、こくみん共済 coop 〈全労済〉と提携しながらCO・OP共済の充実に努めています。

こくみん共済 coop が実施する、未来ある子どもたちを交通事故から守っていく取り組み「7才の交通安全プロジェクト」では、こくみん共済 coop とコープ共済連が協同し、2024年9月に全国 376 校の小学校に 18,770 本の横断旗を寄贈しました。



小学校での横断旗寄贈の様子
左：こくみん共済 coop 石田常務執行役員
中央：世田谷区立明正小学校 栗林校長
右：コープ共済連 石川常務理事

■ 日本再共済生活協同組合連合会(日本再共済連)

1987年に自動車共済連を改組し、国内唯一の「再共済事業専門団体」である日本再共済生活協同組合連合会(2006年4月、全国労働者共済生活協同組合再共済連合会から名称変更)が設立されました。再共済事業を通じて、元受共済事業の支援機能の役割を果たしています。コープ共済連は元受共済の一部について日本再共済連に出再(再共済に出すことを意味します)して、リスクの軽減に努めています。

※再共済とは、元受共済団体が引き受けた共済責任の一部または全部を再共済団体に移転するものです。再共済契約により、元受共済団体は再共済掛金を支払い、再共済団体は事故が発生した場合に再共済金を支払います。

■ 一般社団法人 日本共済協会

1992年4月、協同組合共済団体間の連携と協調を促進する場として、社団法人日本共済協会が7つの共済団体の結集のもと発足しました。2013年4月に公益法人制度改革への対応として一般社団法人に移行しました。

■ 全国大学生生活協同組合連合会（全国大学生協連）

大学生協がおこなっている購買事業、食堂事業、書籍事業等、幅広い事業を支援し、学生・院生・留学生・教職員の生活が充実することを目的にしています。コープ共済連の会員でもあり、大学生協共済連の解散後は、学生総合共済事業をともに実施し、協同して学生を総合的にサポートしています。

11 国際団体との連携

コープ共済連は、海外の協同組合や、相互扶助を実践する組織と協同・連帯しています。

■ ICA（国際協同組合同盟）



1985年に設立された世界各国の協同組合がつくる国際組織です。世界各国に協同組合運動を広げ、協同組合の価値・原則の普及と、国際的な協同組合間協同の促進、世界の平和と安全への貢献を目的として、国際機関への提言・意思反映活動、国際会議の開催、情報発信等をおこなっています。参加組合員数が10億人を超える世界最大のNGO（非政府組織）です。

■ ICMIF（国際協同組合保険連合）



ICAの専門機関のひとつとして、協同組合保険運動の国際的な発展を支援するために設立された組織です。コープ共済連は2009年3月21日に加盟しました。



2024年、「ICMIFアルゼンチン総会」が開催され、当会から若手職員を含む6名が参加しました。



「ICMIFアルゼンチン総会」では、当会の和田理事長（当時）が登壇しました。

関連するSDGsの目標



1 コープ共済連の概要

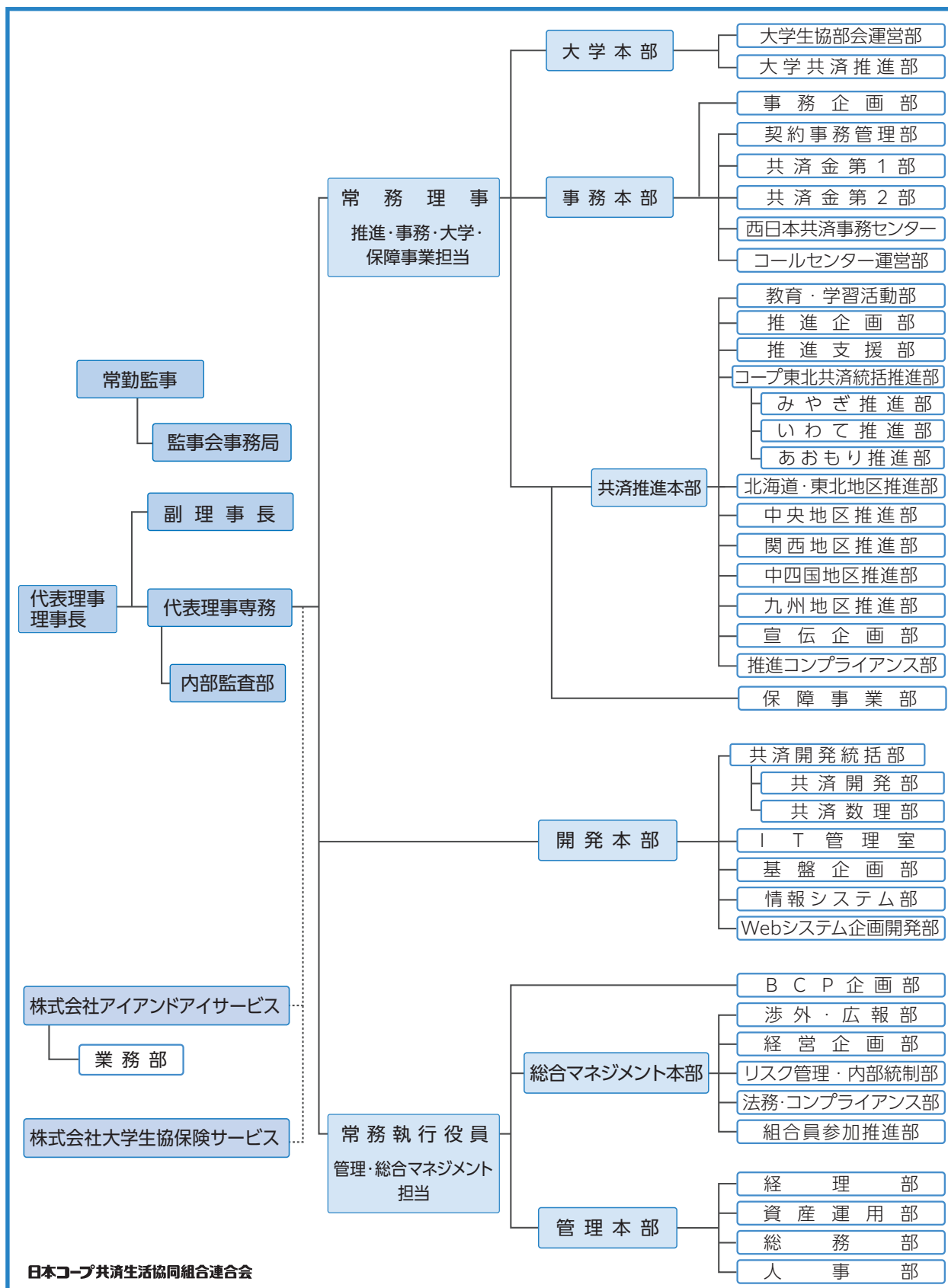
■ 主な業務内容

会員の組合員の生活の共済を図る事業

■ 事務所の所在地

コープ共済プラザ 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号

■ 組織機構図 (2025年6月20日現在)



■ 役員一覧（2025年6月13日現在）

役 名	氏 名	所 属
代表理事理事長	笹 川 博 子	日本コープ共済生活協同組合連合会
副理事長	藤 井 喜 継	日本生活協同組合連合会
代表理事専務	和田 長太郎	日本コープ共済生活協同組合連合会
常務理事	石 川 勝 也	日本コープ共済生活協同組合連合会
理 事	米 内 徹	生活協同組合コープさっぽろ
理 事	菅 原 正	生活協同組合コープあおもり
理 事	大 川 昌 彦	生活協同組合コープみらい
理 事	登 坂 康 史	生活協同組合コープデリにいがた
理 事	室 崎 正 徳	パルシステム共済生活協同組合連合会
理 事	朝 原 隆 充	生活協同組合ユーコープ
理 事	檜 原 弘 樹	福井県民生活協同組合
理 事	藤 井 誠 士	生活協同組合コープあいち
理 事	石 原 淳	生活協同組合コープこうべ
理 事	高 浦 美 穂	生活協同組合ひろしま
理 事	西 田 浩 基	エフコープ生活協同組合
理 事	石橋 百合子	いわて生活協同組合
理 事	堀 田 里 衣	生活協同組合ユーコープ
理 事	林 美 和	京都生活協同組合
理 事	西 岡 洋 子	生活協同組合とくしま生協
理 事	渡久地 くに	生活協同組合コープおきなわ
理 事	山 崎 伸 彦	元 厚生労働省 大臣官房審議官
理 事	山 本 昌 平	丸の内中央法律事務所
理 事	岡 田 太	日本大学商学部
理 事	瀬 川 大 輔	全国大学生生活協同組合連合会
理 事	仲 田 昌 純	全国労働者共済生活協同組合連合会
理 事	中 森 一 朗	全国大学生生活協同組合連合会
常勤監事	中 村 憲 治	日本コープ共済生活協同組合連合会
監 事	大 塚 忠 義	早稲田大学商学学術院
監 事	橋 口 晶 子	橋口公認会計士事務所
監 事	新 井 明	生活協同組合連合会大学生協事業連合
監 事	日 高 宏	生活協同組合コープみやざき
監 事	尾 川 輝 敏	みやぎ生活協同組合

- 1 COOP共済とは
- 2 トビックス
- 3 2024年度の事業と経営の概況
- 4 COOP共済商品の紹介
- 5 COOP共済のご加入とお支払い
- 6 組合員の声にもとづく事業運営
- 7 大学生協の取り組み
- 8 リスク管理・コンプライアンスの取り組み
- 9 組合員・利用者へのサポート
- 10 社会的取り組み
- 11 コープ共済連および子会社の組織概要

2

子会社の概況

■ 生協における保険代理業

生協では、組合員のくらしの保障ニーズにより広く応えるため、共済事業を補完する事業として、子会社または関連会社を通じて保険商品の取り扱い（保険代理業）をおこなっています。

コープ共済連の子会社には、以下の2社があります。

（株）アイアンドアイサービス （株）大学生協保険サービス

※保険代理業は、保険業法にもとづき、損害保険代理店および生命保険代理店の登録をおこない実施しています。

■ 株式会社 アイアンドアイサービス

組合員、会員生協の様々なニーズに対応した保障の実現を目的に、1986年に設立しました。

所在地

東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号

設立年月日

1986年11月10日

資本金

9,000万円

株主

日本コープ共済生活協同組合連合会（90%出資）
日本生活協同組合連合会（10%出資）

役員

代表取締役社長	石川 勝也（非常勤）	取締役	小林 誠（非常勤）
常務取締役	三村 哲弘（常勤）	監査役	中村 憲治（非常勤）
取締役	井上 喜之（非常勤）	監査役	前田 かおり（非常勤）

主な事業内容

1. 日本生協連を契約者、会員生協を加入者とする全国制度の保険
生協行事保険・生協福祉活動保険・労働災害上乗せ補償制度
生協福祉事業に関する総合補償制度
経営リスク保険（生協役員賠償責任保険・雇用慣行賠償責任保険）
全国生協管財保険（火災保険、地震保険、マネー保険、交通途絶時の商品ロス補償）
生協総合賠償責任保険制度（PL補償・フードリコール補償・サイバーリスク補償）
2. CO・OP共済に追加加入できる個人賠償責任保険
3. 全国役職員共済会を契約者とする長期休業サポート
4. 日本生協連・コープ共済連の職域団体損害保険各種
5. 日本生協連および関連会社に関わる損害保険

事業実績

2024年度営業収入	557百万円
2024年度収入保険料	6,313百万円

当連合会の議決権の比率

90%

当連合会子会社の議決権の比率

該当する子会社なし

■ 決算概況

◆ 貸借対照表 (2025年3月20日現在)

(単位: 千円)

資産の部			負債の部		
	2023年度	2024年度		2023年度	2024年度
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
流動資産	2,539,339	2,662,498	流動負債	1,430,300	1,618,797
固定資産	866	918	固定負債	—	—
有形固定資産			負債の部合計	1,430,300	1,618,797
無形固定資産			株主資本	1,109,904	1,044,619
投資その他の資産			資本金	90,000	90,000
			利益剰余金	1,019,904	954,619
資産の部合計	2,540,205	2,663,416	純資産の部合計	1,109,904	1,044,619
			負債及び純資産の部合計	2,540,205	2,663,416

◆ 損益計算書 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位: 千円)

	2023年度	2024年度
科 目	金 額	金 額
【純売上高】	732,743	557,809
手数料収入	727,666	552,004
事務受託費用	5,077	5,805
売上総利益	732,743	557,809
【販売管理費及び一般管理費】	622,567	528,422
営業利益	110,176	29,387
【営業外収益】	13	860
【営業外費用】	—	74
経常利益	110,189	30,173
【特別損失】	—	—
税引前当期純利益	110,189	30,173
法人税等	25,970	9,176
法人税等調整額	11,847	△3,717
当期純利益	72,371	24,714

◆ 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

株主資本(純資産合計)	前期末残高	当期変動額	当期末残高
金 額	1,109,904	△65,286	1,044,618

◎ CO・OP共済に追加加入できる個人賠償責任保険の取り扱い状況

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を主幹事とし、コープ共済連を団体保険契約者とする団体保険契約です。CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいびらす》プラチナ85・ゴールド85・ゴールド80、CO・OP学生総合共済(地域生協からの加入のみ)・新社会人コースに追加して加入できます。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
加入者数(件)	2,584,149	2,607,346	2,647,023	2,648,493	2,650,978
保険金支払件数(件)	18,187	17,448	17,422	18,749	18,507
保険金支払金額 (千円/千円未満切り捨て)	2,972,332	2,876,068	2,696,019	3,186,228	3,450,441

株式会社 大学生協保険サービス

大学生協の組合員、会員生協（大学生協）の様々なニーズに対応した保障の実現を目的に、2010年に設立しました。

所 在 地	東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 丁目 1 番 13 号		
設立年月日	2010 年 7 月 23 日		
資 本 金	1,000万円		
株 主	日本コープ共済生活協同組合連合会（70%出資） 全国大学生生活協同組合連合会（30%出資）		
役 員	代表取締役社長 石川 勝也（非常勤） 取締役 中森 一朗（非常勤） 専務取締役 佐藤 和之（非常勤） 取締役 白取 義之（非常勤） 常務取締役 三村 哲弘（非常勤） 監査役 中村 憲治（非常勤） 監査役 吉山 功一（非常勤）		
主な事業内容	1. コープ共済連を契約者とする組合員向けの学生賠償責任保険・就学費用保障 保険・留学生保険 2. 全国大学生協連を契約者とする組合員向けの海外旅行保険・国内旅行保険 および会員生協（大学生協）向けの行事保険・管財保険 3. 組合員向けの仕組化保険（自動車保険・バイク自賠責保険）		
事 業 実 績	2024年度営業収入 867百万円		
当連合会の議決権の比率	70%		
当連合会子会社の議決権の比率	該当する子会社なし		

■ 決算概況

◆ 貸借対照表 (2025年3月20日現在)

(単位: 千円)

資産の部			負債及び純資産の部		
	2023年度	2024年度		2023年度	2024年度
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
【流動資産】	421,872	728,937	【流動負債】	115,568	116,278
【固定資産】	135,349	10,566	【負債合計】	115,568	116,278
有形固定資産	1	3,026	【株主資本】		
無形固定資産	130,496	0	資本金	10,000	10,000
投資その他の資産	4,852	7,540	利益剰余金	431,652	613,225
			【純資産の部合計】	441,652	623,225
資産の部合計	557,221	739,503	負債及び純資産の部合計	557,221	739,503

◆ 損益計算書 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位: 千円)

	2023年度	2024年度
科 目	金 額	金 額
【営業損益】		
(純売上高)	860,032	867,064
手数料収入 (全国制度)	851,460	856,753
事務受託費用	8,571	10,310
【販売管理費及び一般管理費】		
営業利益	551,305	485,438
	308,726	381,625
【営業外損益】		
受取利益	69	440
雑収入	5	425
	64	15
【営業外費用】		
支払利息	2,575	7,979
雑損失	2,575	0
	0	7,979
【経常利益】	306,220	374,087
【特別損益】		
税引前当期利益	0	97,445
法人税等	306,220	276,641
法人税等調整額	52,000	97,757
当期純利益	57,487	△2,687
	196,733	181,572

◆ 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

株主資本 (純資産合計)	前期末残高*	当期変動額	当期末残高
金 額	441,652	181,572	623,225

* 前期末残高は2024年3月20日時点の残高です。

I 主要な業務に関する指標

1 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

1 共済事業の経過と実績	69
2 実施会員数	70
3 加入者数	70
4 新契約高	71
5 保有契約高・保有契約高増加率	71
6 保障機能別保有契約高	72
7 受入共済掛金	73
8 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金	73
9 共済金支払件数	74
10 支払共済金額	75
11 新契約平均共済金額	76
12 保有契約平均共済金額	76
13 解約失効率	76
14 月払契約の新契約平均共済掛金	76
15 契約者割戻しの状況	77
16 再共済（再保険）実施状況	82
17 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合	83
18 契約年度別責任準備金残高および予定利率	83
19 受託共済の状況	84

2 経理に関する指標

1 責任準備金の積立方式および積立率	85
2 契約者割戻準備金明細	85
3 引当金明細表	85
4 法定準備金および任意積立金明細(剰余金処分前)	86
5 事業経費の明細	87
6 経常剰余金	87
7 支払率	87
8 事業費率	87

3 資産運用に関する指標

1 主要資産の区分別平均残高および運用利回り	88
2 主要資産の区分別構成および増減	88
3 区分別の資産運用収益明細	89
4 区分別の資産運用費用明細	89
5 利息および配当金収入明細	89
6 有価証券の種類別・残存期間別残高	90
7 業種別保有株式の額・貸付金関連・海外投資関連	92
8 リスク管理債権の状況	93
9 債務者区分による債権の状況	93
10 有価証券および金銭の信託の時価情報	93
11 デリバティブ取引の時価情報	94

4 主要な経営指標

1 支払余力比率	95
2 利源別損益	96
3 自己資本比率	96

5 その他の指標

業務用固定資産残高	97
-----------	----

II 財産の状況に関する事項

1 貸借対照表	98	4 注記事項	102
2 損益計算書	100	5 剰余金処分計算書	106
3 部門別損益計算書	101		

I 主要な業務に関する指標

1 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

本誌のデータは、コープ共済連引受のCO・OP共済事業の主な指標です。

◎ 主なCO・OP共済商品別共済事業規約

事業規約名 商品名	元受共済								受託共済 (全国労働者共済生活協同組合連合会元受共済)			
	生命共済	住宅災害 共済	こども 共済	定期生命 共済	終身共済	学生総合 共済	短期生命 共済	短期火災 共済	個人長期 生命共済	火災共済	自然災害 共済	自動車総合 補償共済
《たすけあい》	○	○	○									
《あいぶらす》				○								
《ずっとあい》					○							
《学生総合共済》						○	○	○				
《新あいあい》									○			
火災共済										○	○	
マイカー共済												○

注1. 《学生総合共済》のうち募集停止済の一部のご契約は短期生命共済・短期火災共済事業により実施しています。

1 共済事業の経過と実績

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
加入者数 (単位：人)	8,678,218	8,820,059	9,705,130	9,769,225	9,826,312
契約口数 (単位：口)	128,524,122	130,863,788	150,538,476	150,709,713	150,735,210
契約高 (単位：億円)	128,524	130,863	150,538	150,709	150,735
共済金支払件数 (単位：件)	1,298,837	1,441,782	2,878,428	1,573,085	1,581,301
受入共済掛金	200,950	206,273	211,729	223,864	225,109
支払共済金	67,479	72,460	152,859	84,915	85,608
経常収益	238,452	244,658	251,560	240,353	261,271
共済掛金等収入	201,987	207,359	213,671	225,007	226,334
共済契約準備金戻入額	33,485	34,300	35,128	12,755	31,149
資産運用収益	2,457	2,320	2,245	1,931	3,184
経常費用	184,579	200,470	275,727	196,525	213,932
共済金等支払額	103,191	110,327	187,403	101,488	120,887
共済契約準備金繰入額	21,656	26,725	17,269	22,055	22,157
資産運用費用	213	292	262	1,762	483
経常剰余金または経常損失金(△)	53,873	44,188	△ 24,166	43,827	47,338
基礎利益	58,363	45,602	△ 21,885	49,577	50,975
割戻準備金繰入額	35,762	32,229	511	32,439	38,536

注1. 契約口数は、基本契約の契約口数です。共済金額10万円を1口として計算しています。

2. 契約高は、生命共済、こども共済、定期生命共済、終身共済および学生総合共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。

3. 共済掛金等収入額 = 受入共済掛金 + 受入共済金 + 受入受託手数料

4. 共済金等支払額 = 支払共済金 + 支払共済掛金 + 支払返戻金 + 支払割戻金

5. 基礎利益は、経常剰余金 - キャピタル損益 - 臨時損益で計算しています。

※ キャピタル損益 = キャピタル収益 (金銭の信託運用益 + 売買目的有価証券運用益 + 有価証券売却益 + 金融派生商品収益 + 為替差益 + その他キャピタル収益) - キャピタル費用 (金銭の信託運用損 + 売買目的有価証券運用損 + 有価証券売却損 + 有価証券評価損 + 金融派生商品費用 + 為替差損 + その他キャピタル費用)

ただし、キャピタル収益 (費用) の各項目のうち、インカム・ゲイン (ロス) にあたる額は基礎利益の計算に含める扱いとしています。

※ 臨時損益 = 臨時収益 (再保険収入 + 危険準備金戻入額 + その他臨時収益) - 臨時費用 (再保険料 + 危険準備金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債券引当勘定繰入額 + 貸付金償却 + その他臨時費用)

2 実施会員数

(単位：会員)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度差
《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済	142	141	141	141	141	0
《あいびらす》 定期生命共済	142	141	140	140	141	1
《ずっとあい》 終身共済	137	138	136	136	136	0
《学生総合共済》 学生総合共済	—	—	349	352	350	△ 2

注1. 学生総合共済は学生総合共済事業のほか、短期生命共済事業と短期火災共済事業を含みます。

3 加入者数

(単位：人、％)

共済事業の種類			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
生命共済・ 住宅災害共済	コース等							前年度差	前年度比
	《たすけあい》	女性コース・ ベーシックコース	1,706,516	1,708,396	—	—	—	0	—
		大人向けコース(女性)	—	—	1,678,176	1,642,845	1,610,566	△ 32,279	98.0
		大人向けコース(男性)	—	—	608,330	602,329	594,624	△ 7,705	98.7
		医療コース	1,435,726	1,429,657	55,646	48,441	42,963	△ 5,478	88.7
		シルバー70コース	4,900	1,361	—	—	—	0	—
		告知緩やかコース	—	—	749,621	705,159	664,837	△ 40,322	94.3
		その他のコース	110,020	97,931	77,874	67,859	60,241	△ 7,618	88.8
	小　　計		3,257,162	3,237,345	3,169,647	3,066,633	2,973,231	△ 93,402	97.0
こども共済	《たすけあい》	ジュニアコース (J1900円コース以外)	2,620,241	2,672,430	2,820,861	2,888,466	2,945,781	57,315	102.0
		J1900円コース (告知が緩やかなコース)	86,287	92,544	99,766	103,458	106,298	2,840	102.7
	小　　計		2,706,528	2,764,974	2,920,627	2,991,924	3,052,079	60,155	102.0
定期生命共済	《あいびらす》	生命コース	968,190	989,278	999,535	1,010,702	1,025,634	14,932	101.5
		入院付生命コース	382,187	379,158	370,406	353,439	336,606	△ 16,833	95.2
		ゴールド80・ゴールド85	431,545	402,586	373,788	340,318	307,665	△ 32,653	90.4
		プラチナ85	255,056	305,124	347,888	384,610	418,695	34,085	108.9
	小　　計		2,036,978	2,076,146	2,091,617	2,089,069	2,088,600	△ 469	100.0
終身共済	《ずっとあい》	終身生命	116,931	131,834	144,463	144,402	144,455	53	100.0
		終身医療	560,619	609,760	659,184	703,205	749,215	46,010	106.5
	小　　計		677,550	741,594	803,647	847,607	893,670	46,063	105.4
学生総合共済	《学生総合 共済》	学生総合共済	—	—	697,700	721,138	731,549	10,411	101.4
		新社会人コース	—	—	15,556	50,009	87,171	37,162	174.3
		短期火災共済	—	—	6,336	2,845	12	△ 2,833	0.4
	小　　計		—	—	719,592	773,992	818,732	44,740	105.8
合　　計			8,678,218	8,820,059	9,705,130	9,769,225	9,826,312	57,087	100.6

注1. 生命共済・住宅災害共済は2022年度にV1000円コースを改善した告知緩やかコースと女性コース・医療コース・ベーシックコースの保障内容を改善した大人向けコースを新設し、既存加入者の告知緩やかコース・大人向けコースへの一斉変更をおこないました。

2. 学生総合共済の「学生総合共済」には短期生命共済を含みます。

4 新契約高

(単位：億円 / 億円未満切り捨て)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生命共済	1,149	1,010	1,426	1,326	1,334
こども共済	2,539	2,660	3,014	2,128	2,022
定期生命共済	5,758	4,996	4,102	3,764	3,790
終身共済(生命)	499	519	483	134	121
学生総合共済	—	—	1,894	1,657	1,616
合 計	9,947	9,187	10,921	9,011	8,885

注 1. 終身共済(医療)には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

5 保有契約高・保有契約高増加率

(単位：億円 / 億円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
生命共済	25,916	△ 0.3	25,504	△ 1.6	34,903	36.9	34,132	△ 2.2	33,388	△ 2.2
こども共済	31,862	△ 0.3	32,951	3.4	35,337	7.2	36,430	3.1	37,408	2.7
定期生命共済	67,865	3.7	69,148	1.9	69,522	0.5	68,895	△ 0.9	68,296	△ 0.9
終身共済(生命)	2,880	15.6	3,259	13.2	3,581	9.9	3,518	△ 1.8	3,465	△ 1.5
学生総合共済	—	—	—	—	7,192	—	7,732	7.5	8,175	5.7
合 計	128,524	2.1	130,863	1.8	150,538	15.0	150,709	0.1	150,735	0.0

注 1. 契約高増加率 = 期中契約高増加額 ÷ 前期末契約高

2. 終身共済(医療)には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

3. 学生総合共済には短期生命共済を含みます。

6 保障機能別保有契約高

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分		共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
死亡保障	死 亡	生命共済	2,591,616	2,550,436	3,490,385	3,413,241	3,338,874
		こども共済	3,186,257	3,295,113	3,533,783	3,643,056	3,740,852
		定期生命共済	6,786,506	6,914,876	6,952,293	6,889,585	6,829,643
		終身共済	288,032	325,953	358,107	351,866	346,564
		学生総合共済	—	—	719,278	773,222	817,586
		合 計	12,852,412	13,086,378	15,053,847	15,070,971	15,073,521
	災害死亡	生命共済	2,946,350	2,933,588	3,486,062	3,389,075	3,299,222
		こども共済	1,718,274	1,783,169	1,917,363	1,978,972	2,034,394
		学生総合共済	—	—	352,462	383,340	408,765
		合 計	4,664,624	4,716,758	5,755,888	5,751,387	5,742,382
入院保障	疾病入院	生命共済	14,548	14,483	19,945	19,432	18,962
		こども共済	16,126	16,516	17,503	17,955	18,342
		定期生命共済	4,053	4,126	4,146	4,086	4,014
		終身共済	2,480	2,714	2,932	3,098	3,274
		学生総合共済	—	—	7,127	7,705	8,181
		合 計	37,208	37,840	51,656	52,277	52,775
	災害入院	生命共済	14,539	14,474	19,917	19,405	18,937
		こども共済	16,435	16,830	17,746	18,204	18,596
		定期生命共済	3,483	3,431	4,146	4,086	4,014
		終身共済	2,480	2,714	2,932	3,098	3,274
		学生総合共済	—	—	7,127	7,705	8,181
		合 計	36,939	37,451	51,870	52,499	53,004
	がん入院	定期生命共済	10,248	10,445	10,527	10,545	10,574
		合 計	10,248	10,445	10,527	10,545	10,574
障害保障	重度障害	生命共済	2,591,616	2,550,436	3,490,385	3,413,241	3,338,874
		こども共済	3,186,257	3,295,113	3,533,783	3,643,056	3,740,852
		定期生命共済	6,756,119	6,878,420	6,910,637	6,843,443	6,779,445
		終身共済	288,032	325,953	358,107	351,866	346,564
		学生総合共済	—	—	4,231,159	4,601,814	4,906,902
		合 計	12,822,024	13,049,923	18,524,072	18,853,421	19,112,638
	後遺障害	学生総合共済	—	—	43,404	19,807	261
		合 計	—	—	43,404	19,807	261
	災害重度障害	生命共済	2,946,350	2,933,588	3,486,062	3,389,075	3,299,222
		こども共済	1,718,274	1,783,169	1,917,363	1,978,972	2,034,394
		合 計	4,664,624	4,716,758	5,403,426	5,368,047	5,333,616
	災害後遺障害	生命共済	2,995,663	2,979,484	3,523,590	3,423,673	3,331,712
		こども共済	9,990,601	10,243,373	10,866,723	11,152,379	11,398,221
		学生総合共済	—	—	4,231,159	4,601,814	4,906,902
		合 計	12,986,265	13,222,857	18,621,473	19,177,866	19,636,835
手術保障	手 術	生命共済	240,955	239,800	245,378	238,819	232,758
		こども共済	533,159	546,841	579,824	595,187	608,444
		定期生命共済	87,492	87,350	85,938	82,431	78,905
		終身共済	99,226	108,560	117,307	123,930	130,978
		学生総合共済	—	—	35,629	38,522	40,901
		合 計	960,834	982,553	1,064,077	1,078,891	1,091,988
	がん手術	定期生命共済	409,923	417,833	421,106	421,807	422,976
		合 計	409,923	417,833	421,106	421,807	422,976

- 注 1. 死亡および重度障害は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。
 2. 災害死亡および災害重度障害は、各共済事業における災害死亡・災害重度障害共済金額の引受額の合計です。
 3. 入院保障は、各共済事業における入院に関する共済金額の引受額の合計です。
 4. 手術は、各共済事業における手術共済金額の引受額の合計に 1 回の手術における最高支払倍率を乗じた金額の合計です。
 5. 生存保障の取り扱いはありません。
 6. 学生総合共済には短期生命共済を含みます。

7 受入共済掛金

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度差		前年度比
生命共済・住宅災害共済	74,165	74,567	73,386	71,847	69,888	△ 1,959		97.3
こども共済	33,657	34,005	36,058	37,566	38,461	895		102.4
定期生命共済	66,227	68,162	69,321	69,753	70,053	300		100.4
終身共済	26,900	29,537	31,980	33,516	34,803	1,287		103.8
学生総合共済	—	—	981	11,180	11,903	723		—
合 計	200,950	206,273	211,729	223,864	225,109	1,245		100.6

注1. 学生総合共済には短期生命共済、短期火災共済を含みます。

8 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	受入共済金				支払共済掛金				支払返戻金			
	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比
生命共済・住宅災害共済	382	305	305	100.0	587	573	588	102.6	—	—	—	—
こども共済	0	6	22	366.7	—	15	31	206.7	—	—	—	—
定期生命共済	390	228	277	121.5	498	518	533	102.9	1,403	1,526	1,421	93.1
終身共済	72	65	84	129.2	99	112	126	112.5	1,337	1,731	1,854	107.1
学生総合共済	—	—	—	—	—	—	—	—	22	46	52	113.0
合 計	846	605	690	114.0	1,185	1,220	1,280	104.9	2,762	3,304	3,328	100.7

9 共済金支払件数

(単位：件、%)

共済事業の 種類	共済金の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
							前年度差	前年度比
生命共済・ 住宅災害共済	死亡・重度障害等	6,126	5,777	5,752	5,454	5,383	△ 71	98.7
	疾病・災害入院	196,320	235,038	653,415	221,503	216,814	△ 4,689	97.9
	災害通院	134,014	132,236	137,256	138,432	129,493	△ 8,939	93.5
	手術	146,360	149,121	160,718	185,607	196,251	10,644	105.7
	女性特定疾病	51,437	53,205	33,734	1,851	643	△ 1,208	34.7
	家族死亡・重度障害	8,466	8,162	12,112	13,282	13,542	260	102.0
	住宅災害	7,505	4,298	6,255	4,098	4,574	476	111.6
	先進医療	1,421	48	548	2,824	4,346	1,522	153.9
小 計		551,649	587,885	1,009,790	573,051	571,046	△ 2,005	99.7
こども共済	死亡・重度障害等	687	672	743	824	882	58	107.0
	疾病・災害入院	93,339	144,407	801,994	144,434	142,110	△ 2,324	98.4
	災害通院	350,170	377,560	402,638	398,402	388,733	△ 9,669	97.6
	手術	37,488	37,346	40,414	50,858	55,126	4,268	108.4
	親死亡	2,948	2,749	3,132	3,275	3,535	260	107.9
	扶養者事故死亡	138	164	161	139	163	24	117.3
	先進医療	2	0	0	4	—	△ 4	—
小 計		484,772	562,898	1,249,082	597,936	590,549	△ 7,387	98.8
定期生命共済	死亡・重度障害等	9,181	9,785	10,627	10,912	11,276	364	103.3
	疾病・災害入院	135,347	146,045	242,606	161,937	162,788	851	100.5
	手術	27,181	30,168	32,921	37,087	40,685	3,598	109.7
	がん	20,690	21,301	22,213	23,901	24,515	614	102.6
	小 計	192,399	207,299	308,367	233,837	239,264	5,427	102.3
終身共済	死亡・重度障害・リビングニーズ	242	274	327	425	441	16	103.8
	疾病・災害入院	39,463	50,406	146,769	61,546	65,262	3,716	106.0
	手術	30,312	33,020	37,514	43,263	48,517	5,254	112.1
	小 計	70,017	83,700	184,610	105,234	114,220	8,986	108.5
学生総合共済	死亡・重度障害等	—	—	166	244	265	21	108.6
	病気入院・災害入院	—	—	96,289	19,721	19,122	△ 599	97.0
	災害通院	—	—	19,588	27,037	28,942	1,905	107.0
	手術	—	—	6,976	11,146	12,681	1,535	113.8
	親死亡・重度障害	—	—	922	1,208	1,194	△ 14	98.8
	扶養者事故死亡	—	—	27	60	61	1	101.7
	学業復帰支援臨時費用	—	—	2	1	1	0	100.0
	こころの早期対応保障	—	—	2,590	3,589	3,948	359	110.0
	火災共済	—	—	19	21	8	△ 13	38.1
	小 計	—	—	126,579	63,027	66,222	3,195	105.1
合 計		1,298,837	1,441,782	2,878,428	1,573,085	1,581,301	8,216	100.5

注1. 生命共済・住宅災害共済の共済金支払件数には、CO・OP生命共済《あいあい》のコープ共済連元受部分を含みます。

注2. 学生総合共済には短期生命共済、短期火災共済を含みます。

10 支払共済金額

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

共済事業の 種類	共済金の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
							前年度差	前年度比
生命共済・ 住宅災害共済	死亡・重度障害等	4,128	3,762	4,524	4,855	4,920	65	101.3
	疾病・災害入院	11,577	12,982	34,330	15,717	15,404	△ 313	98.0
	災害通院	3,033	3,028	3,078	3,517	3,286	△ 231	93.4
	手術	4,987	5,036	5,277	5,929	6,123	194	103.3
	女性特定疾病	1,407	1,447	930	43	14	△ 29	32.6
	家族死亡・重度障害	207	192	258	269	266	△ 3	98.9
	住宅災害	352	188	257	196	182	△ 14	92.9
	先進医療	424	33	31	127	192	65	151.2
	小 計	26,118	26,672	48,690	30,657	30,390	△ 267	99.1
こども共済	死亡・重度障害等	687	689	809	874	978	104	111.9
	疾病・災害入院	5,014	7,795	48,093	7,262	6,937	△ 325	95.5
	災害通院	5,521	5,863	5,979	6,170	6,033	△ 137	97.8
	手術	2,264	2,264	2,475	3,212	3,414	202	106.3
	親死亡	148	130	149	170	178	8	104.7
	扶養者事故死亡	258	230	211	186	259	73	139.2
	先進医療	0	0	0	0	—	0	—
	小 計	13,895	16,972	57,719	17,875	17,800	△ 75	99.6
定期生命共済	死亡・重度障害等	9,388	9,247	10,136	9,976	10,145	169	101.7
	疾病・災害入院	7,335	7,867	12,100	8,452	8,613	161	101.9
	手術	1,725	1,828	1,926	2,059	2,167	108	105.2
	がん	4,893	5,027	5,284	5,639	5,811	172	103.1
	小 計	23,343	23,970	29,449	26,127	26,738	611	102.3
終身共済	死亡・重度障害・リビングニーズ	369	379	456	615	590	△ 25	95.9
	疾病・災害入院	1,913	2,447	7,001	2,757	2,888	131	104.8
	手術	1,837	2,018	2,277	2,588	2,863	275	110.6
	小 計	4,121	4,845	9,735	5,962	6,342	380	106.4
学生総合共済	死亡・重度障害等	—	—	127	260	284	24	109.2
	疾病・災害入院	—	—	6,067	1,835	1,752	△ 83	95.5
	災害通院	—	—	368	744	798	54	107.3
	手術	—	—	270	557	632	75	113.5
	親死亡・重度障害	—	—	294	557	539	△ 18	96.8
	扶養者事故死亡	—	—	111	295	287	△ 8	97.3
	学業復帰支援臨時費用	—	—	2	1	1	0	100.0
	こころの早期対応保障	—	—	17	35	39	4	111.4
	火災共済	—	—	4	5	0	△ 5	0.0
	小 計	—	—	7,265	4,292	4,336	44	101.0
合 計		67,479	72,460	152,859	84,915	85,608	693	100.8

注 1. 生命共済・住宅災害共済の支払共済金額には、CO・OP生命共済《あいあい》のコープ共済連元受部分を含みます。

2. 学生総合共済には短期生命共済、短期火災共済を含みます。

11 新契約平均共済金額

(単位：円)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生命共済	750,236	729,527	999,619	1,214,763	1,251,801
こども共済	1,197,396	1,209,080	1,243,149	1,225,595	1,237,333
定期生命共済	4,957,033	4,922,053	4,966,955	4,923,636	5,069,518
終身共済(生命)	2,833,447	2,784,550	2,757,493	2,113,561	2,095,935
学生総合共済	—	—	995,952	996,190	996,529

注1. 平均共済金額は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の平均額です。

12 保有契約平均共済金額

(単位：円)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生命共済	795,667	787,817	1,101,191	1,113,026	1,122,979
こども共済	1,177,249	1,191,734	1,209,940	1,217,630	1,225,674
定期生命共済	3,331,654	3,330,631	3,323,885	3,297,921	3,269,962
終身共済(生命)	2,463,265	2,472,450	2,478,884	2,436,711	2,399,114
学生総合共済	—	—	1,008,444	1,002,691	998,615

注1. 平均共済金額は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の平均額です。

2. 学生総合共済には短期生命共済を含みます。

13 解約失効率

(単位：%)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生命共済・住宅災害共済	3.6	4.0	4.0	4.2	4.0
こども共済	2.8	3.2	3.5	3.4	3.4
定期生命共済	3.2	3.5	3.4	3.8	3.6
終身共済	3.7	4.2	4.1	4.5	4.2
学生総合共済	—	—	0.7	2.0	1.8
合 計	3.3	3.7	3.5	3.7	3.6

注1. 解約失効率 = 期中解約・失効件数 ÷ 平均加入者数 (年間の加入者数合計 ÷ 12 か月)

14 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生命共済・住宅災害共済	1,929	1,900	1,975	1,985	2,012
こども共済	1,093	1,099	1,107	1,104	1,100
定期生命共済	1,982	1,914	1,984	1,856	1,822
終身共済(生命)	5,486	5,321	5,328	5,574	5,482
終身共済(医療)	2,572	2,538	2,527	2,527	2,478
学生総合共済	—	—	1,253	1,247	1,246

注1. 新契約平均共済掛金は、各年度(3月21日～翌年3月20日)に新規加入(更改加入および継続加入を除く)した共済契約を算出対象としています。

15 契約者割戻しの状況

契約者割戻しについては、各共済事業規約にもとづき、決算に際し共済事業別に割戻しの原資となる「契約者割戻準備金繰入額」を決定した後、利源分析の結果を考慮して「契約者割戻準備金繰入額」の利源別の内訳を決定しています。

① 共済事業別の契約者割戻準備金繰入額

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	契約者割戻準備金繰入額	受入共済掛金に対する比率	経常剰余金に対する比率
生命共済・住宅災害共済	14,461	20.7	83.0
生命共済	14,302	20.8	83.3
住宅災害共済	159	15.4	64.9
こども共済	7,541	19.6	83.0
定期生命共済	14,896	21.3	83.0
終身共済	1,638	4.7	80.0
学生総合共済	—	—	—

注1. 生命共済・住宅災害共済事業はCO・OP共済《たすけあい》のジュニアコース以外の各コースおよび、プラチナ85に付帯する先進医療特約の割戻し、こども共済事業はCO・OP共済《たすけあい》のジュニアコースの割戻しが該当します。

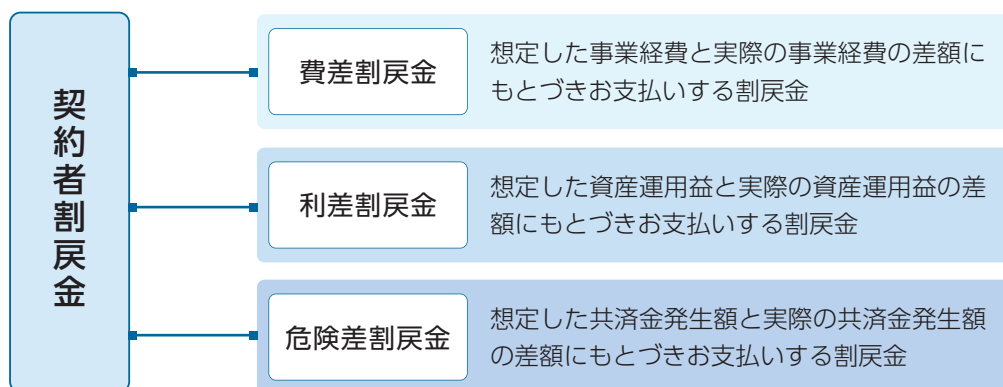
② 契約者割戻準備金繰入額の利源別内訳

(単位：千円 / 千円未満切り捨て)

共済事業の種類	契約者割戻準備金繰入額	内訳		
		費差割戻金	利差割戻金	危険差割戻金
生命共済	14,302,000	1,017,818	51,859	13,232,321
住宅災害共済	159,000	157,985	585	428
こども共済	7,541,000	2,882,799	25,207	4,632,993
定期生命共済	14,896,000	△ 539,498	2,466	15,433,031
終身共済	1,638,000	323,711	△ 175,162	1,489,451
終身生命	185,062	41,020	△ 71,743	215,785
終身医療	1,452,937	282,691	△ 103,419	1,273,665
学生総合共済	0	0	0	0

注1. 上表の契約者割戻準備金繰入額は、2024年度決算の剰余から契約者に還元する金額です。

(参考)



③ 各コース・各契約への割当

①②で決められた契約者割戻準備金繰入額を、各コースおよび各契約に割り当てた結果は次のとおりです。

ア) 生命共済・住宅災害共済・こども共済

契約者割戻準備金は、基本契約（死亡・重度障害の保障部分）および特約（入院、通院等の保障部分）ごとの支払率等にもとづき、コースごとに割り当てます。

2024 年度決算にもとづく生命共済、住宅災害共済、こども共済の各コースの受入共済掛金に対する割戻率は、次表のとおりです。

生命共済・住宅災害共済

(単位：％)

コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率
告知緩やか 1000円コース	20 歳未満 /42.9	2000円コース	女性 /18.7	3000円コース	女性 /18.4	4000円コース	女性 /18.2
	20 歳以上 /21.5		男性 /25.4		男性 /24.4		男性 /24.0
300	22.3	400	24.2	700	21.5	1000	23.6
1700	22.0	2700	22.8	3900	23.4	C1000	26.9
C1600	25.9	V4000	21.6	W1000	17.1	W2000	17.1
先進医療(おとな)	48.1						

注 1. 上記割戻率は、生命共済事業と住宅災害共済事業を合算した率です。

注 2. 告知緩やか 1000 円コースは発効日時点の年齢が 20 歳未満か 20 歳以上かによって付帯する特約が異なるため、割戻率も 20 歳未満と 20 歳以上で分割して設定します。

注 3. 生命共済事業の先進医療特約にはプラチナ 85 に付帯する先進医療特約も含まれます。

こども共済

(単位：％)

コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率
J1000	19.4	J1600	20.1	J2000	20.1	J1900	11.0	先進医療	64.1

イ) 定期生命共済

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2024年度決算にもとづく定期生命共済事業（《あいぷらす》）の共済契約ごとの契約者割戻金の概要は次のとおりです。

2023年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

(1) 費差割戻金（年額）

➡ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、月払、共済期間10年

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

● 基本契約（生命保障300万円）

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	△354円	△354円

● 入院特約合計（日額5,000円）

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	△318円	△247円

● がん特約（がん治療共済金100万円）

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	△206円	△109円

(2) 利差割戻金（年額）

➡ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

予定利率0.6%の契約（発効時期が2013年9月2日以降の契約）：
0.09%

2024年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

(1) 費差割戻金（年額）

➡ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、月払、共済期間10年

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

● 基本契約（生命保障300万円）

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	△513円	△513円

● 入院特約合計（日額5,000円）

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	△461円	△359円

● がん特約（がん治療共済金100万円）

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	△298円	△159円

(2) 利差割戻金（年額）

➡ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

予定利率0.6%の契約（発効時期が2013年9月2日以降の契約）：
0.08%

(3) 危険差割戻金(年額)

➡ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、経過年数0年、共済期間10年

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2024年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

● 基本契約(生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	600円	690円

● 入院特約合計(入院日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	△1,565円	1,370円

● がん特約(がん治療共済金100万円)

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	1,190円	410円

2023年度決算にもとづく契約者割戻金(年額)の例

例1：月払、共済期間10年、 入院(日額5,000円)付生命300万円コース

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2013年9月2日以降	0円 (0.0%)	1,434円 (9.1%)
40歳	2013年9月2日以降	340円 (1.5%)	3,463円 (13.1%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

例2：月払、共済期間10年、 入院(日額5,000円)付生命300万円コース (がん治療共済金100万円付がん特約付帯)

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2013年9月2日以降	0円 (0.0%)	1,745円 (8.9%)
40歳	2013年9月2日以降	4,002円 (9.2%)	4,558円 (12.5%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

(3) 危険差割戻金(年額)

➡ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、経過年数0年、共済期間10年

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2025年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

● 基本契約(生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	780円	660円

● 入院特約合計(入院日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	△2,970円	1,695円

● がん特約(がん治療共済金100万円)

発効時期	女性	男性
2013年9月2日以降	1,010円	470円

2024年度決算にもとづく契約者割戻金(年額)の例

例1：月払、共済期間10年、 入院(日額5,000円)付生命300万円コース

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2013年9月2日以降	0円 (0.0%)	1,448円 (9.1%)
40歳	2013年9月2日以降	0円 (0.0%)	2,981円 (11.2%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

例2：月払、共済期間10年、 入院(日額5,000円)付生命300万円コース (がん治療共済金100万円付がん特約付帯)

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2013年9月2日以降	0円 (0.0%)	1,779円 (9.0%)
40歳	2013年9月2日以降	3,276円 (7.6%)	4,453円 (12.2%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

ウ) 終身共済

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として契約終了まで積み立ててお支払いします。

2024年度決算にもとづく終身共済事業（《ずっとあい》終身生命・終身医療）の共済契約ごとの契約者割戻金の概要は次のとおりです。

2023年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

(1) 費差割戻金(年額)

➡ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、月払、70歳払込満了

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

• 終身生命(300万円コース)

発効時期	女性	男性
2011年9月2日～ 2022年9月1日	△30円	△30円
2022年9月2日以降	270円	270円

• 終身医療(入院日額5,000円コース)

発効時期	女性	男性
2011年9月2日～ 2022年9月1日	185円	190円
2022年9月2日以降	20円	15円

(2) 利差割戻金(年額)

➡ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

• 終身生命

発効時期	一時払	一時払以外
2011年9月2日～ 2022年9月1日	△0.08%	△0.18%
2022年9月2日以降	—	0.82%

※ 一時払は2017年9月1日発効をもって募集を停止しています。

• 終身医療

発効時期	一時払	一時払以外
2011年9月2日～ 2022年9月1日	—	△0.17%
2022年9月2日以降	—	0.83%

※ 終身医療には一時払はありません。

(3) 危険差割戻金(年額)

➡ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、経過年数0年、70歳払込満了

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2024年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

• 終身生命(300万円コース)

発効時期	女性	男性
2011年9月2日～ 2022年9月1日	150円	390円
2022年9月2日以降	840円	△30円

• 終身医療(入院日額5,000円コース)

発効時期	女性	男性
2011年9月2日～ 2022年9月1日	375円	505円
2022年9月2日以降	△665円	△1,570円

2024年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

(1) 費差割戻金(年額)

➡ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、月払、70歳払込満了

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

• 終身生命(300万円コース)

発効時期	女性	男性
2011年9月2日～ 2022年9月1日	120円	120円
2022年9月2日以降	960円	990円

• 終身医療(入院日額5,000円コース)

発効時期	女性	男性
2011年9月2日～ 2022年9月1日	155円	160円
2022年9月2日以降	100円	105円

(2) 利差割戻金(年額)

➡ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

• 終身生命

発効時期	一時払	一時払以外
2011年9月2日～ 2022年9月1日	△0.61%	△0.71%
2022年9月2日以降	—	0.29%

※ 一時払は2017年9月1日発効をもって募集を停止しています。

• 終身医療

発効時期	一時払	一時払以外
2011年9月2日～ 2022年9月1日	—	△0.84%
2022年9月2日以降	—	0.16%

※ 終身医療には一時払はありません。

(3) 危険差割戻金(年額)

➡ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、経過年数0年、70歳払込満了

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2025年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

• 終身生命(300万円コース)

発効時期	女性	男性
2011年9月2日～ 2022年9月1日	0円	990円
2022年9月2日以降	690円	600円

• 終身医療(入院日額5,000円コース)

発効時期	女性	男性
2011年9月2日～ 2022年9月1日	935円	1,535円
2022年9月2日以降	140円	△220円

2023年度決算にもとづく契約者割戻金(年額)の例

例1：月払、70歳払込満了、終身生命300万円コース

発効時 年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2011年9月2日～2022年9月1日	75円 (0.1%)	311円 (0.5%)
	2022年9月2日以降	1,356円 (1.9%)	526円 (0.7%)
40歳	2011年9月2日～2022年9月1日	116円 (0.1%)	440円 (0.5%)
	2022年9月2日以降	2,265円 (2.3%)	1,260円 (1.2%)

※経過年数を1年としています。
※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

例2：月払、70歳払込満了、終身医療 日額5,000円コース

発効時 年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2011年9月2日～2022年9月1日	525円 (1.5%)	667円 (1.8%)
	2022年9月2日以降	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)
40歳	2011年9月2日～2022年9月1日	478円 (1.0%)	1,066円 (2.0%)
	2022年9月2日以降	126円 (0.2%)	0円 (0.0%)

※経過年数を1年としています。
※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

2024年度決算にもとづく契約者割戻金(年額)の例

例1：月払、70歳払込満了、終身生命300万円コース

発効時 年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2011年9月2日～2022年9月1日	0円 (0.0%)	890円 (1.4%)
	2022年9月2日以降	1,737円 (2.5%)	1,650円 (2.2%)
40歳	2011年9月2日～2022年9月1日	0円 (0.0%)	955円 (1.1%)
	2022年9月2日以降	2,522円 (2.6%)	2,467円 (2.4%)

※経過年数を1年としています。
※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

例2：月払、70歳払込満了、終身医療 日額5,000円コース

発効時 年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2011年9月2日～2022年9月1日	1,005円 (2.9%)	1,627円 (4.5%)
	2022年9月2日以降	266円 (0.6%)	0円 (0.0%)
40歳	2011年9月2日～2022年9月1日	777円 (1.6%)	2,543円 (4.7%)
	2022年9月2日以降	339円 (0.6%)	73円 (0.1%)

※経過年数を1年としています。
※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

16 再共済(再保険)実施状況

◆再共済(再保険)を引き受けた主要な保険会社等

(単位：社)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
再共済、再保険を 引き受けた会社等	2	2	2	2	2

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

◆支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める5社の割合

(単位：%)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
支払再共済掛金(再保険料) の上位を占める5社の割合	100	100	100	100	100

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

◆格付区分ごとの支払再共済掛金(再保険料)の割合

(単位：%)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
A以上	71	68	67	70	71
BBB以上	—	—	—	—	—
その他(格付けなし)	29	32	33	30	29

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

◆未収再共済(再保険)金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
未収再共済金／未収再保険金	151,613	145,515	255,237	175,200	187,314

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

17 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
第三分野 計	39.9	47.3	93.4	45.4	45.3
医療	39.9	38.9	40.8	45.5	47.6
がん	42.3	42.1	40.6	41.8	41.1
介護	—	—	—	—	—
その他	39.2	72.1	250.4	46.2	41.1

※ 第三分野に該当する保障内容(入院、手術、災害通院、災害死亡等)を対象としています。[医療]は疾病に関する保障(疾病と災害がセットになっている保障を含みます)、[がん]は定期生命共済のがん特約、[その他]は災害に関する保障が該当します。

※ 発生共済金額は「支払共済金」「対応する支払備金繰入額」および「共済金支払いに係る事業経費」の合計額、経過共済掛金は受入共済掛金のうち、当該事業年度の経過期間に相当する金額です。

※ 2022年度の「その他」の数値の上昇は、新型コロナウイルス感染症による支払共済金が増加した影響によるものです。

18 契約年度別責任準備金残高および予定利率

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

契約年度	責任準備金残高					予定利率
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
～ 1980年度	—	—	—	—	—	—
1981年度～ 1985年度	—	—	—	—	—	—
1986年度～ 1990年度	—	—	—	—	—	—
1991年度～ 1995年度	—	—	—	—	—	—
1996年度～ 2000年度	0	0	0	0	0	1.75
2001年度～ 2005年度	7	7	7	7	7	1.75
2006年度	247	3	3	3	3	1.75
2007年度	783	281	2	3	3	1.75
2008年度	1,453	960	351	5	5	1.75
2009年度	2,013	1,582	1,040	367	5	1.75
2010年度	1,878	1,606	1,259	824	290	1.75
2011年度	11,917	12,080	12,524	12,818	12,984	1.40 ～ 1.75
2012年度	20,907	21,637	22,402	23,303	24,071	1.40 ～ 1.75
2013年度	18,544	19,448	20,032	20,634	21,474	0.60 ～ 1.75
2014年度	16,200	17,334	18,106	18,521	18,986	0.60 ～ 1.50
2015年度	15,549	17,017	18,156	18,906	19,299	0.60 ～ 1.50
2016年度	14,073	15,875	17,350	18,368	19,047	0.60 ～ 1.50
2017年度	11,708	13,905	15,702	17,123	18,198	0.60 ～ 1.50
2018年度	8,423	10,938	13,015	14,656	16,067	0.60 ～ 1.50
2019年度	5,628	8,708	11,300	13,362	15,084	0.60 ～ 1.50
2020年度	2,114	6,001	9,284	11,991	14,233	0.60 ～ 1.50
2021年度	—	2,122	5,896	9,043	11,687	0.60 ～ 1.50
2022年度	—	—	2,109	5,681	8,719	0.50 ～ 1.50
2023年度	—	—	—	1,685	4,764	0.50 ～ 0.60
2024年度					1,714	0.50 ～ 0.60

注1. 責任準備金残高には、予定利率を有する共済掛金積立金を記載しています。

注2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金に係る主な予定利率を記載しています。

19 受託共済の状況

◆ 実施会員数

(単位：会員)

受託共済の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度差
火災共済	128	129	127	127	128	1
《新あいあい》	48	51	49	49	50	1
マイカー共済	—	114	121	125	126	1

注1. 火災共済(火災共済・自然災害共済)、《新あいあい》(個人長期生命共済)

2. マイカー共済は、2021年度から取扱を開始しました。

◆ 加入者数(契約件数)

(単位：人または件、%)

受託共済の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度差	前年度比
元受団体							
火災共済	408,567	412,876	416,311	421,449	427,889	6,440	101.5
自然災害共済	196,285	205,990	213,913	222,834	233,751	10,917	104.9
《新あいあい》	22,916	21,661	20,290	18,816	17,312	△ 1,504	92.0
マイカー共済	—	4,092	59,903	66,627	75,015	8,388	112.6
合 計	627,768	644,619	710,417	729,726	753,967	24,241	103.3

注1. 自然災害共済は、火災共済に付帯できる制度であり、単独では加入できません。

◆ 共済掛金

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

受託共済の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度差	前年度比
元受団体							
火災共済	4,739	4,809	4,871	4,946	5,033	87	101.8
自然災害共済	4,039	4,254	4,437	4,631	5,689	1,058	122.8
《新あいあい》	3,626	3,386	3,113	2,856	2,567	△ 289	89.9
マイカー共済	—	109	2,153	2,685	3,038	353	113.1
合 計	12,405	12,560	14,576	15,120	16,328	1,208	108.0

◆ 共済金支払件数

(単位：件、%)

受託共済の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度差	前年度比
元受団体							
火災共済	5,848	4,748	5,926	4,395	5,026	631	114.4
自然災害共済	2,747	3,228	4,667	2,301	3,242	941	140.9
《新あいあい》	4,452	4,711	5,803	4,569	4,237	△ 332	92.7
マイカー共済	—	2	1,814	4,283	5,249	966	122.6
合 計	13,047	12,689	18,210	15,548	17,754	2,206	114.2

◆ 支払共済金額

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

受託共済の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年度差	前年度比
元受団体							
火災共済	1,601	1,204	1,508	1,361	1,426	65	104.8
自然災害共済	1,313	1,291	1,730	975	1,346	371	138.1
《新あいあい》	483	504	642	561	471	△ 90	84.0
マイカー共済	—	0	561	1,466	1,802	336	122.9
合 計	3,397	3,000	4,441	4,364	5,047	683	115.7

2 経理に関する指標

1 責任準備金の積立方式および積立率

(単位：%)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率	100	100	100	100	100

注1. 積立率は「(実際に積み立てている共済掛金積立金＋未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金＋未経過共済掛金)×100%」の値です。

2 契約者割戻準備金明細

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生命共済・住宅災害共済	15,827	15,920	53	11,659	14,554
こども共済	5,319	1,075	—	5,948	7,541
定期生命共済	63,204	64,807	51,709	54,031	55,708
終身共済	1,745	2,249	2,145	2,712	4,194
学生総合共済	—	—	—	—	—
合 計	86,095	84,052	53,909	74,351	81,998

3 引当金明細表

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

項 目		2020年度末 残高	2021年度末 残高	2022年度末 残高	2023年度末 残高	2024年度末 残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
諸引当金	賞与引当金	214	228	259	260	264	4
	退職給付引当金	1,658	1,766	2,216	2,235	2,089	△ 145
	大震災共済金引当金	—	—	—	—	—	—
小 計		1,873	1,994	2,476	2,496	2,354	△ 141
価格変動準備金		6,010	6,569	7,182	5,996	6,717	720
合 計		7,883	8,563	9,658	8,492	9,071	579

4 法定準備金および任意積立金明細（剰余金処分前）

（単位：百万円 / 百万円未満切り捨て）

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
2020年度	法定準備金	16,960	1,960	—	18,920
	任意積立金	59,050	8,966	1,883	66,133
	異常災害見舞金積立金	12,554	196	4	12,746
	事務システム整備対応積立金	3,749	3,466	1,701	5,514
	加入者貢献積立金	416	203	177	442
	財務基盤強化積立金	42,330	5,100	—	47,430
	合 計	76,010	10,926	1,883	85,053
2021年度	法定準備金	18,920	2,380	—	21,300
	任意積立金	66,133	10,718	2,666	74,186
	異常災害見舞金積立金	12,746	270	30	12,986
	事務システム整備対応積立金	5,514	2,351	2,468	5,397
	加入者貢献積立金	442	177	167	452
	推進強化積立金	—	1,000	—	1,000
	財務基盤強化積立金	47,430	6,920	—	54,350
	合 計	85,053	13,098	2,666	95,486
2022年度	法定準備金	21,300	1,600	—	22,900
	任意積立金	74,186	9,451	21,498	62,138
	異常災害見舞金積立金	12,986	243	73	13,156
	事務システム整備対応積立金	5,397	2,370	3,864	3,902
	加入者貢献積立金	452	167	182	437
	推進強化積立金	1,000	—	157	842
	財務基盤強化積立金	54,350	6,670	17,219	43,800
	合 計	95,486	11,051	21,498	85,038
2023年度	法定準備金	22,900	—	—	22,900
	任意積立金	62,138	3,902	4,389	61,651
	異常災害見舞金積立金	13,156	—	45	13,110
	事務システム整備対応積立金	3,902	—	3,902	—
	加入者貢献積立金	437	—	247	190
	推進強化積立金	842	—	194	648
	財務基盤強化積立金	43,800	3,902	—	47,702
	合 計	85,038	3,902	4,389	84,551
2024年度	法定準備金	22,900	2,110	—	25,010
	任意積立金	61,651	7,623	502	68,773
	異常災害見舞金積立金	13,110	1,542	39	14,613
	加入者貢献積立金	190	429	240	379
	推進強化積立金	648	—	220	428
	財務基盤強化積立金	47,702	5,650	—	53,352
	合 計	84,551	9,733	502	93,783

5 事業経費の明細

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

科 目	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	7,408	12.5	7,877	12.5	8,684	12.3	8,909	12.6	8,933	12.8
物件費	24,256	40.9	27,108	43.1	33,160	47.0	32,549	45.9	31,864	45.5
共済委託手数料	27,600	46.6	27,870	44.3	28,647	40.6	29,422	41.5	29,204	41.7
合 計	59,265	100.0	62,856	100.0	70,492	100.0	70,881	100.0	70,002	100.0

6 経常剰余金

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生命共済・住宅災害共済	24,651	21,470	△ 2,573	15,566	17,423
こども共済	7,943	1,198	△ 30,753	8,847	9,086
定期生命共済	19,201	19,732	14,606	18,984	17,947
終身共済	957	1,071	△ 2,410	2,029	2,048
学生総合共済	—	—	△ 3,582	0	189
部門外勘定	1,065	661	498	△ 1,610	554
その他事業	53	53	48	8	88
合 計	53,873	44,188	△ 24,166	43,827	47,338

注 1. 経常剰余金または経常損失金 (△)

7 支払率

(単位：%)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生命共済・住宅災害共済	34.4	38.3	67.1	42.8	43.2
こども共済	39.6	64.0	156.5	46.0	46.0
定期生命共済	35.4	35.7	42.8	37.6	38.2
終身共済	15.3	18.3	29.9	17.7	18.4
学生総合共済	—	—	62.0	35.0	34.8

注 1. 支払率 = 正味共済金 (支払共済金 - 受入共済金 - 支払備金戻入額 + 支払備金繰入額) ÷ 正味共済掛金 (受入共済掛金 - 支払共済掛金 + 未経過共済掛金戻入額 - 未経過共済掛金繰入額)

8 事業費率

(単位：%)

共済事業の種類	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
生命共済・住宅災害共済	32.0	33.8	36.0	34.5	32.8
こども共済	28.4	31.9	29.7	28.4	29.4
定期生命共済	29.0	29.6	30.9	30.4	31.6
終身共済	25.1	22.0	22.4	21.9	20.5
学生総合共済	—	—	86.8	60.3	53.8

注 1. 事業費率 = (事業経費 - 受入受託手数料) ÷ 正味共済掛金

3 資産運用に関する指標

1 主要資産の区分別平均残高および運用利回り

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

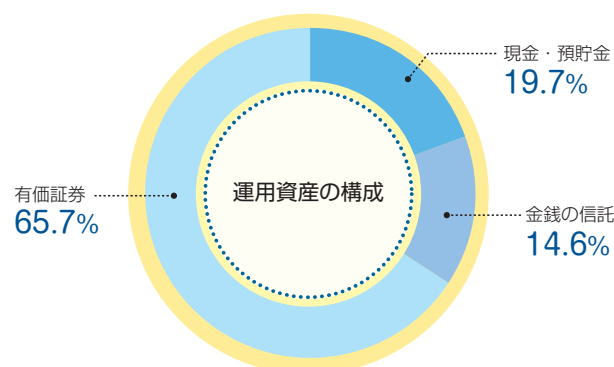
資 産	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
現金・預貯金	95,634	0.04	76,717	0.03	64,583	0.04	78,529	0.05	104,638	0.12
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	125,733	0.98	140,621	0.64	128,911	0.51	101,175	△1.49	76,345	0.85
有価証券	205,811	0.58	242,614	0.55	257,631	0.61	292,718	0.65	335,115	0.72
譲渡性預金	30,526	0.02	31,532	0.01	20,035	0.01	32,004	0.01	25,652	0.03
公社債	175,029	0.68	210,825	0.63	237,340	0.66	260,458	0.72	309,207	0.77
株式	255	0.97	255	0.98	255	1.57	255	1.57	255	2.24
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	427,179	0.57	459,953	0.49	451,125	0.50	472,423	0.09	516,144	0.62

2 主要資産の区分別構成および増減

《運用資産の構成》

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

資 産	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
現金・預貯金	94,806	20.9	81,858	17.0	73,214	16.6	95,097	19.0	104,325	19.7	9,227
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	132,956	29.3	143,578	29.9	106,680	24.2	78,645	15.8	77,041	14.6	△1,603
有価証券	225,458	49.7	255,488	53.1	260,654	59.2	325,122	65.2	347,779	65.7	22,656
譲渡性預金	28,500	6.3	32,500	6.8	13,500	3.1	47,000	9.4	16,500	3.1	△30,500
公社債	196,703	43.4	222,733	46.3	246,899	56.0	277,866	55.7	331,023	62.6	53,156
株式	255	0.1	255	0.1	255	0.1	255	0.1	255	0.0	0
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	453,221	100.0	480,925	100.0	440,549	100.0	498,864	100.0	529,146	100.0	30,281



3 区分別の資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
利息および配当金等収入	1,203,585	1,338,637	1,552,544	1,859,334	2,481,885
金銭の信託運用益	1,230,383	896,991	652,048	—	648,638
有価証券売却益	—	—	60	—	—
有価証券償還益	—	62,000	—	—	—
その他の運用収益	23,994	22,809	40,729	72,355	53,846
合 計	2,457,963	2,320,438	2,245,383	1,931,690	3,184,369

4 区分別の資産運用費用明細

(単位：千円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
支払利息	—	—	—	—	—
金銭の信託運用費	—	—	—	1,506,741	—
有価証券売却損	2,252	—	—	—	255,089
有価証券評価損	—	—	—	—	—
有価証券運用損	—	—	—	—	—
その他の運用費用	210,788	292,118	262,975	255,399	228,823
合 計	213,040	292,118	262,975	1,762,141	483,913

5 利息および配当金収入明細

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
預金利息	34,693	25,657	23,343	39,073	127,335
有価証券利息配当金	1,168,891	1,312,980	1,529,201	1,820,260	2,354,549
公社債利息	1,161,390	1,307,666	1,522,426	1,812,423	2,340,950
譲渡性預金利息	5,002	2,814	1,777	2,839	7,887
投資信託受益証券配当金	—	—	—	—	—
株式配当金	2,499	2,499	4,998	4,998	5,712
外国証券等利息配当金	—	—	—	—	—
貸付金利息	—	—	—	—	—
不動産賃貸利息	—	—	—	—	—
その他の利息及び配当金	—	—	—	—	—
合 計	1,203,585	1,338,637	1,552,544	1,859,334	2,481,885

6 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2020年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	11,688	20,028	24,295	10,267	19,588	110,834	—	196,703
国債	4,213	8,415	7,409	—	4,246	86,922	—	111,206
地方債	4,021	2,125	9,618	4,635	9,704	9,796	—	39,900
財投機関債(特殊法人債)	1,008	2,826	2,415	3,928	5,438	13,213	—	28,831
金融債	399	1,701	611	—	—	—	—	2,713
事業債	2,045	4,959	4,240	1,703	200	902	—	14,050
その他	28,500	—	—	—	—	—	255	28,755
譲渡性預金	28,500	—	—	—	—	—	—	28,500
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	40,188	20,028	24,295	10,267	19,588	110,834	255	225,458

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2021年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	10,919	22,910	19,169	12,303	25,808	131,622	—	222,733
国債	4,300	11,115	401	1,462	4,538	104,479	—	126,297
地方債	1,001	5,046	9,451	3,917	16,269	10,945	—	46,631
財投機関債(特殊法人債)	1,506	2,016	3,499	5,824	4,801	15,296	—	32,943
金融債	1,700	100	1,004	—	—	—	—	2,805
事業債	2,410	4,631	4,811	1,098	200	902	—	14,054
その他	32,500	—	—	—	—	—	255	32,755
譲渡性預金	32,500	—	—	—	—	—	—	32,500
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	43,419	22,910	19,169	12,303	25,808	131,622	255	255,488

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2022年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	9,026	24,291	17,006	16,484	27,748	152,342	—	246,899
国債	4,109	7,404	—	2,270	5,923	121,556	—	141,263
地方債	1,104	9,558	6,811	6,847	18,389	12,364	—	55,075
財投機関債(特殊法人債)	1,303	2,405	4,407	6,572	3,435	17,519	—	35,645
金融債	—	606	498	—	—	—	—	1,104
事業債	2,508	4,316	5,288	794	—	902	—	13,810
その他	13,500	—	—	—	—	—	255	13,755
譲渡性預金	13,500	—	—	—	—	—	—	13,500
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,526	24,291	17,006	16,484	27,748	152,342	255	260,654

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2023年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	13,911	19,367	24,392	22,747	31,299	166,148	—	277,866
国債	7,000	400	1,461	2,814	11,424	134,844	—	157,946
地方債	3,907	9,498	9,747	13,376	17,255	12,567	—	66,353
財投機関債(特殊法人債)	701	3,489	7,417	5,965	2,423	17,834	—	37,831
金融債	100	997	1,294	—	—	—	—	2,391
事業債	2,201	4,981	4,472	590	195	901	—	13,343
その他	47,000	—	—	—	—	—	255	47,255
譲渡性預金	47,000	—	—	—	—	—	—	47,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	60,911	19,367	24,392	22,747	31,299	166,148	255	325,122

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2024年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	10,283	33,057	45,395	33,101	26,832	182,353	—	331,023
国債	400	2,574	4,799	4,835	10,920	151,685	—	175,216
政府保証債	—	3,881	—	—	—	—	—	3,881
地方債	5,594	11,803	21,394	22,075	12,735	11,931	—	85,535
財投機関債(特殊法人債)	1,694	5,136	10,014	5,344	2,797	17,835	—	42,823
金融債	499	1,471	1,755	—	—	—	—	3,727
事業債	2,093	8,189	7,430	845	379	901	—	19,839
その他	16,500	—	—	—	—	—	255	16,755
譲渡性預金	16,500	—	—	—	—	—	—	16,500
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,783	33,057	45,395	33,101	26,832	182,353	255	347,779

注1. 区分は「3. ②運用資産の構成」における有価証券残高の内訳です。

7 業種別保有株式の額・貸付金関連・海外投資関連

◎ 業種別保有株式の額

投資目的の株式に該当するものではありません。

◎ 貸付金関連

《貸付金明細》

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
契約者貸付	—	—	—	—
その他の貸付	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

《使途別の貸付金残高》

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

《担保の種類別貸付残高》

担保の種類別貸付残高に該当するものではありません。

◎ 海外投資関連

《海外投資残高》

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

区 分	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	43,147	100.0	46,203	100.0	42,844	100.0	21,541	100.0	9,540	100.0
公社債	41,091	95.2	43,881	95.0	40,477	94.5	19,946	92.6	9,540	100.0
その他	2,055	4.8	2,321	5.0	2,367	5.5	1,594	7.4	—	—
合 計	43,147	100.0	46,203	100.0	42,844	100.0	21,541	100.0	9,540	100.0

《海外投資地域別構成》

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

区 分	2020年度				2021年度				2022年度			
	公社債		その他		公社債		その他		公社債		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	26,307	64.0	926	45.1	27,951	63.7	1,205	51.9	26,052	64.4	1,196	50.5
ヨーロッパ	9,690	23.6	614	29.9	10,494	23.9	642	27.7	9,813	24.2	649	27.4
アジア	1,099	2.7	513	25.0	226	0.5	473	20.4	1,330	3.3	521	22.0
中南米	2,045	5.0	0	0.0	2,349	5.4	0	0.0	1,639	4.0	0	0.0
その他	1,948	4.7	0	0.0	2,859	6.5	0	0.0	1,641	4.1	0	0.0
合 計	41,091	100.0	2,055	100.0	43,881	100.0	2,321	100.0	40,477	100.0	2,367	100.0

区 分	2023年度				2024年度			
	公社債		その他		公社債		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	9,205	46.2	764	48.0	4,438	46.5	—	—
ヨーロッパ	9,097	45.6	459	28.8	4,157	43.6	—	—
アジア	357	1.8	370	23.2	149	1.6	—	—
中南米	415	2.1	—	—	287	3.0	—	—
その他	871	4.4	—	—	506	5.3	—	—
合 計	19,946	100.0	1,594	100.0	9,540	100.0	—	—

《海外投資運用利回り》

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
海外投資運用利回り	1.28	0.83	0.36	△ 6.87	△ 1.85

8 リスク管理債権の状況

「破綻先債権・延滞債権・3か月以上延滞債権・貸付条件緩和債権」に該当するものではありません。

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
正常債権	9,707	10,018	11,937	10,490	12,167
合 計	9,707	10,018	11,937	10,490	12,167

- 注1. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（1 および 2 に掲げる債権を除く）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めをおこなった貸付金（1 および 2 に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 「正常債権」とは、債権者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1 から 3 までは掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 有価証券および金銭の信託の時価情報

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2020年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	138,831	138,831	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	28,500	28,500	—	—	—
満期保有目的の金銭の信託	56,000	56,000	—	—	—
その他有価証券	131,858	135,083	3,225	3,503	278
金銭の信託	73,775	76,956	3,180	3,384	203
公社債	57,827	57,871	44	118	74
株式	225	225	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	355,190	358,415	3,225	3,503	278

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2021年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	157,279	157,279	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	32,500	32,500	—	—	—
満期保有目的の金銭の信託	60,000	60,000	—	—	—
その他有価証券	147,593	149,287	1,693	3,194	1,500
金銭の信託	81,711	83,578	1,866	3,108	1,241
公社債	65,626	65,453	△ 173	85	259
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	397,373	399,067	1,693	3,194	1,500

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2022年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	175,191	175,191	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	13,500	13,500	—	—	—
満期保有目的の金銭の信託	26,000	26,000	—	—	—
その他有価証券	154,573	152,643	△ 1,930	2,988	4,918
金銭の信託	82,131	80,680	△ 1,450	2,923	4,374
公社債	72,186	71,707	△ 479	64	543
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	369,264	367,334	△ 1,930	2,988	4,918

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2023年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	189,322	189,322	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	47,000	47,000	—	—	—
満期保有目的の金銭の信託	20,000	20,000	—	—	—
その他有価証券	147,514	147,445	△ 69	2,117	2,186
金銭の信託	57,661	58,645	983	2,064	1,080
公社債	89,597	88,544	△ 1,052	53	1,106
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	403,836	403,767	△ 69	2,117	2,186

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2024年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	209,116	209,116	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	16,500	16,500	—	—	—
満期保有目的の金銭の信託	20,000	20,000	—	—	—
その他有価証券	181,452	179,204	△ 2,248	1,916	4,164
金銭の信託	55,498	57,041	1,542	1,916	373
公社債	125,698	121,907	△ 3,791	—	3,791
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	427,069	424,821	△ 2,248	1,916	4,164

注 1. 区分は保有目的別の有価証券および金銭の信託残高の内訳です。

2. 売買目的有価証券に区分されるものではありません。

3. 金銭の信託は、2021年度まで、その他有価証券として開示していましたが、金銭の信託に含まれる合同運用指定金銭信託は、途中解約の実績が無く、また今後も無い見込であることから、2022年度より、満期保有目的の金銭の信託として開示することとし、合わせて過年度についても、同様の開示としました。

11 デリバティブ取引の時価情報

該当する金額はありません。

4

主要な経営指標

1 支払余力比率

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年差
支払余力総額(A)	232,197	241,370	213,998	228,715	236,085	7,370
純資産の部の合計*	147,474	154,475	135,267	143,543	147,994	4,451
価格変動準備金の額	6,010	6,569	7,182	5,996	6,717	721
異常危険準備金の額	51,226	52,072	54,120	57,279	60,115	2,836
一般貸倒引当金の額	—	—	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額の90%(負の場合100%)	2,902	1,524	△ 1,930	△ 69	△ 2,248	△ 2,179
土地の含み損益の85%(負の場合100%)	—	—	—	—	—	—
その他前各号に準ずるもの	24,584	26,728	19,358	21,964	23,506	1,542
契約者割戻準備金未割当部分	—	—	—	—	—	—
税効果相当額(不算入額の控除後)	24,318	26,408	18,963	21,351	22,664	1,313
共済掛金積立金等余剰部分	265	319	394	613	841	228
負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
期限付劣後債務の不算入額(—)	—	—	—	—	—	—
共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額(—)	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産の不算入額(—)	—	—	—	—	—	—
リスクの合計額(B)($=\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_3+R_4)^2}+R_2+R_5$)	30,170	30,424	34,681	35,324	35,579	255
一般共済リスク相当額 R_1	12,564	12,308	13,807	14,108	14,121	13
巨大災害リスク相当額 R_2	1,198	1,151	1,143	1,081	1,041	△ 40
予定利率リスク相当額 R_3	23	23	24	25	27	2
資産運用リスク相当額 R_4	6,954	7,417	7,071	7,046	6,564	△ 482
経営管理リスク相当額 R_5	711	723	803	816	814	△ 2
第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額 R_6	14,820	15,255	18,148	18,561	18,951	390
支払余力比率(C)=(A)/{B}×1/2 }×100	1539.2%	1586.7%	1234.1%	1294.9%	1327.1%	32.2%

* 純資産の部の合計から剰余金の処分支出額およびその他有価証券評価差額金等を控除した金額です。

注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3および消費生活協同組合法施行規則第4条の2から第4条の5までの規定に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。

2. 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

2 利源別損益

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年差
基礎利益	58,363	45,602	△ 21,885	49,577	50,975	1,398
利差益	546	214	△ 182	△ 131	418	549
危険差益	51,491	36,743	△ 27,211	46,406	46,237	△ 169
費差益	6,324	8,644	5,508	3,302	4,318	1,016
キャピタル損益	62	△ 25	105	△ 1,976	△ 210	1,766
臨時損益	△ 4,552	△ 1,388	△ 2,387	△ 3,773	△ 3,426	347
うち危険準備金繰入額	△ 4,105	△ 846	△ 2,048	△ 3,158	△ 2,836	322
経常剰余金	53,873	44,188	△ 24,166	43,827	47,338	3,511
特別損益	△ 1,222	△ 643	△ 692	1,127	△ 999	△ 2,126
法人税等その他	△ 4,050	△ 1,698	25,369	△ 1,495	△ 1,476	19
割戻準備金繰入額	△ 35,762	△ 32,229	△ 511	△ 32,439	△ 38,536	△ 6,097
当期末処分剰余金	12,838	9,617	—	11,021	6,326	△ 4,695

- 注 1. 利差益 = 想定した運用収益（予定利率）と実際の運用収益との差額
 2. 危険差益 = 想定した共済金支払額（予定危険率）と実際に発生した共済金支払額との差額
 3. 費差益 = 想定した事業費（予定事業費率）と実際の事業費との差額

3 自己資本比率

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て、%)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年差
i) 自己資本	163,576	169,686	147,031	158,906	161,873	2,967
ii) 異常危険準備金・価格変動準備金	57,236	58,642	61,303	63,276	66,833	3,557
修正自己資本 i) + ii)	220,813	228,328	208,335	222,183	228,706	6,523
総資産	492,945	523,434	492,497	545,789	580,117	34,328
自己資本比率	33.2	32.4	29.9	29.1	27.9	△ 1.2
修正自己資本比率	44.8	43.6	42.3	40.7	39.4	△ 1.3

- 注 1. 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産
 2. 修正自己資本比率 = 修正自己資本 ÷ 総資産

5 その他の指標

◆ 業務用固定資産残高

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

年度	区分	種 類	当期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
2020 年度	有形 固定資産	建物付属設備	236	11	—	26	220	259	480
		構築物	1	—	—	0	0	0	1
		器具備品	606	535	0	353	787	1,517	2,305
		リース資産	282	227	17	110	382	1,262	1,644
		計	1,126	774	18	491	1,391	3,040	4,431
	無形 固定資産	ソフトウェア	6,555	1,517	0	2,364	5,707		
		ソフトウェア仮勘定	1,482	2,766	858	—	3,389		
		電信電話専用施設利用権	15	—	—	1	14		
		商標権	1	—	—	0	0		
		著作権	2	—	—	—	2		
		計	8,057	4,283	859	2,366	9,114		
	合 計		9,183	5,057	877	2,857	10,506	3,040	4,431
2021 年度	有形 固定資産	建物付属設備	220	11	0	25	206	283	489
		構築物	0	—	—	0	0	0	1
		器具備品	787	352	13	400	726	1,694	2,421
		リース資産	382	4	—	103	283	1,343	1,627
		計	1,391	368	13	529	1,217	3,322	4,540
	無形 固定資産	ソフトウェア	5,707	6,303	40	2,520	9,450		
		ソフトウェア仮勘定	3,389	2,819	5,291	—	917		
		電信電話専用施設利用権	14	1	—	1	14		
		商標権	0	—	—	0	0		
		著作権	2	—	—	—	2		
		計	9,114	9,124	5,332	2,521	10,385		
	合 計		10,506	9,493	5,346	3,051	11,602	3,322	4,540
2022 年度	有形 固定資産	建物付属設備	206	45	—	24	226	308	535
		構築物	0	—	—	0	0	1	1
		器具備品	726	470	0	362	834	2,044	2,879
		リース資産	283	—	—	102	181	1,422	1,603
		計	1,217	516	0	489	1,243	3,776	5,020
	無形 固定資産	ソフトウェア	9,450	5,260	3	3,600	11,106		
		ソフトウェア仮勘定	917	1,026	1,901	—	41		
		のれん	—	1,450	—	72	1,377		
		電信電話専用施設利用権	14	0	—	1	13		
		商標権	0	—	—	0	—		
		著作権	2	0	—	—	3		
		計	10,385	7,738	1,905	3,674	12,542		
	合 計		11,602	8,254	1,906	4,163	13,786	3,776	5,020
2023 年度	有形 固定資産	建物付属設備	226	103	—	31	298	339	638
		構築物	0	—	—	0	0	1	1
		器具備品	834	272	7	389	710	2,337	3,048
		リース資産	181	—	—	102	78	1,512	1,591
		計	1,243	376	7	523	1,088	4,191	5,280
	無形 固定資産	ソフトウェア	11,106	1,371	3	3,468	9,006		
		ソフトウェア仮勘定	41	815	568	—	288		
		のれん	1,377	—	—	145	1,232		
		電信電話専用施設利用権	13	1	—	1	14		
		商標権	—	—	—	—	—		
		著作権	3	—	—	—	3		
		計	12,542	2,189	572	3,614	10,544		
	合 計		13,786	2,565	579	4,138	11,633	4,191	5,280
2024 年度	有形 固定資産	建物付属設備	298	0	1	33	265	372	638
		構築物	0	—	—	0	0	1	1
		器具備品	710	833	28	471	1,043	2,390	3,433
		リース資産	78	3	—	68	14	842	856
		建設仮勘定	—	30	—	—	30	—	30
		計	1,088	868	29	573	1,353	3,606	4,960
	無形 固定資産	ソフトウェア	9,006	1,567	208	3,127	7,238		
		ソフトウェア仮勘定	288	3,416	689	—	3,015		
		のれん	1,232	—	—	145	1,087		
		電信電話専用施設利用権	14	—	0	1	12		
		著作権	3	—	—	—	3		
		計	10,544	5,040	954	3,273	11,356		
	合 計		11,633	5,908	984	3,846	12,710	3,606	4,960

II 財産の状況に関する事項

1 貸借対照表(2025年3月20日現在)

(単位：百万円 / 百万円未満切捨て、%)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
(資産の部)						
現金及び預金	94,806	81,858	73,214	95,097	104,325	109.7
現金	0	0	0	0	0	0
預貯金	94,806	81,858	73,214	95,096	104,324	109.7
金銭の信託	132,956	143,578	106,680	78,645	77,041	98.0
有価証券	225,458	255,488	260,654	325,122	347,779	107.0
譲渡性預金	28,500	32,500	13,500	47,000	16,500	35.1
国債	111,206	126,297	141,263	157,946	175,216	110.9
地方債	39,900	46,631	55,075	66,353	85,535	128.9
社債	45,595	49,804	50,560	53,566	70,271	131.2
株式	255	255	255	255	255	100.0
貸付金	—	—	440	—	—	—
再共済勘定	151	145	255	175	189	108.0
業務委託勘定	7,612	7,764	7,934	8,084	7,886	97.6
業務受託勘定	306	355	343	334	313	93.7
その他共済資産	186	196	182	202	217	107.4
前払費用	67	44	30	23	65	282.6
未収収益	166	158	169	209	349	167.0
その他資産	2,512	2,986	4,500	3,412	5,109	149.7
未収金	1,618	1,718	436	1,870	3,742	200.1
未収還付法人税等	—	—	2,420	—	—	—
差入保証金	178	173	194	189	186	98.4
長期前払消費税等	578	941	1,249	1,004	850	84.7
その他の資産	136	153	200	347	330	95.1
業務用固定資産	10,506	11,602	13,786	11,633	12,710	109.3
減価償却資産	1,008	933	1,062	1,009	1,309	129.7
リース資産(有形)	382	283	181	78	14	17.9
建設仮勘定	—	—	—	—	30	—
無形固定資産	9,114	10,385	12,542	10,544	11,356	107.7
関係団体等出資金	331	332	430	420	420	100.0
関係団体出資金	260	261	261	251	251	100.0
子会社等株式	71	71	168	168	168	100.0
繰延税金資産	17,883	18,921	23,876	22,429	23,710	105.7
資産合計	492,945	523,434	492,497	545,789	580,117	106.3

(単位：百万円 / 百万円未満切捨て、%)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
(負債の部)						
共済契約準備金	306,166	330,820	324,344	366,084	395,629	108.1
支払備金	20,610	28,273	30,086	29,383	29,181	99.3
責任準備金	199,460	218,494	240,348	262,349	284,448	108.4
割戻準備金	86,095	84,052	53,909	74,351	81,998	110.3
再共済勘定	250	270	283	298	323	108.4
業務委託勘定	4,416	4,387	4,545	4,501	4,475	99.4
業務受託勘定	0	0	0	0	0	0.0
その他共済負債	27	432	394	386	407	105.4
前受収益	1	—	—	—	—	—
未払費用	2,687	3,484	3,826	3,866	3,372	87.2
その他負債	7,933	5,787	2,413	3,251	4,963	152.7
未払金	341	395	658	264	212	80.3
未払法人税等	6,100	3,800	51	1,432	3,115	217.5
預り金	984	1,164	1,336	1,271	1,417	111.5
リース債務	345	253	157	67	16	23.9
資産除去債務	145	146	146	192	193	100.5
その他の負債	16	27	63	22	8	36.4
引当金	1,873	1,994	2,476	2,496	2,354	94.3
賞与引当金	214	228	259	260	264	101.5
退職給付引当金	1,658	1,766	2,216	2,235	2,089	93.5
価格変動準備金	6,010	6,569	7,182	5,996	6,717	112.0
負債合計	329,369	353,748	345,466	386,882	418,244	108.1
(純資産の部)						
会員資本	161,251	168,465	148,423	158,956	163,494	102.9
出資金	63,359	63,362	63,384	63,383	63,384	100.0
剰余金	97,891	105,103	85,038	95,573	100,110	104.7
法定準備金	18,920	21,300	22,900	22,900	25,010	109.2
任意積立金	66,133	74,186	62,138	61,651	68,773	111.6
当期末処分剰余金	12,838	9,617	—	11,021	6,326	57.4
(うち当期剰余金または当期損失金(△))	11,851	7,971	△ 19,304	10,534	5,297	50.3
評価・換算差額等	2,325	1,220	△ 1,391	△ 49	△ 1,620	3,306.1
その他有価証券評価差額金	2,325	1,220	△ 1,391	△ 49	△ 1,620	3,306.1
純資産合計	163,576	169,686	147,031	158,906	161,873	101.9
負債・純資産合計	492,945	523,434	492,497	545,789	580,117	106.3

2 損益計算書 (自2024年3月21日～至2025年3月20日)

(単位：百万円 / 百万円未満切捨て、%)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
経常損益	経常収益	238,452	244,658	251,560	240,353	261,271	108.7
	共済掛金等収入	201,987	207,359	213,671	225,007	226,334	100.6
	受入共済掛金	200,950	206,273	211,729	223,864	225,109	100.6
	受入共済金	583	595	846	605	690	114.0
	受入受託手数料	453	490	1,095	537	534	99.4
	共済契約準備金戻入額	33,485	34,300	35,128	12,755	31,149	244.2
	支払備金戻入額	932	—	4,432	702	202	28.8
	割戻準備金戻入額	32,553	34,300	30,695	12,052	30,947	256.8
	資産運用収益	2,457	2,320	2,245	1,931	3,184	164.9
	利息及び配当金等収益	1,203	1,338	1,552	1,859	2,481	133.5
	金銭の信託運用益	1,230	896	652	—	648	—
	有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
	有価証券償還益	—	62	—	—	—	—
	その他の運用収益	23	22	40	72	53	73.6
	その他経常収益	521	678	515	659	603	91.5
	受取出資配当金	81	81	86	81	81	100.0
	その他の経常収益	439	596	429	577	521	90.3
	経常費用	184,579	200,470	275,727	196,525	213,932	108.9
	共済金等支払額	103,191	110,327	187,403	101,488	120,887	119.1
	支払共済金	67,479	72,460	152,859	84,915	85,608	100.8
	支払共済掛金	1,031	1,137	1,185	1,220	1,280	104.9
	支払返戻金	2,206	2,527	2,762	3,304	3,328	100.7
	支払割戻金	32,474	34,202	30,596	12,048	30,669	254.6
	共済契約準備金繰入額	21,656	26,725	17,269	22,055	22,157	100.5
	支払備金繰入額	—	7,662	—	—	—	—
	責任準備金繰入額	21,638	19,034	17,227	22,001	22,099	100.4
	割戻金据置利息繰入額	18	29	41	54	58	107.4
	資産運用費用	213	292	262	1,762	483	27.4
	金銭の信託運用費	—	—	—	1,506	—	—
	有価証券売却損	—	—	255	—	255	—
	その他の運用費用	210	292	262	255	228	89.4
	事業経費	59,265	62,856	70,492	70,881	70,002	98.8
	人件費	7,408	7,877	8,684	8,909	8,933	100.3
	物件費	24,256	27,108	33,160	32,549	31,864	97.9
	共済委託手数料	27,600	27,870	28,647	29,422	29,204	99.3
	その他経常費用	251	268	298	337	400	118.7
	寄付金	25	42	34	28	40	142.9
	その他の経常費用	226	225	264	308	359	116.6
	経常剰余金または経常損失金(△)	53,873	44,188	△ 24,166	43,827	47,338	108.0
特別損益	特別利益	—	—	—	1,185	—	—
	価格変動準備金戻入	—	—	—	1,185	—	—
	特別損失	1,222	643	692	57	999	1,752.6
	固定資産除却損	0	54	4	10	237	2,370.0
	固定資産売却損	—	—	—	—	0	—
	異常災害見舞金・ストーカー被害見舞金	4	30	74	46	41	89.1
	価格変動準備金繰入額	1,199	558	612	—	720	—
	税引前当期剰余金または税引前当期損失金(△)	52,650	43,544	△ 24,858	44,955	46,338	103.1
	法人税等	6,277	3,955	297	1,054	3,178	301.5
	法人税等還付税額	—	—	△ 2,420	—	—	—
	法人税等調整額	△ 1,240	△ 610	△ 3,943	927	△ 672	△ 72.5
	割戻準備金繰入額	35,762	32,229	511	32,439	38,536	118.8
	当期剰余金または当期損失金(△)	11,851	7,971	△ 19,304	10,534	5,297	50.3
	当期首繰越剰余金	489	599	398	—	528	—
	異常災害見舞金積立金取崩額	4	30	73	45	39	86.7
	事務システム整備対応積立金取崩額	315	847	1,271	—	—	—
	加入者貢献積立金取崩額	177	167	182	247	240	97.2
	推進強化積立金取崩額	—	—	157	194	220	113.4
	財務基盤強化積立金取崩額	—	—	17,219	—	—	—
	当期末処分剰余金	12,838	9,617	—	11,021	6,326	57.4

3 部門別損益計算書(自2024年3月21日～至2025年3月20日)

(単位：百万円 / 百万円未満切り捨て)

科 目 / 部 門		共済事業								合 計	その他 事業 (受託共済)	総合計
		生命 共済	住宅災害 共済	こども 共済	定期生命 共済	終身 共済	学生総合 共済	計	部門外 勘定			
経 常 損 益	経常収益	81,187	1,217	44,928	84,007	36,515	12,209	260,064	1,002	261,067	203	261,271
	共済掛金等収入	69,198	1,160	38,647	70,332	34,888	11,903	226,131	—	226,131	202	226,334
	受入共済掛金	68,858	1,030	38,461	70,053	34,803	11,903	225,109	—	225,109	—	225,109
	受入共済金	177	127	22	277	84	—	690	—	690	—	690
	受入受託手数料	163	2	163	1	0	0	331	—	331	202	534
	共済契約準備金戻入額	11,589	50	6,088	13,153	38	229	31,149	—	31,149	—	31,149
	支払備金戻入額	76	△ 2	140	△ 121	△ 120	229	202	—	202	—	202
	割戻準備金戻入額	11,512	53	5,948	13,274	158	—	30,947	—	30,947	—	30,947
	資産運用収益	59	0	31	501	1,585	2	2,181	1,002	3,184	—	3,184
	利息及び配当金等収益	59	0	31	489	1,544	2	2,128	353	2,481	—	2,481
	金銭の信託運用益	—	—	—	—	—	—	—	648	648	—	648
	その他の運用収益	—	—	—	12	41	—	53	0	53	—	53
	その他経常収益	340	5	159	19	2	74	602	—	602	1	603
	受取出資配当金	52	0	27	0	0	0	81	—	81	0	81
	その他の経常収益	287	4	132	19	2	74	520	—	520	1	521
	経常費用	64,008	972	35,841	66,059	34,466	12,019	213,369	448	213,817	115	213,932
	共済金等支払額	41,918	613	23,772	41,733	8,461	4,388	120,887	—	120,887	—	120,887
	支払共済金	30,208	182	17,800	26,738	6,342	4,336	85,608	—	85,608	—	85,608
	支払共済掛金	211	377	31	533	126	—	1,280	—	1,280	—	1,280
	支払返戻金	—	—	—	1,421	1,854	52	3,328	—	3,328	—	3,328
	支払割戻金	11,499	52	5,940	13,039	138	—	30,669	—	30,669	—	30,669
	共済契約準備金繰入額	△ 690	11	564	2,163	18,848	1,260	22,157	—	22,157	—	22,157
	責任準備金繰入額	△ 690	11	564	2,107	18,846	1,260	22,099	—	22,099	—	22,099
	割戻金据置利息繰入額	0	—	—	55	2	—	58	—	58	—	58
	資産運用費用	—	—	—	49	8	—	57	426	483	—	483
	有価証券売却損	—	—	—	46	—	—	46	208	255	—	255
	その他の運用費用	—	—	—	2	8	—	10	218	228	—	228
	事業経費	22,613	345	11,434	22,002	7,114	6,357	69,867	21	69,889	113	70,002
	人件費	2,977	46	1,815	2,739	722	619	8,920	—	8,920	13	8,933
	物件費	10,110	156	5,513	9,052	3,087	3,821	31,742	21	31,764	100	31,864
	共済委託手数料	9,525	142	4,105	10,209	3,304	1,917	29,204	—	29,204	—	29,204
	その他経常費用	167	2	71	111	33	12	399	—	399	1	400
	寄付金	13	0	6	13	4	1	40	—	40	0	40
	その他の経常費用	153	2	64	97	29	11	358	—	358	1	359
	経常剰余金	17,178	245	9,086	17,947	2,048	189	46,695	554	47,249	88	47,338
特 別 損 益	特別損失	12	0	6	121	197	200	539	419	958	41	999
	固定資産除却損	12	0	6	13	3	200	237	—	237	0	237
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	異常災害見舞金・ ストーカー被害見舞金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41	41
	価格変動準備金繰入額	—	—	—	108	193	—	301	419	720	—	720
税引前当期剰余金		17,165	244	9,079	17,825	1,851	△ 11	46,156	135	46,291	47	46,338
法人税等		974	40	481	721	456	353	3,028	139	3,168	10	3,178
法人税等調整額		288	12	△ 154	△ 25	△ 425	△ 364	△ 669	△ 4	△ 674	1	△ 672
割戻準備金繰入額		14,302	159	7,541	14,896	1,638	—	38,536	—	38,536	—	38,536
当期剰余金		1,600	32	1,211	2,233	182	0	5,261	0	5,261	36	5,297
当期首繰越剰余金		2,297	227	△ 14,704	14,352	△ 20	△ 1,624	527	0	527	0	528
異常災害見舞金積立金取崩額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	39	39
加入者貢献積立金取崩額		84	1	44	86	23	—	240	—	240	—	240
推進強化積立金取崩額		78	1	22	70	44	4	220	—	220	—	220
当期末処分剰余金		4,060	263	△ 13,426	16,742	229	△ 1,619	6,249	0	6,249	76	6,326

4 注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

③ 子会社・関連会社株式(消費生活協同組合法施行規則第210条第2項に規定する子法人等および同規則第210条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

原則

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法で評価しております。

(3) 業務用固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く)

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備ならびに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備、器具備品 2年～20年

② 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く)

ソフトウェア 利用可能期間にもとづく定額法(2年～5年)

のれん その効果のおよぶ期間(10年)にもとづく定額法

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、それぞれ以下の基準により計上することとしております。

ア) 一般債権

過去の貸倒実績率

イ) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において貸倒引当金の計上はありません。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、翌事業年度の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時の事業年度で費用処理することとしております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、債券等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9および消費生活協同組合法施行規則第186条の規定にもとづき計上しております。

(6) 決算関係書類の作成基準

消費生活協同組合法および同施行規則にもとづいて作成しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却しております。

(8) 端数処理

決算関係書類(剰余金処分案を除く)の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(9) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

① 受入共済掛金

受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収受した共済掛金のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、消費生活協同組合法第50条の7および消費生活協同組合法施行規則第179条第1項第2号の規定にもとづき責任準備金に積み立てております。

② 支払共済金、支払返戻金、支払割戻金(以下「支払共済金等」という。)

支払共済金等は共済事業規約にもとづく支払事由が発生し、当該規約にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、消費生活協同組合法第50条の8および消費生活協同組合法施行規則第184条の規定にもとづき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いがおこなわれていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由がすでに発生したと認められる共済金等について支払備金に積み立てております。

なお、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが共済契約に規定する支払事由が既に発生したと認める共済金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院共済金等を支払う特別取り扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、消費生活協同組合法施行規則第9条第1項の規定にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、消費生活協同組合法施行規則第9条第2項の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

消費生活協同組合法施行規則第9条第1項に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および共済金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、消費生活協同組合法施行規則第9条第1項と同様の方法により算出しております。

③責任準備金の積立方法

責任準備金は、期末時点において共済契約上の責任が開始している契約について、共済契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7および消費生活協同組合法施行規則第179条の規定にもとづき共済掛金および責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算し積み立てております。

責任準備金のうち共済掛金積立金については消費生活協同組合法施行規則第179条第1項第1号および同条第2項第1号の規定にもとづき平準純共済掛金式により計算しております。

また、責任準備金のうち異常危険準備金については消費生活協同組合法第50条の7および消費生活協同組合法施行規則第179条第1項第3号の規定にもとづき、共済契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

資産に係る減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却資産……………	2,764百万円
リース資産(有形)……………	842百万円

(2) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

子法人等に対する金銭債権は72百万円です。

(3) 再共済に付した部分に相当する責任準備金および支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづく再共済に付した部分に相当する責任準備金は9,383百万円です。また、同規則第184条第3項にもとづく再共済に付した部分に相当する支払備金は217百万円です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等との取引高

子法人等との取引による収益の総額は469百万円になります。

(2) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金526百万円が含まれております。

4. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、確定給付企業年金制度(積立型)および退職一時金制度(非積立型)の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型)では、キャッシュ・プランを導入しております。当該制度では加入者ごとに仮想口座を設定し、その仮想口座に掛金が拠出・積立され、さらに国債の利回りなど規約で定める一定の利率によって利息を付与していき、その累計額をもとにして年金または一時金を支給しております。

また、退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間にもとづいた一時金を支給しております。

この他に、職員については日生協企業年金基金(総合設立型)に加入しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の当事業年度期首残高と

当事業年度期末残高の調整表

当事業年度期首残高……………	3,570百万円
勤務費用……………	259百万円
利息費用……………	42百万円
数理計算上の差異の当期発生額……………	△289百万円
退職給付の支払額……………	△332百万円
当事業年度期末残高……………	3,251百万円

②年金資産の当事業年度期首残高と

当事業年度期末残高の調整表

当事業年度期首残高……………	1,596百万円
期待運用収益……………	31百万円
数理計算上の差異の当期発生額……………	△16百万円
事業主からの拠出額……………	157百万円
退職給付の支払額……………	△137百万円
当事業年度期末残高……………	1,633百万円

③退職給付債務および年金資産の当事業年度期末残高と

貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務……………	1,846百万円
年金資産……………	△1,633百万円
	213百万円
非積立型制度の退職給付債務……………	1,404百万円
未認識数理計算上の差異……………	471百万円
退職給付引当金……………	2,089百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用……………	259百万円
利息費用……………	42百万円
期待運用収益……………	△31百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額……………	△63百万円
確定給付制度に係る退職給付費用……………	207百万円

⑤年金資産に関する事項

ア) 年金資産の主な内訳

債券	31.5%
株式	16.3%
短期資産	6.0%
一般勘定	28.2%
その他	18.0%
合計	100.0%

イ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 企業年金基金制度

複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型であり、要拠出額 54 百万円を退職給付費用として処理しております。

なお、日生協企業年金基金の直近の積立状況および同基金全体に占める当会の掛金拠出割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①基金全体の積立状況

年金資産の額 (2024 年 3 月 31 日現在)	47,706 百万円
年金財政計算上の数理債務の額 (2024 年 3 月 31 日現在)	34,777 百万円
差引額	12,929 百万円

②同基金全体に占める当会の掛金拠出割合

(2025 年 3 月 20 日現在)	2.13%
---------------------	-------

③補足説明

繰越不足金および過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

異常危険準備金	16,712 百万円
IBNR 備金	4,450 百万円
価格変動準備金	1,874 百万円
減価償却費償却超過額	1,321 百万円
有価証券評価差額金	627 百万円
退職給付引当金	583 百万円
未払事業税	107 百万円
その他	295 百万円
繰延税金資産小計	25,973 百万円
評価性引当額	△2,022 百万円
繰延税金資産合計	23,951 百万円
繰延税金負債	
差額負債調整勘定	217 百万円
その他	23 百万円

繰延税金負債合計	241 百万円
繰延税金資産の純額	23,710 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.91% (調整)
割戻準備金	△23.21
その他	0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.41%

(決算日後における法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和 7 年法律第 13 号)」が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したこととともない、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税がおこなわれることになりました。

これとともない、2027 年 3 月 21 日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が 27.91% から 28.63% に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末において適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 141 百万円増加し、法人税等調整額が 126 百万円減少し、有価証券評価差額金が 15 百万円増加いたします。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当会は、共済事業として各種共済契約の引き受けをおこなっており、共済掛金として収受した金銭を預貯金、有価証券、金銭の信託等の金融資産にて運用しております。資産運用については、長期安定的な収益を確保する観点から、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な運用をはかる方針としております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産のうち有価証券と金銭の信託における信託財産は、主に譲渡性預金、公社債、株式、投資信託であり、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当会は「リスク管理基本規則」のもとに、各種リスクに関する管理規程等を整備し、リスク管理の方法を定めております。金融商品に係るリスクについては、「資産運用リスク管理規程」「流動性リスク管理規程」にもとづき適切に管理しております。また、取引実行担当部署(フロント)である資産運用部署と後方事務部署(バック)である経理担当部署とは独立した資産運用リスク管理部署(ミドル)を設置し、牽制機能を確認しております。

ア) 市場リスクの管理

有価証券等の市場リスクを有する資産について、時価

残高や含み損益の状況を把握するとともに、金利リスクのある資産については金利感応度を把握し、管理しております。また、リスク許容限度（損失限度）額を設定し、最大想定損失額（VaR）を計測して管理するとともに、価格変動の大きな資産については、アラームポイントを設定して損失額の拡大を抑えております。

イ) 信用リスクの管理

預金や事業債等の信用リスクを有する資産について、外部信用格付等を利用した管理基準を設定し管理しております。

ウ) 市場流動性リスクの管理

資金繰りの状況を平常時、懸念時、危機時、巨大災害時等に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	104,325	102,810	△ 1,514
②金銭の信託	77,041	77,041	—
③有価証券	347,523	302,083	△ 45,440
譲渡性預金	16,500	16,500	—
満期保有目的の債券	209,116	163,675	△ 45,440
その他有価証券	121,907	121,907	—

①非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③有価証券」に含めておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は 255 百万円です。

②当事業年度における有価証券の売却については、次のとおりであります。

有価証券売却損の内訳は、社債 23 百万円、地方債 231 百万円であります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

- ・ レベル 1 の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・ レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・ レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託(※)	—	48,957	—	48,957
その他有価証券	9,626	112,280	—	121,907
国債	9,626	1,034	—	10,661
地方債	—	60,810	—	60,810
社債	—	50,434	—	50,434
資産計	9,626	161,237	—	170,864

(※) 金銭の信託には、時価算定適用指針第 24-3 項および第 24-9 項の基準価額を時価とみなす取り扱いを適用した投資信託は含めておりません。第 24-3 項の取り扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は 4,368 百万円、第 24-9 項の取り扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は 3,715 百万円であります。

②時価算定適用指針第 24-3 項および第 24-9 項に従い、基準価額を時価とみなす取り扱いを適用した投資信託に関する情報

ア) 第 24-3 項および第 24-9 項の取り扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首 残高	当期の 損益に 計上 (※)	その他有 価証券評 価差額金 に計上	購入、 売却 および 償還の 純額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照 表日において 保有する投資 信託の評価損 益(※)
10,986	421	△ 211	△ 3,111	8,084	—

(※) 損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

イ) 第 24-3 項の取り扱いを適用した投資信託の決算日における解約または買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

解約または買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	4,368
上記以外	—

③時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
現金及び預金	0	102,809	—	102,810
金銭の信託	—	20,000	—	20,000
譲渡性預金	—	16,500	—	16,500
満期保有目的の債券	127,360	36,315	—	163,675
国債	127,360	—	—	127,360
地方債	—	21,299	—	21,299
社債	—	15,015	—	15,015
資産計	127,360	175,625	—	302,986

④金融商品の時価の算定方法

ア) 現金及び預金、譲渡性預金

現金については、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル 1 の時価に分類しております。預金、譲渡性預金については、満期までの期間が 1 年以内のものを除き新規に預金をおこなった場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を想定しております。満期までの期間が 1 年以内のもの

は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

イ) 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルにもとづき、レベル1の時価またはレベル2の時価に分類しております。投信信託は、市場価格または公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

なお、合同運用指定金銭信託については、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

ウ) 有価証券（譲渡性預金を除く）

有価証券については、主に国債など活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものは、レベル1の時価に分類しております。主に社債、地方債など公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合には、レベル2の時価に分類しております。相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合

はレベル3の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

9. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事象はありません。

10. その他の注記

未適用の会計基準等について

(1) 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

①概要

2018年2月に企業会計基準第28号『税効果会計に係る会計基準』の一部改正

（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

②当該会計基準等の適用予定

2025年度の期首より適用いたします。

③当該会計基準等が決算関係書類に与える影響

当決算関係書類の作成時点において評価中であります。

5 剰余金処分計算書

（単位：百万円 / 百万円未満切り捨て）

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
I 当期末処分剰余金	12,838	9,617	0	11,021	6,326
II 任意積立金取崩額	1,620	2,593	3,902	—	—
事務システム整備対応積立金取崩額	1,620	2,593	3,902	—	—
III 剰余金処分額	13,859	11,811	3,902	10,492	6,057
法定準備金	2,380	1,600	—	2,110	1,060
出資配当金	760	760	—	760	760
任意積立金	10,718	9,451	3,902	7,622	4,236
異常災害見舞金積立金	270	243	—	1,542	125
事務システム整備対応積立金	2,351	2,370	—	—	—
加入者貢献積立金	177	167	—	429	240
推進強化積立金	1,000	—	—	0	0
財務基盤強化積立金	6,920	6,670	3,902	5,650	3,870
IV 次期繰越剰余金	599	398	0	528	269

[2024年度に関する注記]

注1. 法定準備金は、消費生活協同組合法の定めにもとづき当期剰余金の20%となる1,060,000,000円を積み立てます。

2. 出資配当金は、配当率1.2%（前年と同率）とし、760,599,200円を計上します。

3. 異常災害見舞金積立金については、決算で取り崩した39,635,000円を補充し、異常災害見舞金規則にもとづき125,635,000円を積み立てます。積立後の残高は14,739,000,000円となります。本規則では、被共済者10万人につき150,000,000円の積立額となるまで積み立てることができると規定しています。

4. 加入者貢献積立金については、会員生協で取り組まれる「CO-OP共済の長期加入者への感謝の取り組み」と「健康づくりへの支援」を継続実施するため、合計620,000,000円の積立残高を維持することとし、決算で取り崩した240,817,680円を積み立てます。

5. 財務基盤強化積立金について、今回の剰余金処分では3,870,000,000円を積み立て財務基盤の安定、将来的な経営リスクに備えます。積立後の残高は57,222,569,018円となります。

6. 教育事業繰越金（当期剰余金の5%、264,871,422円）を含め、次期繰越剰余金として269,630,403円を繰り越します。

CO・OP共済のあゆみ

西 暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
1979	● 全国労働者共済生活協同組合連合会との「CO・OP共済に関する基本協定」にもとづきCO・OP共済(A型一セット共済、B型一生命共済、C型一火災共済)を開始。	● スリーマイル島原発放射能漏洩事故 ● 原油値上げ、供給削減(第2次石油危機)
1983	● 日本生協連元受共済の準備を開始。 (日本生協連定款第3条に「組合員の生活の共済をはかる事業」を明記)	● イラン・イラク戦争 ● 全国労働者共済生活協同組合連合会、こくみん共済を実施
1984	● 《たすけあい》が厚生大臣の認可を受ける。 ● 《たすけあい》(生命限度額100万円、入院見舞金2万円)を募集開始。 ● A型一セット共済の募集停止。	● 85年、G5によるプラザ合意 ● 85年、日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落 ● 85年、金融自由化本格始動
1986	● CO・OP共済運営委員会にて「地域生協における組合員共済事業のあり方」についての答申が出る。	● 男女雇用機会均等法施行 ● チェルノブイリ原発事故
1987	● 《たすけあい》の一部改定が認可され、入院見舞金を日額制に改定。 ● 全国労働者共済生活協同組合連合会との基本協定を改定し、業務の受託を開始。 ● 1986年答申により、《あいあい》を開発、募集開始。 ● B型一生命共済を募集停止、C型をCO・OP火災共済と名称変更。	● ニューヨーク株式市場22.6%下落(ブラックマンデー) ● 国鉄分割・民営化決定 ● ソ連、ペレストロイカ導入
1989	● 「CO・OP共済のめざすもの」として地域生協における共済事業の位置づけと中期ビジョンを日本生協連理事会で承認。 ● 《あいあい》の限度額の引き上げと満期金特約の付帯を実施。	● 昭和天皇逝去、平成に改元 ● 消費税3%実施 ● 日経平均株価最高記録38,915円
1990	● 加入者10万人到達によって、総合共済限度額引き上げの厚生大臣許可を得て、《たすけあい》を制度改定。 ● 《たすけあい》に月掛金700円・1,700円・2,700円の3コースを新設。	● 東西ドイツ統一 ● イラク軍クウェート侵攻、91年湾岸戦争 ● ソ連11共和国、独立国家共同体を構成
1993	● 《たすけあい》と《あいあい》に異常災害見舞金制度ができる。	● 定期預金金利完全自由化
1994	● 《たすけあい》に高齢者向けのコースと3900円コースを新設。 ● 全国12か所で「保障の見直し講座」開催。第1回ライフプラン・アドバイザー(LPA)養成セミナー開催。ライフプランニング活動を開始。	● 松本サリン事件 ● 為替レート、戦後初100円突破 ● 外資系生保が国内営業開始
1995	● 《たすけあい》にこども向け1600円コースを新設。	● 阪神・淡路大震災 ● 地下鉄サリン事件
1996	● 1989年に策定された「CO・OP共済のめざすもの」を補強修正し、「共済事業のめざすもの」を決定。 ● 第1回ライフプラン講座開講。	● O157被害、全国に拡大 ● 保険業法改正
1997	● 《たすけあい》にこども向け1000円コースを新設。	● 消費税率5%に引き上げ
1998	● 《たすけあい》に女性コースを新設。	● 日本版金融ビッグバンスタート
1999	● こども共済事業規約の認可を受け、《たすけあい》ジュニア18コースを新設。こども向けコースをケガ通院コースに名称変更。	● 情報公開法成立 ● JCO東海事業所で放射線臨界事故
2000	● 《あいがらす》を開発、一部生協で募集開始。	● 消費者契約法成立 ● 雪印乳業製品食中毒事故 ● 介護保険制度スタート
2001	● 《あいがらす》の全国募集開始。	● 米国同時多発テロ
2002	● 《たすけあい》に医療コースを新設。	● 公立学校完全週休2日制実施
2003	● 《あいがらす》に生命2,000万円コース、入院(日額5,000円)付生命2,000万円コースを新設。	● イラク戦争 ● アジア各地で新型肺炎SARS流行
2004	● CO・OP共済コールセンターとして「コープ共済センター」を開所。 ● 《たすけあい》ジュニア18コースにJ2000円コースを新設。 ● 《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を1泊2日からに改善。 ● 《あいがらす》に入院(日額10,000円)付生命コースを新設。	● 新潟県中越地震 ● スマトラ沖地震 ● 鳥インフルエンザ、アジア各地で広がる
2005	● 《たすけあい》女性コースにL4000円コース、医療コースにV4000円コース新設。 ● 2700円コースと3900円コースをベーシックコースにリニューアル。 ● 《たすけあい》女性コース、医療コースの病気の入院保障を1泊2日からに改善。 ● 《あいがらす》にがん特約を新設。	● 個人情報保護法の全面施行 ● JR福知山線脱線事故 ● ペイオフ全面解禁 ● 耐震偽装問題
2006	● 《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を入院1日目からに改善。 ● 《たすけあい》J1000円コースの加入引受基準を条件付加入により緩和。 ● 《あいがらす》の掛金を改定(引き下げ)。	● 相次ぐ保険金不払い問題
2007	● 《たすけあい》女性コース、ベーシックコース、シルバー70コース等の病気入院保障が1日目からに改善。 ● 《新あいあい》を募集開始。	● 改正生協法の成立 ● 牛肉コロケなど食品偽装問題 ● 郵政民営化による最大の保険会社の誕生

西 暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
2008	● ライフプラン・アドバイザーが全国で2,000人を突破。 ● 《たすけあい》大人向けコースで加入年齢および満期年齢の引き上げを実施。 ● コープ共済連を設立。	● 保険商品の銀行窓販の全面解禁 ● 「CO・OP手作り餃子」中毒事件 ● サブプライムローン問題に端を発する世界同時不況
2009	● 元受実施会員生協および日本生協連から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施。 ● 《あいづらす》ゴールド80に医療型を新設。 ● CO・OP共済5商品の加入者数が700万人を超える。	● 新型インフルエンザの世界的流行 ● 裁判員裁判スタート ● 完全失業率の悪化と雇用不安
2010	● 《たすけあい》ジュニア18コースに加入告知緩和型のJ1900円コースを新設。 ● 《あいづらす》の加入者数が100万人を超える。	● 保険法施行 ● 奄美地方で集中豪雨
2011	● 《ずっとあい》終身生命、《ずっとあい》終身医療を開発、募集開始。 ● インターネット手続サービスを開始。	● 東日本大震災 ● 欧州において財政悪化
2012	● CO・OP共済のキャラクター「コーすけ」が誕生。 ● インターネットでの組合員の声受付システムを開始。 ● 助成金制度(地域ささえあい助成)を開始。 ● 《たすけあい》女性コースを改定。 ● 「2020年をめざすCO・OP共済のありたい姿」を総会で承認。	● 2012国際協同組合年 ● 対ドル、対円でユーロ安が進行
2013	● 《あいづらす》の生命保障加入限度額が2,000万円から3,000万円にアップ。 ● 《あいづらす》に新がん特約を新設。 ● CO・OP共済7商品の加入者数が800万人を超える。 ● CO・OP共済が顧客満足度第1位獲得(JCSI 調査結果生命保険部門)。 ● コーすけがゆるキャラ® グランプリ2013で企業キャラ部門第1位獲得。	● 自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)の保険料値上げ ● インターネット選挙運動が解禁
2014	● CO・OP共済が顧客満足度2年連続第1位獲得(JCSI 調査結果生命保険部門)。	● 消費税率8%に引き上げ
2015	● CO・OP共済が顧客満足度3年連続第1位獲得(JCSI 調査結果生命保険部門)。 ● 《たすけあい》《あいづらす》《ずっとあい》特定病気の加入告知基準を緩和。	● 関東・東北豪雨 ● マイナンバーの通知開始
2016	● CO・OP共済が顧客満足度4年連続第1位獲得(JCSI 調査結果生命保険部門)。 ● 《たすけあい》に先進医療特約を新設。 ● 《たすけあい》ジュニアコースの保障期間を満20歳までに延長。 ● 厚生労働大臣から「えるばし」最高位の認定を取得。	● 熊本・大分地震 ● 鳥取県中部地震 ● 協同組合の思想と実践がユネスコの「無形文化遺産」に登録
2017	● 《あいづらす》プラチナ85を新設。 ● 健康づくり支援企画を開始。	● 九州北部豪雨
2018	● 《あいづらす》プラチナ85に先進医療特約の付帯が可能となる。	● JCA発足 ● 大阪北部地震 ● 西日本豪雨 ● 北海道胆振東部地震
2019	● CO・OP共済が3年ぶりに顧客満足度第1位獲得(JCSI調査結果生命保険部門)。	● 平成の天皇陛下下退位、令和に改元 ● 東日本で台風・大雨被害が多発 ● 消費税率10%に引き上げ
2020	● 新型コロナウイルス感染拡大への対応として、影響を受けた組合員の掛金払込猶予期間を延長するとともに自宅や施設療養も入院とみなし共済金をお支払い。 ● 第12回通常総会にて「CO・OP共済2030年ビジョン」を採択。 ● CO・OP共済7商品の加入者数が900万人を超える。 ● 受入共済掛金が2,000億円を超える。	● 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大 ● 東京オリンピック・パラリンピック延期を決定 ● 令和2年7月豪雨
2021	● 《たすけあい》ジュニアコースの満期年齢を20歳から30歳に延長。 ● 学生総合共済を大学生協共済連との共同引き受けにより募集開始。 ● 新社会人コースが誕生。 ● 新型コロナウイルス感染症に対し62億円をお支払い。 ● CO・OP共済が2年ぶりに顧客満足度第1位獲得(JCSI調査結果生命保険部門)。	● 東京オリンピック・パラリンピックを無観客開催 ● 7月、8月に集中豪雨
2022	● 《たすけあい》大人向けコース、告知緩やかコース誕生。 ● 大学生協共済連より共済事業を全部譲受。 ● 新型コロナウイルス関連で810億円支払い。(9月26日支払い対象を変更)	● ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始 ● 成人年齢18歳に引き下げ ● 安倍元首相銃殺 ● 円安や資源高で値上げ相次ぐ
2023	● CO・OP共済が3年連続で顧客満足度第1位獲得(JCSI調査結果生命保険部門)。 ● 初めて全評価指標で1位に。 ● 共済マイページ登録者数100万人突破。	● 新型コロナウイルスが感染症法上、2類→5類に ● 侍ジャパンWBC世界一 ● イスラエルとパレスチナの紛争が開始
2024	● 《たすけあい》ジュニア1000円コース「お誕生前申し込み」を導入。 ● CO・OP共済 誕生40周年。 ● ライフプランニング活動 誕生30周年。 ● 共済マイページで入院・手術共済金が請求可能に。	● 能登半島地震 ● 能登半島豪雨

	《たすけあい》	《あいがらす》	《ずっとあい》	《学生総合共済》	《新あいあい》	火災共済	マイカー共済
■ 北海道							
生活協同組合コープさっぽろ	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(北海道)	○	○	○	○	○	○	○
室蘭工業大学生生活協同組合	○	○	○	○		○	
■ 青森県							
青森県庁消費生活協同組合	○	○	○	○		○	○
青森県民生活協同組合	○	○	○	○		○	○
生活協同組合コープあおもり	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(青森)	○	○	○	○		○	○
■ 秋田県							
生活協同組合コープあきた	○	○	○	○		○	○
■ 岩手県							
岩手県学校生活協同組合	○	○	○	○		○	○
いわて生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(岩手)	○	○	○	○		○	○
■ 宮城県							
生活協同組合あいコープみやぎ	○	○	○	○		○	○
みやぎ生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
■ 山形県							
生活協同組合共立社	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブやまがた生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
■ 福島県							
生活協同組合あいコープふくしま	○	○	○	○		○	○
生活協同組合コープあいづ	○	○	○	○		○	○
生活協同組合パルシステム福島	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブふくしま生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 茨城県							
いばらきコープ生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
常総生活協同組合	○	○	○	○		○	○
生活協同組合パルシステム茨城栃木	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(茨城)	○	○	○	○		○	○
茨城県庁生活協同組合	○	○	○	○	○	○	
■ 栃木県							
生活クラブ生活協同組合(栃木)	○	○	○	○		○	○
とちぎコープ生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
よつ葉生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 群馬県							
生活協同組合コープぐんま	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム群馬	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(群馬)	○	○	○	○		○	○
■ 埼玉県							
埼玉県勤労者生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合コープみらい	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム埼玉	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(埼玉)	○	○	○	○		○	○

注1 2024年6月現在でそれぞれの共済商品を募集している会員生協に○を付けています。

2 会員生協は各都道府県内で五十音順に掲載しています。

3 *はCO・OP共済《たすけあい》の共同引受会員生協です。

4 会員生協の本部所在地の都道府県に記載しています。

	《たすけあい》	《あいづらす》	《ずっとあい》	《学生総合共済》	《新あいあい》	火災共済	マイカー共済
■ 千葉県							
生活協同組合パルシステム千葉	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(千葉)	○	○	○	○	○	○	○
なのはな生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
■ 東京都							
自然派くらぶ生活協同組合	○	○	○	○		○	○
生活協同組合パルシステム東京	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会*							
生活クラブ生活協同組合(東京)	○	○	○	○		○	○
東京都学校生活協同組合						○	○
東都生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
パルシステム共済生活協同組合連合会*							
■ 神奈川県							
生活協同組合うらがCO-OP	○	○	○	○		○	○
生活協同組合ナチュラルコープヨコハマ	○	○	○	○		○	○
生活協同組合パルシステム神奈川	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合ユーコープ	○	○	○	○		○	○
生活クラブ生活協同組合(神奈川)	○	○	○	○		○	○
全日本海員生活協同組合	○	○	○	○		○	○
福祉クラブ生活協同組合	○	○	○	○		○	○
富士フィルム生活協同組合	○	○	○	○		○	○
やまゆり生活協同組合	○	○	○	○			
■ 新潟県							
生活協同組合コープデリにいがた	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム新潟ときめき	○	○	○	○	○	○	○
■ 山梨県							
生活協同組合パルシステム山梨 長野	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(山梨)	○	○	○	○		○	○
■ 長野県							
生活協同組合コープながの	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(長野)	○	○	○	○		○	○
長野県庁生活協同組合	○	○	○	○			
■ 富山県							
とやま生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
■ 石川県							
生活協同組合コープいしかわ	○	○	○	○	○	○	○
■ 福井県							
福井県民生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
■ 岐阜県							
岐阜県学校生活協同組合	○	○	○	○		○	○
生活協同組合コープぎふ	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合アイチョイス岐阜	○	○	○	○		○	○
■ 静岡県							
生活協同組合パルシステム静岡	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(静岡)	○	○	○	○		○	○

	《たすけあい》	《あいづらす》	《ずっとあい》	《学生総合共済》	《新あいあい》	火災共済	マイカー共済
■ 愛知県							
あいち生活協同組合	○	○	○	○		○	○
一宮生活協同組合	○	○	○	○		○	○
かりや愛知中央生活協同組合	○	○	○	○		○	○
生活協同組合コープあいち	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(愛知)	○	○	○	○		○	○
トヨタ生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 三重県							
生活協同組合コープみえ	○	○	○	○	○	○	○
■ 滋賀県							
生活協同組合コープしが	○	○	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(滋賀)	○	○	○	○		○	○
グリーンコープしがまる生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 京都府							
京都市民共済生活協同組合	○	○	○	○		○	○
京都生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派京都	○	○	○	○		○	○
生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ	○	○	○	○		○	○
■ 大阪府							
大阪いずみ市民生活協同組合	○	○	○	○		○	○
大阪学校生活協同組合	○	○	○	○			
大阪市民共済生活協同組合	○	○	○	○			
大阪よどがわ市民生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
グリーンコープ生活協同組合おおさか	○	○	○	○		○	○
生活協同組合エスコープ大阪	○	○	○	○		○	○
生活協同組合おおさかパルコープ	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派おおさか	○	○	○	○		○	○
生活クラブ生活協同組合大阪	○	○	○	○		○	○
泉南生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 兵庫県							
尼崎市民共済生活協同組合	○	○	○	○			
神戸市民生活協同組合	○	○	○	○			
生活協同組合コープこうべ	○	○	○	○	○	○	○
神戸大学生生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派兵庫	○	○	○	○		○	○
生活クラブ生活協同組合都市生活	○	○	○	○		○	○
西宮市民共済生活協同組合	○	○	○	○			
姫路市民共済生活協同組合	○	○	○	○			
■ 奈良県							
市民生活協同組合ならコープ	○	○	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派奈良	○	○	○	○		○	○
生活クラブ生活協同組合(奈良)	○	○	○	○		○	○
■ 和歌山県							
わかやま市民生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 鳥取県							
グリーンコープ生活協同組合とっとり	○	○	○	○		○	○
鳥取県生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
■ 島根県							
グリーンコープ生活協同組合(島根)	○	○	○	○		○	○
島根県学校生活協同組合	○	○	○	○			
生活協同組合しまね	○	○	○	○	○	○	○

	《たすけあい》	《あいがらす》	《ずっとあい》	《学生総合共済》	《新あいあい》	火災共済	マイカー共済
■ 岡山県							
グリーンコープ生活協同組合おかやま	○	○	○	○		○	○
生活協同組合おかやまコープ	○	○	○	○		○	○
三井造船生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 広島県							
グリーンコープ生活協同組合ひろしま	○	○	○	○		○	○
生活協同組合ひろしま	○	○	○	○	○	○	○
竹原生活協同組合	○	○	○	○		○	○
因島生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 山口県							
グリーンコープやまぐち生活協同組合	○	○	○	○		○	○
生活協同組合コープやまぐち	○	○	○	○		○	○
山口県学校生活協同組合	○	○	○	○			
■ 徳島県							
生活協同組合コープ自然派しこく	○	○	○	○		○	○
生活協同組合とくしま生協	○	○	○	○		○	○
徳島県学校生活協同組合	○	○	○	○			
■ 香川県							
香川県学校生活協同組合	○	○	○	○			
生活協同組合コープかがわ	○	○	○	○	○	○	○
■ 愛媛県							
生活協同組合コープえひめ	○	○	○	○	○	○	○
■ 高知県							
高知県学校生活協同組合	○	○	○	○			
こうち生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 福岡県							
エフコープ生活協同組合	○	○	○	○		○	○
グリーンコープ共済生活協同組合連合会*							
グリーンコープ生活協同組合ふくおか	○	○	○	○		○	○
福岡県民火災共済生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 佐賀県							
グリーンコープ生活協同組合さが	○	○	○	○		○	○
コープさが生活協同組合	○	○	○	○	○	○	○
■ 長崎県							
グリーンコープ生活協同組合(長崎)	○	○	○	○		○	○
生活協同組合ララコープ	○	○	○	○	○	○	○
■ 熊本県							
グリーンコープ生活協同組合くまもと	○	○	○	○		○	○
生活協同組合くまもと	○	○	○	○	○	○	○
■ 大分県							
グリーンコープ生活協同組合おおいた	○	○	○	○		○	○
生活協同組合コープおおいた	○	○	○	○		○	○
日田市民生活協同組合	○	○	○	○		○	○
■ 宮崎県							
グリーンコープ生活協同組合みやざき	○	○	○	○		○	○
生活協同組合コープみやざき	○	○	○	○	○	○	
■ 鹿児島県							
グリーンコープかごしま生活協同組合	○	○	○	○		○	○
生活協同組合コープかごしま	○	○	○	○	○	○	○
■ 沖縄県							
沖縄県学校生活協同組合	○	○	○	○		○	○
生活協同組合コープおきなわ	○	○	○	○	○	○	○

大学生協一覧 (CO・OP学生総合共済を取り扱っている生協)

■北海道

北海道大学生生活協同組合
北海学園生活協同組合
酪農学園生活協同組合
札幌学院大学生生活協同組合
北星学園生活協同組合
北海道教育大学生生活協同組合
札幌大学生生活協同組合
小樽商科大学生活協同組合
帯広畜産大学生生活協同組合
北見工業大学生生活協同組合
釧路公立大学生生活協同組合
公立はこだて未来大学生生活協同組合
旭川市立大学生生活協同組合

■青森県

弘前大学生生活協同組合
弘前学院生活協同組合

■岩手県

岩手大学生生活協同組合
盛岡大学生生活協同組合
岩手県立大学生生活協同組合

■宮城県

東北大学生生活協同組合
東北学院大学生生活協同組合
東北工業大学生生活協同組合
宮城大学生生活協同組合
宮城教育大学生生活協同組合
尚絅学院大学生生活協同組合
宮城学院生活協同組合
大学生生活協同組合みやぎインターカレッジコープ

■秋田県

秋田大学生生活協同組合

■山形県

山形大学生生活協同組合

■福島県

福島大学生生活協同組合

■茨城県

茨城大学生生活協同組合
茨城キリスト教学園生活協同組合

■栃木県

宇都宮大学消費生活協同組合
足利大学生生活協同組合

■群馬県

群馬大学生生活協同組合
高崎経済大学生生活協同組合
太田情報・医療・自動車専門学校生活協同組合
前橋工科大学生活協同組合

■埼玉県

埼玉大学生生活協同組合
跡見学園女子大学生生活協同組合
大東文化学園生活協同組合
十文字学園生活協同組合
淑徳大学みずほ台生活協同組合
芝浦工業大学消費生活協同組合

■千葉県

千葉大学生生活協同組合
千葉商科大学生活協同組合
東邦大学消費生活協同組合

■東京都

東京外国語大学生生活協同組合
お茶の水女子大学消費生活協同組合
東京科学大学御茶ノ水生活協同組合
武蔵学園生活協同組合
東京芸術大学生生活協同組合
日本女子大学生生活協同組合
東洋大学生生活協同組合
法政大学生生活協同組合
東京大学消費生活協同組合
早稲田大学生生活協同組合
東京理科大学消費生活協同組合
東京電機大学生生活協同組合
工学院大学学園生活協同組合
東京海洋大学生生活協同組合
東京科学大学つばめ生活協同組合
明治学院消費生活協同組合
東京都立大学生生活協同組合
星薬科大学生活協同組合
東京農業大学生生活協同組合
昭和医科大学生生活協同組合
日本赤十字看護大学生生活協同組合
東京工業高等専門学校生活協同組合
東京経済大学生生活協同組合
東京学芸大学生生活協同組合
東京農工大学消費生活協同組合
電気通信大学生生活協同組合
東京薬科大学生活協同組合
一橋大学消費生活協同組合
津田塾大学生生活協同組合
白梅学園生活協同組合
和光学園生活協同組合
桜美林学園消費生活協同組合
日本獣医生命科学大学生生活協同組合
明治薬科大学生活協同組合
生活協同組合東京インターカレッジコープ

■神奈川県

慶應義塾生活協同組合
横浜国立大学生生活協同組合
横浜市立大学生生活協同組合
宇宙科学研究所生活協同組合
神奈川大学生生活協同組合
東京工芸大学生生活協同組合
麻布大学生生活協同組合

■新潟県

新潟大学生生活協同組合
新潟県立大学生生活協同組合
新潟青陵大学・短期大学生生活協同組合

■富山県

富山大学生生活協同組合
富山県立大学生生活協同組合
富山高専専門学校生活協同組合

■石川県

金沢大学生生活協同組合
石川工業高等専門学校生活協同組合

■福井県

福井大学生生活協同組合

■山梨県

山梨大学生生活協同組合
山梨県立大学生生活協同組合

■長野県

信州大学生生活協同組合
長野大学生生活協同組合
長野県立大学生生活協同組合
長野県看護大学生生活協同組合
松本大学生生活協同組合
清泉大学生生活協同組合

■岐阜県

岐阜大学消費生活協同組合
岐阜市立女子短期大学生生活協同組合

■静岡県

静岡大学生生活協同組合
静岡文化芸術大学生生活協同組合

■愛知県

愛知大学生生活協同組合
名古屋大学消費生活協同組合
愛知教育大学生生活協同組合
名古屋工業大学生生活協同組合
名古屋市立大学生生活協同組合
愛知県公立大学生生活協同組合
日本福祉大学生生活協同組合
中京大学生生活協同組合
名城大学生生活協同組合
自然科学研究機構岡崎生活協同組合
金城学院大学生生活協同組合
生活協同組合インターカレッジコープ愛知
日本赤十字豊田看護大学生生活協同組合
豊橋創造大学生生活協同組合

■三重県

三重大学生生活協同組合
三重短期大学生生活協同組合
三重県立看護大学生生活協同組合

■滋賀県

滋賀県立大学生生活協同組合
滋賀大学生生活協同組合
滋賀医科大学生活協同組合

■京都府

京都大学生生活協同組合
同志社生活協同組合
立命館生活協同組合
京都府立医科大学・
京都府立大学生生活協同組合
龍谷大学生生活協同組合
京都教育大学生生活協同組合
京都工芸繊維大学生生活協同組合
京都橘学園生活協同組合
京都経済短期大学生生活協同組合

■大阪府

大阪樟蔭女子大学生生活協同組合
大学生生活協同組合大阪インターカレッジコープ
近畿大学生生活協同組合
大阪経済大学生生活協同組合
大阪教育大学生生活協同組合
阪南大学生生活協同組合
大阪大学生生活協同組合
大阪電気通信大学生生活協同組合
大阪千代田短期大学生生活協同組合
千里金蘭大学生生活協同組合
大阪公立大学生生活協同組合

■兵庫県

関西学院大学生生活協同組合
神戸市外国語大学消費生活協同組合
甲南大学生生活協同組合
兵庫県立大学生生活協同組合
神戸薬科大学生活協同組合
神戸親和大学生生活協同組合
園田学園大学生生活協同組合
大手前大学生生活協同組合
甲南女子大学生生活協同組合
神戸市立工業高等専門学校生活協同組合

■奈良県

奈良女子大学生生活協同組合
奈良教育大学生生活協同組合
奈良県立大学生生活協同組合
奈良工業高等専門学校生活協同組合

■和歌山県

和歌山大学消費生活協同組合
和歌山県立医科大学生活協同組合

■鳥取県

鳥取大学生生活協同組合

■島根県

島根大学生生活協同組合

■岡山県

岡山大学生生活協同組合
就実生活協同組合

■広島県

広島大学消費生活協同組合
広島修道大学生生活協同組合
福山市立大学生生活協同組合

■山口県

下関市立大学生生活協同組合
水産大学校生活協同組合
山口大学生生活協同組合
梅光学院大学生生活協同組合
山口県立大学生生活協同組合

■徳島県

徳島大学生生活協同組合

■香川県

香川大学生生活協同組合
四国学院生活協同組合

■愛媛県

松山大学生生活協同組合
愛媛大学生生活協同組合
松山東雲女子大学・
松山東雲短期大学生生活協同組合

■高知県

高知大学生生活協同組合
高知県公立大学生生活協同組合

■福岡県

福岡教育大学生生活協同組合
九州工業大学生生活協同組合
北九州市立大学生生活協同組合
福岡女子大学生生活協同組合
九州大学生生活協同組合
西南学院大学生生活協同組合
福岡県立大学生生活協同組合
九州国際大学生生活協同組合
西南女学院大学生生活協同組合

■佐賀県

佐賀大学生生活協同組合

■長崎県

長崎県立大学佐世保校生活協同組合
長崎大学生生活協同組合
純心大学生生活協同組合
長崎県立大学シーボルト校生活協同組合

■熊本県

熊本大学生生活協同組合
生活協同組合熊本インターカレッジ
コープアカデミア

■大分県

大分大学生生活協同組合

■宮崎県

宮崎大学生生活協同組合
南九州学園生活協同組合

■鹿児島県

鹿児島大学生生活協同組合
鹿児島県立短期大学生生活協同組合

■沖縄県

琉球大学生生活協同組合
沖縄大学生生活協同組合

注1 室蘭工業大学生生活協同組合と神戸大学生生活協同組合は、《学生総合共済》以外にもC O P 共済を取り扱っているため、p.110～の地域生協一覧に掲載しています。

注2 会員生協の本部所在地の都道府県に記載しています。

あ

■ 異常危険準備金 (いじょうきけんじゅんびきん)

共済掛金は過去の死亡率や入院・手術等の発生率を基礎として計算されますが、これらは経験的なものであって、これを超える異常な事態の発生に備えて積み立てる責任準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

■ 異常災害見舞金 (いじょうさいがいみまいきん)

地震、津波または噴火による災害が発生した場合、「異常災害見舞金規則」の適用により共済契約者世帯に支払う見舞金です。異常災害見舞金の対象となる商品はCO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいづらす》、CO・OP共済《ずっとあい》、CO・OP学生総合共済です。

■ 受入共済掛金 (うけいれきょうさいかけきん)

共済契約者から払い込まれた共済掛金のことです。共済掛金の内容はつぎのように構成されています。
①純掛金(共済金のお支払いにあてる掛金)②付加掛金(契約管理や共済金のお支払い等の経費にあてる掛金)。受入共済掛金は損益計算書で経常収益に計上されます。

■ 受入共済金 (うけいれきょうさいきん)

再共済契約にもとづいて出再先から受け入れた再共済金のことです。受入共済金は損益計算書で経常収益に計上されます。

■ 受入受託手数料 (うけいれじゅたくてすうりょう)

業務受託に伴い受け入れた手数料をいいます。受入受託手数料は損益計算書で経常収益に計上されます。

か

■ 解約失効率 (かいはくしっこうりつ)

加入者数に対する1年間の解約・失効件数の割合のことをいいます。〔解約失効率＝期中解約・失効件数÷平均加入者数(年間の加入者数合計÷12か月)〕で算出します。

■ 解約返戻金 (かいはくへんれいきん)

共済契約が解約された際に返還する返戻金です。CO・OP共済では、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命とCO・OP共済《ずっとあい》終身医療の一部、CO・OP共済《あいづらす》(プラチナ85を除く)、CO・OP学生総合共済(年払のみ)で解約返戻金があります。

※CO・OP共済《ずっとあい》終身医療については、共済掛金の払込期間満了後に解約された場合に解約返戻金を支払います。

■ 価格変動準備金 (かかくへんどうじゅんびきん)

資産の価格が将来下落したときに生じる損失に備えるため、所有する資産に応じて積み立てが定められた準備金です。その繰入額は損益計算書の特別損失に計上されます。

■ 危険差益(損) (きけんさえき(そん))

想定した共済金と実際に支払った共済金の差額による利益(損失)のことです。生命共済では、死差益(損)ともいいます。

■ 基礎利益 (きそりえき)

共済事業の収益を示す指標で、経常剰余から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除したものです。

■ 共済掛金積立金 (きょうさいかけきんつみたてきん)

長期共済の共済金支払いのための積立金のことです。長期共済では、共済掛金を平準化するため、共済期間の前半では共済掛金の一部を共済掛金積立金として積み立てて、後半で積立部分を取り崩し充当するように商品設計されています。法令により平準純共済掛金式で積み立てています。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

■ 共済計理人 (きょうさいけいりにん)

共済の数理についての必要な知識および経験を有し、共済掛金の算出方法や共済の数理に関する事項に関与する人です。生協法では、共済事業を実施する組合は、理事会において共済計理人を選出することが規定されています。

さ

■ 共済契約準備金(きょうさいけいやくじゅんびきん)

共済契約にともなって発生する将来の支払いのための準備金のことです。支払備金、責任準備金(未経過共済掛金・共済掛金積立金・異常危険準備金)、割戻準備金に大別されます。貸借対照表の負債の部に表示されます。

■ 共同引受(きょうどうひきうけ)

複数の元受団体(共済者)が、共同して共済契約を引受けることをいいます。再保険や再共済と異なり、各団体は共済契約に対し、それぞれの引受割合(額)に応じた共済責任を単独個別に持ちます。通常は代表して1つの団体が事務、管理等をおこないます。

■ 契約者割戻金(けいやくしゃわりもどしきん)

共済契約者に還元する割戻金の一種です。毎事業年度の決算で剰余が生じた場合、その中から共済者(コープ共済連)が割戻準備金として積み立て、共済契約者に還元します。

■ 契約高増加率(けいやくだかぞうかりつ)

共済契約高が年間で増加した割合のことです。死亡保障総額の成長率を示す指標です。「契約高増加率=期中契約高増加額÷前期末契約高」で算出します。

■ 健康告知事項(けんこうこくちじこう)

契約引受団体が共済契約の申込み時に、共済契約者または被共済者に関する重要な事実(生命共済では病歴・通院状況など)を確認するための質問事項をいいます。

■ コープ共済センター(コールセンター)

(こーぷきょうさいせんたー(こーるせんたー))

電話等を使った組合員・共済契約者窓口の総称で、CO・OP共済の各種お問い合わせ、共済金請求などの窓口です。組合員からの電話でのお問い合わせ、共済金請求の受付、必要書類の発送をおこないます。

■ 事業費率(じぎょうひりつ)

実際にかかった事業経費の収入掛金(正味共済掛金)に対する割合のことをいいます。「事業費率=(事業経費-受入受託手数料)÷(受入共済掛金-支払共済掛金+未経過共済掛金戻入額-未経過共済掛金繰入額)」で算出します。

■ 支払共済掛金(しはらいきょうさいかけきん)

再共済契約にもとづいて出再先に支払った再共済掛金のことです。支払共済掛金は損益計算書で経常費用に計上されます。

■ 支払共済金(共済金支払金額)

(しはらいきょうさいきん(きょうさいきんしはらいきんがく))

共済事業規約にもとづき共済事由が生じた場合に共済金の受取人に支払った共済金のことです。支払共済金は損益計算書で経常費用に計上されます。

■ 支払備金(しはらいびきん)

法令にもとづき、共済事故が発生しかつ共済金請求を受付済のもので、決算日において共済金の支払いが済んでいない場合に、支払共済金相当額を支払備金として繰り入れます。また、支払事由の発生の報告は受けていないが、その支払事由が既に発生したと認める金額についても、支払備金として繰り入れます。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。支払備金は、貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

■ 支払余力比率(しはらいよりよくひりつ)

通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。コープ共済連では、厚生労働省が定めている「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」にもとづいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。厚生労働省の告示によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

■ 支払率(しはらいりつ)

共済掛金に占める共済金の割合のことです。算出方法は以下のとおりです。「支払率=(支払共済金-受入共済金-支払備金戻入額+支払備金繰入額)÷(受入共済掛金-支払共済掛金+未経過共済掛金戻入額-未経過共済掛金繰入額)」で算出します。

■ 重要事項説明書(じゅうようじこうせつめいしょ)

(ご契約にあたってご了承ください)

契約時に、加入(契約)申込書とともに申込者に交付している共済事業規約および細則の要約文書のことです。共済契約の締結に際して、共済契約者が共済商品の基礎的な事項について事前に理解したうえで契約手続きをおこなえるよう必ず付記しています。

■ 責任準備金(せきにんじゅんびきん)

共済契約にもとづく将来における債務の履行に備えるために、法令で定められた準備金です。未経過共済掛金、共済掛金積立金、異常危険準備金が該当します。

は

■ 費差益(損)(ひさえき(そん))

想定した事業経費と実際の事業経費の差額による利益(損失)のことです。

■ 付加掛金(ふかかけきん)

共済掛金のうち事業経費等にあてる部分の掛金のことです。

■ 保有契約高(ほゆうけいやくだか)

コープ共済連および会員生協が現在保有している契約に関して基本契約である死亡保障金額の合計額を保有契約高としています。

ま

■ 未経過共済掛金(みけいかきょうさいかけきん)

法令にもとづく責任準備金の一つです。当期に受け入れた共済掛金の一部を期末に未経過共済掛金として繰り入れます。期末において継続する共済契約の未経過の期間に対する掛金です。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

ら

■ ライフプラン・アドバイザー (LPA)

(らいふぷらん・あどばいざー (エルピーイー))

コープ共済連の所定のライフプラン・アドバイザー養成セミナーを修了した人で、生協LPAまたはLPAと呼称します。くらしの保障についての学習をおこなう専門知識を持ち、組合員向けの保障の見直し学習会などを企画・運営し、講師対応や組合員のライフプランについてのアドバイスをおこないます。

■ 利源(りげん)

剰余金の発生源のことです。共済掛金は予定基礎率にもとづき計算されており、各予定と実績の差により剰余金が生じることになります。剰余の利源は、①予定発生率と実際発生率との差による危険差損益②予定利率と実際利回りとの差による利差損益③予定事業経費と実際の事業経費との差による費差損益の3つがあります。

■ 利差益(損)(りさえき(そん))

実際の資産運用益と想定した資産運用益の差額による利益(損失)のことです。

わ

■ (契約者) 割戻準備金

((けいやくしゃ)わりもどしじゅんびきん))

共済契約者へ割戻しするための原資として繰り入れる準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条

一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織…………… 6
- ロ 役員の氏名及び役職名…………… 63
- ハ 事務所の名称及び所在地…………… 62

二 組合の主要な業務の内容…………… 62

三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況…………… 13
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 14

- (1) 経常収益
- (2) 経常剰余金又は経常損失金
- (3) 当期剰余金又は当期損失金
- (4) 出資金及び出資口数
- (5) 純資産額
- (6) 総資産額
- (7) 責任準備金残高
- (8) 貸付金残高
- (9) 有価証券残高
- (10) 支払余力比率
- (11) 法第五十二条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額
- (12) 職員数
- (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額

- ハ 法第五十三条の十八第一項に規定する共済事業専門組合にあっては、直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三の上欄に掲げる項目の別に応じ同表の下欄に定める記載事項

別表第三

■ 主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済種類別新契約高及び保有契約高
又は元受共済掛金…………… 71
- 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高…………… 72
- 三 共済種類別支払共済金の額…………… 75
- 共済契約に関する指標
- 一 共済種類別保有契約増加率…………… 71
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額…………… 76
- 三 解約失効率…………… 76
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…………… 76
- 五 契約者割戻しの状況…………… 77
- 六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数…………… 82
- 七 上位五社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合…………… 82
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…………… 82
- 九 未収再共済金又は再保険金の額…………… 82
- 十 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合…………… 83

■ 経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率…………… 85
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細…………… 85
- 三 引当金明細…………… 85
- 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細…………… 86
- 五 事業経費の明細…………… 87

■ 資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分別平均残高…………… 88
- 二 主要資産の区分別構成及び増減…………… 88
- 三 主要資産の区分別運用利回り…………… 88

- 四 区分別の資産運用収益明細…………… 89
- 五 区分別の資産運用費用明細…………… 89
- 六 利息及び配当金収入等明細…………… 89
- 七 有価証券の種類別残高…………… 90
- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高…………… 90
- 九 業種別保有株式の額…………… 92
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに
当該貸付金残高の合計に対する割合…………… 92
- 十一 使途別の貸付金残高…………… 92
- 十二 担保の種類別貸付金残高…………… 92
- 十三 区分別の海外投資残高…………… 92
- 十四 海外投資の地域別構成…………… 92
- 十五 海外投資運用利回り…………… 92
- その他の指標
- 業務用固定資産残高…………… 97

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…………… 83

五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制…………… 37
- ロ 法令遵守の体制…………… 38
- ハ 法第五十条の十二第一項第一号の確認(第三分野共済の共済契約に係るものに限る。)の合理性及び妥当性…………… 37

六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書
又は損失金処理計算書…………… 98
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 93
- (1) 破綻先債権に該当する貸付金
- (2) 延滞債権に該当する貸付金
- (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
- (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…………… 93
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2) 危険債権
- (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
- (4) 正常債権
- ニ 共済金等の支払能力の充実状況…………… 95
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、
時価及び評価損益…………… 93
- (1) 有価証券
- (2) 金銭の信託
- (3) デリバティブ取引
- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 85
- ト 貸付金償却の額…………… 92

消費生活協同組合法施行規則 第211条

一 組合及び子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- イ 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び
組織の構成 64
- ロ 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 64
 - (1) 名称
 - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
 - (3) 資本金又は出資金
 - (4) 事業の内容
 - (5) 設立年月日
 - (6) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は
総出資者の議決権に占める割合
 - (7) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の
議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

コーすけのご紹介

コーすけ



胸の「C」、
両耳の「O」、
しっぽの「P」で
「CO・OP」に！

口グセ

たまには失敗もするけれど、
「一緒にがんばるのだ」の
決まり文句で絶対にめげない。
強いハートの持ち主。

性格

困っている人がいると、どん
なに遠くからでも飛んできて
たすけてくれる。
ありがとうの声を聞くと感動
して「うるうる」してしまう涙
もろい一面もあり。

コーすけ
とは

コープの「コー」とたすけあいの「すけ」でコーすけ。
一人前を夢見て頑張るクマの生協職員です。お子さ
まをお持ちのママやパパをはじめ、保障商品に興味の
ない方にもCO・OP共済を広く知ってもらうことが
コーすけのミッションです。

CO・OP共済 事業のご報告

ANNUAL REPORT 2025

発行日：2025年8月

発行：日本コープ共済生活協同組合連合会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号

電話：03-6836-1320（渉外・広報部）

ホームページ：<https://coopkyosai.coop>



明日の暮らし、ささえあう

CO-OP 共済



この製品はノン VOC
インキを使用し、エコ
UV 印刷機で印刷して
います。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



国際協同組合年